

基本計画書

基本計画											
事項	記入欄								備考		
計画の区分	学部設置										
フリガナ設置者	コウリツダイガクホウジン ヨコハマシリツダイガク 公立大学法人 横浜市立大学										
フリガナ大学の名称	ヨコハマシリツダイガク 横浜市立大学 (Yokohama City University)										
大学本部の位置	神奈川県横浜市金沢区瀬戸2番2号										
大学の目的	<p>本学は、発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学として、教養教育と専門教育を有機的に結び付け、国際都市横浜にふさわしい国際性、創造性、倫理観を持った人材を育てるとともに、教育・研究・運営が、市民・横浜市・市内産業界及び医療の分野をはじめとする多様な市民社会の要請に迅速に応えることを目的とする。</p>										
新設学部等の目的	<p>本学部は、経営学・経済学を中心とする学問的専門性に裏付けられつつ現実の国際的な労働・製品・金融市場の動向をふまえた社会経済活動に即した教育を行うとともに、国際商業都市・横浜という地域資源を活用することで、既成概念にとらわれない課題発見力と企画立案力、そして実業界で役立つ確かな英語力を培い、また文理融合的思考力を涵養し、数理解理解力やデータ分析能力などを養うことを目的とする。</p>										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	国際商学部 [School of Economics and Business Administration] 国際商学科 [Department of Economics and Business Administration] 計	4 260	260 260	- -	1040 1040	学士(経営学) 学士(経済学)	平成31年4月 第1年次	神奈川県横浜市金沢区瀬戸2番2号			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>国際総合科学部 (廃止) 国際総合科学科 (△650) ※平成31年4月学生募集停止 国際教養学部 国際教養学科 (270) (平成30年4月届出予定) 理学部 理学科 (120) (平成30年4月届出予定)</p>										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
	国際商学部 国際商学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位					
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等			
	新設	国際商学部 国際商学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等		
			人	人	人	人	人	人	人		
			12 (13)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	25 (26)	0 (0)	245 (245)		
			20 (20)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	269 (269)		
	既設	国際教養学部 国際教養学科	26 (29)	18 (20)	1 (1)	9 (9)	54 (59)	0 (0)	285 (285)		
			理学部 理学科	58 (62)	54 (56)	1 (1)	9 (9)	122 (128)	0 (0)		- (-)
	既設	国際総合科学部 国際総合科学科	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)		
			データサイエンス学部 データサイエンス学科	8 (7)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (14)	0 (0)		251 (251)
			医学部 医学科	39 (39)	36 (36)	40 (40)	84 (84)	199 (199)	4 (4)		397 (397)
医学部 看護学科			12 (12)	6 (6)	10 (10)	11 (11)	39 (39)	0 (0)	46 (46)		

		計	60 (59)	51 (52)	50 (50)	95 (95)	256 (254)	4 (4)	－ (－)	
		合計	118 (121)	105 (108)	51 (51)	104 (104)	378 (382)	4 (4)	－ (－)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		156 (156)		68 (68)		224 (224)			
	技術職員		4 (4)		2 (2)		6 (6)			
	図書館専門職員		10 (10)		4 (4)		14 (14)			
	その他の職員		5 (5)		15 (15)		20 (20)			
	計		175 (175)		89 (89)		264 (264)			
校地等	区分	専用	共用		共用する他の学校等の専用		計			
	校舎敷地	131,837.99㎡	－		－		131,837.99㎡			
	運動場用地	46,200.90㎡	－		－		46,200.90㎡			
	小計	178,038.89㎡	－		－		178,038.89㎡			
	その他	74,028.38㎡	－		－		74,028.38㎡			
合計		252,067.27㎡	－		－		252,067.27㎡			
校舎		専用	共用		共用する他の学校等の専用		計			
		101,228.79㎡ (101,228.79㎡)	－ (－)		－ (－)		101,228.79㎡ (101,228.79㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			
	60室	99室	55室		14室 (補助職員－人)		3室 (補助職員－人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称				室数				
		国際商学部	国際商学科		26室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	国際教養学部 国際教養学科	885,735 [230,286] (864,268 [225,257])	22,783 [6,190] (22,783 [6,190])		21,772 [20,102] (21,772 [20,102])	5,441 (4,849)	0 (0)	0 (0)		
	計	885,735 [230,286] (864,268 [225,257])	22,783 [6,190] (22,783 [6,190])		21,772 [20,102] (21,772 [20,102])	5,441 (4,849)	0 (0)	0 (0)		
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
		13,802.27㎡		751席		844,022冊 (所蔵数)				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		10,671.63㎡		野球用グラウンド		テニスコート他				
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	経費の見積り									
	教員1人当たり研究費等		512 千円	512 千円	512 千円	512 千円	－	－		
	共同研究費等		3,451,715 千円	3,451,715 千円	3,451,715 千円	3,451,715 千円	－	－		
	図書購入費	217,246 千円	217,246 千円	217,246 千円	217,246 千円	217,246 千円	－	－		
	設備購入費	1,002,260 千円	1,002,260 千円	1,002,260 千円	1,002,260 千円	1,002,260 千円	－	－		
	学生1人当たり納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
市内在住者	698.4千円	557.4千円	557.4千円	557.4千円	557.4千円	－	－			
市外在住者	839.4千円	557.4千円	557.4千円	557.4千円	557.4千円	－	－			
学生納付金以外の維持方法の概要			横浜市からの運営交付金等							

大 学 の 名 称	横浜市立大学							所 在 地	
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率		
国際総合科学部 国際総合科学科	4	650	-	2600	学士(国際教養学) 学士(経営学) 学士(経済学) 学士(会計学) 学士(理学) 学士(学術)	1.13	平成 17年度	神奈川県横浜市金 沢区瀬戸22番2号	
データサイエンス学部 データサイエンス学科	4	60	-	60	学士(データサイエンス)	1.08	平成 30年度	神奈川県横浜市金 沢区瀬戸22番2号	
医学部 医学科	6	90	-	540	学士(医学)	1.00	昭和 27年度	神奈川県横浜市金 沢区福浦3丁目3番 地	
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.01	平成 17年度	神奈川県横浜市金 沢区福浦3丁目3番 地	
都市社会文化研究科 都市社会文化専攻 (博士前期課程)	2	20	-	40	修士(学術)	0.87	平成	神奈川県横浜市金 沢区瀬戸22番2号	
(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(学術)	1.21	平成 21年度		
国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 (博士前期課程)	2	20	-	40	修士(経営学) 修士(経済学)	1.07	平成 21年度	神奈川県横浜市金 沢区瀬戸22番2号	
(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(経営学) 博士(経済学)	0.33			
生命ナノシステム科学研究科 物質システム科学専攻 (博士前期課程)	2	30	-	60	修士(理学)	0.96	平成 25年度	神奈川県横浜市金 沢区瀬戸22番2号	
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(理学)	0.53			
生命環境システム科学専攻 (博士前期課程)	2	30	-	60	修士(理学)	1.08	平成 25年度	神奈川県横浜市金 沢区瀬戸22番2号	
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(理学)	0.53			
生命医科学研究科 生命医科学専攻 (博士前期課程)	2	40	-	80	修士(理学)	0.95	平成 25年度	神奈川県横浜市鶴 見区末広町1丁目7 番29号	平成29年度入学 定員減(10人)
(博士後期課程)	3	10	-	40	博士(理学)	0.48			
医学研究科 医科学専攻 (修士課程)	2	20	-	40	修士(医科学)	1.05	平成 10年度	神奈川県横浜市金 沢区福浦3丁目3番 地	平成30年度入学 定員増(20人)
(博士課程)	4	80	-	260	博士(医学)	1.18			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	20	-	40	修士(看護学)	1.12	平成 22年度	神奈川県横浜市金 沢区福浦3丁目3番 地	
(博士後期課程)	3	6	-	6	博士(看護学)	0.83			

既設大学等の状況

附属施設の概要	<p>名称 : 横浜市立大学附属病院 目的 : 病院は診療, 教育及び研究の機関として, 市民医療, 医療人の育成及び研究等に寄与することを目的とする。 所在地 : 神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目9番地 設置年月 : 昭和29年4月 規模等 : 敷地面積 : 27,296.30㎡ , 建物 : 64,375.16㎡</p>
	<p>名称 : 横浜市立大学附属市民総合医療センター 目的 : 病院は診療, 教育及び研究の機関として, 市民医療, 医療人の育成及び研究等に寄与することを目的とする。 所在地 : 神奈川県横浜市南区浦舟町4丁目57番地 設置年月 : 平成3年7月 規模等 : 敷地面積 : 18,493.50㎡ , 建物 : 83,521.00㎡</p>
	<p>名称 : 木原生物学研究所 目的 : 遺伝子情報を基にしたバイオテクノロジーで, 最先端の植物科学を研究し, 実社会に役立てる研究・教育を目的とする。 所在地 : 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町641番12号 設置年月 : 昭和59年4月 規模等 : 敷地面積 : 27,307.51㎡ , 建物 : 8,752.21㎡</p>
	<p>名称 : 先端医科学研究センター 目的 : がんや生活習慣病, 免疫アレルギー疾患等の疾患克服に向け, 基礎研究の成果を臨床の現場で実践するトランスレーショナルリサーチ体制の確立を目的とする。 所在地 : 神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目9番地 設置年月 : 平成24年12月 規模等 : 敷地面積 : 67,173.50㎡ , 建物 : 3,408.93㎡</p>

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学開放科目 共通教養科目	総合講義（国際関係論）	1前		2		○									兼1
	総合講義（環境論入門）	1前		2		○									兼1
	総合講義（まちづくり学入門）	1前		2		○									兼6 オムニバス
	総合講義（連携特別講座「国際協力の実践と課題」）	1後		2		○									兼1 共同
	総合講義（企業家に学ぶ）	1前		2		○				1					
	総合講義（生命科学与環境）	1前		2		○									兼1
	総合講義（医療と社会）	1前		2		○									兼1
	総合講義（Education in the World）	1前		2		○									兼1
	総合講義（現代社会とジェンダー）	1前		2		○									兼1
	総合講義（鎌倉・金沢を知る）	1後		2		○									兼1
	総合講義（横浜学事始）	1前		2		○									兼1
	総合講義（多文化社会を考える）	1前		2		○									兼1
	総合講義（データサイエンス入門）	1後		2		○									兼5 オムニバス
	総合講義（国際マネジメント）	1前		2		○					1				
	総合講義（物質と生命）	1前		2		○									兼1
	教養ゼミ	1前	4						○	1	1				兼51 共同
	基礎ゼミ	1後	2						○	5	5				兼24
	Practical English	1前・後	3				○								兼22
	Advanced Practical English I	1・2・3・4前・後	2				○								兼12
	Advanced Practical English II	1・2・3・4前・後	2				○								兼7
	Advanced Practical English III	1・2・3・4前・後	2				○								兼4
	Advanced Practical English IV	1・2・3・4前・後	2				○								兼4
	Advanced Practical English V (TOEFL-iBT)	1・2・3・4前・後	2				○								兼1
	Advanced Practical English VI (IELTS)	1・2・3・4前・後	2				○								兼1
	Advanced Practical English VII (TOEIC)	1・2・3・4前・後	2				○								兼1
	ドイツ語教養基礎 I	1後		3			○								兼4 共同
	ドイツ語教養基礎 II	2前		3			○								兼3 共同
	ドイツ語教養実践	2後		3			○								兼4 共同
	フランス語教養基礎 I	1後		3			○								兼4 共同
	フランス語教養基礎 II	2前		3			○								兼2 共同
	フランス語教養実践	2後		3			○								兼3 共同
	中国語教養基礎 I	1後		3			○								兼5 共同
	中国語教養基礎 II	2前		3			○								兼3 共同
中国語教養実践A	2後		1			○								兼1	
中国語教養実践B	2後		1			○								兼1	
中国語教養実践C	2後		1			○								兼1	
韓国・朝鮮語教養基礎 I	1後		3			○								兼3 共同	
韓国・朝鮮語教養基礎 II	2前		3			○								兼3 共同	
韓国・朝鮮語教養実践A	2後		1			○								兼1	
韓国・朝鮮語教養実践B	2後		1			○								兼1	
韓国・朝鮮語教養実践C	2後		1			○								兼1	
スペイン語教養基礎 I	1後		3			○								兼4 共同	
スペイン語教養基礎 II	2前		3			○								兼3 共同	

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学開放科目 共通教養科目	スペイン語教養実践	2後		3		○									兼2 共同
	日本語入門Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	日本語入門Ⅱ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	日本語Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	日本語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	日本語Ⅲ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	日本語実践(文章表現A)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(文章表現B)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(文章表現C)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(口頭表現A)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(口頭表現B)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(口頭表現C)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(アカデミックジャパニーズA)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(アカデミックジャパニーズB)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(留学生のキャリアデザインA)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	日本語実践(留学生のキャリアデザインB)	1・2・3・4前・後		1		○									兼1
	多文化交流ゼミ(現代アジア・太平洋地域事情)	1前		2			○								兼1 隔年
	多文化交流ゼミ(横浜のなかにある外国人コミュニティ)	1後		2			○								兼1 隔年
	多文化交流ゼミ(外国人の日本研究)	1前		2			○								兼1 隔年
	多文化交流ゼミ(世界で報道される日本)	1後		2			○								兼1 隔年
	多文化交流ゼミ(Comparing Education in the world)	1前		2			○								兼1
	多文化交流ゼミ(Japan from Foreigner's View)	1前・後		2			○								兼1 共同(一部)
	多文化交流ゼミ(Global Communications)	1後		2			○								兼1
	情報コミュニケーション入門	1前	1						○	1					兼10
	プログラミング基礎	1前・後		1					○						兼3
	マルチメディア表現基礎	1前・後		1					○						兼4
	データ分析基礎	1前・後		1					○	1	1				兼5
	情報検索基礎	1前・後		1					○						兼1
	心理学入門	1前・後		2		○									兼1
	文化研究入門	1後		2		○									兼1
	思想研究入門	1後		2		○									兼1
	文学研究入門	1前		2		○									兼1
	健康スポーツ科学入門	1前		2		○									兼1
	倫理学入門	1前・後		2		○									兼1
	歴史学入門	1後		2		○									兼2
	世界史概説	1後		2		○									兼1
社会学入門	1前		2		○									兼2	
国際社会学入門	1後		2		○									兼1	
政治学入門	1後		2		○									兼1	
経営学入門Ⅰ	1前		2		○				1					兼3	
経営学入門Ⅱ	1後		2		○				1					兼3	
法学入門	1前		2		○				1	1					
経済学入門Ⅰ	1前		2		○				2					兼2	

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学開放科目 共通教養科目	経済学入門Ⅱ	1後		2		○			1	1					兼2
	簿記入門Ⅰ	1前		2		○			1						兼1
	簿記入門Ⅱ	1後		2		○			1						兼1
	民法入門	1後		2		○			1						兼1
	日本国憲法	1前		2		○									兼1
	ビジネス統計Ⅰ	1前		2		○			1						兼1
	ビジネス統計Ⅱ	1後		2		○			1						兼1
	ゲーム理論入門	1後		2		○				1					兼1
	経営管理論	1後	2			○				1					兼1
	微分と積分	1前		2		○									兼2
	微分と積分演習	1前		1			○								兼1
	行列とベクトル	1前		2		○									兼3
	行列とベクトル演習	1前		1			○								兼1
	物理学概説A	1前		2		○									兼2
	物理学基礎演習A	1前		1			○								兼1
	物理学概説B	1後		2		○									兼1
	物理学基礎演習B	1後		1			○								兼1
	化学概説A	1前		2		○									兼4
	化学概説B	1後		2		○									兼1
	化学概説C	1後		2		○									兼1
	生物学概説A	1前		2		○									兼3 オムニバス
	生物学概説B	1後		2		○									兼4 オムニバス
	生物学概説C	1後		2		○									兼3 オムニバス
	基礎物理学実験	1後		2					○						兼3 共同
	基礎化学実験	1後		2					○						兼3 共同
	基礎生物学実験	1後		2					○						兼9 共同
	統計と確率	1後		2		○									兼1
	データ解析入門	3前		2		○									兼1
	科学の倫理学	1後		2		○									兼1
	英米文化理解A	1後		2		○									兼1
	英米文化理解B	1後		2		○									兼1
	英語学入門A	1前		2		○									兼1
	英語学入門B	1後		2		○									兼1
	イギリス文学入門	1前		2		○									兼1
	アメリカ文学入門	1後		2		○									兼1
	English Grammar for Higher Education	1後		2		○									兼1
	Introduction to Psychology	1後		2		○									兼1
	Topics in Modern Psychopathology	1前		2		○									兼1
	欧米研究入門	1後		2		○									兼3 オムニバス
	課題探求科目 (Japanese Globalization Comparative Context)	1後		2		○									兼1
課題探求科目 (History of Modern Japan)	1前		2		○									兼1	
課題探求科目 (Japan Studies:Youth Cultures)	2前		2		○									兼1	
課題探求科目 (現代社会の見方)	1前		2		○									兼1	

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学開放科目	課題探究科目（歴史から今を知る）	1後		2		○									兼5 オムニバス
	課題探究科目（企業の経済学）	1後		2		○			1						
	課題探究科目（ライフサイクルの経済学）	1後		2		○			1						
	心を科学する	1前・後		2		○									兼2
	病気を科学する	1前		2		○									兼1
	哲学入門	1後		2		○									兼1
	社会調査法入門	1後		2		○									兼1
	芸術入門	1後		2		○									兼1
	日本史概説	1前		2		○									兼1
	アジア研究入門	1後		2		○									兼3 オムニバス
	情報倫理	1後		2		○									兼2 共同
	国際文化論	1前		2		○									兼11 オムニバス
	人間科学論	1前		2		○									兼11 オムニバス
	国際社会論	1後		2		○									兼10 オムニバス
	都市政策・まちづくり論	1後		2		○									兼9 オムニバス
	リメディアル講座(基礎物理学)	1前		0		○									兼1
	リメディアル講座(基礎生物学)	1前		0		○									兼1
	リメディアル講座(医学科基礎物理学)	1前		0		○									兼1
	キャリア形成実習（キャリアデザイン）	1前		1				○							兼1
	キャリア形成実習（インターンシップ）	2前・後		1				○							兼1 集中
	健康スポーツ実習（春期スポーツ種目）	1・2・3・4前		1				○							兼4
	健康スポーツ実習（秋期スポーツ種目）	1・2・3・4後		1				○							兼3
	健康スポーツ実習（ウエルネスライフ実習）	1・2・3・4後		1				○							兼1
	自然体験実習（ボードセーリング）	1・2・3・4前		1				○							兼1 集中
	自然体験実習（シーカヤック）	1・2・3・4前		1				○							兼2 集中・共同
	自然体験実習（ヨット）	1・2・3・4前		1				○							兼1 集中
	長期海外研修	1・2・3・4前		2				○			1				集中・共同
	短期海外研修	1・2・3・4後		2				○			1				集中・共同
	福祉施設実習	1前		1				○							兼1 集中
	特別講座（留学科目・共通教養A）	1・2・3・4前・後		2				○			1				集中・共同
	特別講座（留学科目・共通教養B）	1・2・3・4前・後		2				○			1				集中・共同
	特別講座（留学科目・共通教養C）	1・2・3・4前・後		2				○			1				集中・共同
	特別講座（留学科目・共通教養D）	1・2・3・4前・後		2				○			1				集中・共同
国際協力論	2・3・4前		2			○								兼1 隔年	
国際開発学	2・3・4前		2			○								兼1 隔年	
グローバル政治論	2・3・4前		2			○								兼1	
国際法Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
国際法Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
海洋法	2・3・4前		2			○								兼1	
グローバル公共政策論	2・3・4後		2			○								兼1	
国際機構論	2・3・4前		2			○								兼1	
Global Issues	2・3・4前		2			○								兼1	
Learning Global Cooperation in English	2・3・4後		2			○								兼1	

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学開放科目	International Cooperation in Urban Development	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	国際人権法	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	応用言語論	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	英米言語文化A	2・3・4前		2		○								兼1	
	英米言語文化B	2・3・4後		2		○								兼1	
	翻訳文化論A	2・3・4前		2		○								兼1	
	翻訳文化論B	2・3・4後		2		○								兼1	
	社会言語論A	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
	社会言語論B	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
	European Culture in English	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	英語構文研究	2・3・4後		2		○								兼1	
	都市計画論	2・3・4前		2		○								兼1	
	都市解析	2・3・4前		2		○								兼1	
	地域活性化論	2・3・4前		2		○								兼1	
	都市と暮らし	2・3・4前		2		○								兼2	
	比較社会システム論	2・3・4前		2		○								兼1	
	住環境計画論	2・3・4前		2		○								兼1	
	都市空間形成論	2・3・4前		2		○								兼1	
	地域CSR論	2・3・4前		2		○								兼1	
	都市デザイン論	2・3・4前		2		○								兼1	
	参加・協働論	2・3・4前		2		○								兼1	
	都市財政論	2・3・4後		2		○								兼1	
	資源循環論	2・3・4後		2		○								兼1	
	都市防災計画論	2・3・4後		2		○								兼1	
	不動産マネジメント論	2・3・4後		2		○								兼1	
	CSR実践論	2・3・4後		2		○								兼1	
	観光政策論	2・3・4後		2		○								兼1	
	横浜の都市づくり	2・3・4後		2		○								兼1	
	労働生活政策論	2・3・4後		2		○								兼1	
	環境まちづくり論	3・4前		2		○								兼1	
	文化政策論	3・4前		2		○								兼1	
	地域保健医療福祉論	3・4前		2		○								兼3	
	日本の都市計画と都市開発	3・4後		2		○								兼1	
	海外調査実習	2・3・4後		4					○					兼5	
	専門外国語A（フランス語）	2・3・4前		2		○								兼1	
	専門外国語B（フランス語）	2・3・4後		2		○								兼1	
	専門外国語A（ドイツ語）	2・3・4前		2		○								兼1	
	専門外国語B（ドイツ語）	2・3・4後		2		○								兼1	
	専門外国語A（スペイン語）	2・3・4前		2		○								兼1	
	専門外国語B（スペイン語）	2・3・4後		2		○								兼1	
専門外国語A（中国語）	2・3・4前		2		○								兼1		
専門外国語B（中国語）	2・3・4後		2		○								兼1		
専門外国語A（韓国・朝鮮語）	2・3・4前		2		○								兼2		

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学開放科目	専門外国語 B（韓国・朝鮮語）	2・3・4後		2		○									兼2
	アジア諸言語 I（タイ語）	2・3・4前		2		○									兼1 隔年
	アジア諸言語 II（タイ語）	2・3・4後		2		○									兼1 隔年
	アジア諸言語 I（ペルシャ語）	2・3・4前		2		○									兼1 隔年
	アジア諸言語 II（ペルシャ語）	2・3・4後		2		○									兼1 隔年
	代数学	2前		2		○									兼1
	統計の数理 I	1後		2		○									兼1
	統計の数理 II	2前		2		○									兼1
	調査設計論	3前		2		○									兼1
	多変量データ解析	2後		2		○									兼1
	統計モデリング I	2後		2		○									兼1
	統計モデリング II	3前		2		○									兼1
	応用統計学 I	2後		2		○									兼1
	応用統計学 II	3前		2		○									兼1
	データマイニング	3前		2		○									兼1
	機械学習	3後		2		○									兼1
	データ可視化法	3後		2		○									兼1
	ビッグデータ解析	3前		2		○									兼1
	計算機統計学	3後		2		○									兼1
	計算機概論	2前		2		○									兼1
	情報理論	2前		2		○									兼1
	アルゴリズム論	2前		2		○									兼1
	数値解析	3後		2		○									兼1
	最適化理論	3前		2		○									兼1
	並列分散処理	3後		2		○									兼1
	臨床研究・疫学入門 I	2前		2		○									兼1
	臨床研究・疫学入門 II	3前		2		○									兼1
	医療統計学	2後		2		○									兼1
	計量経済学モデリング A I	2後		2		○									兼1
	計量経済学モデリング A II	3前		2		○									兼1
計量経済学モデリング B	2後		2		○									兼1	
金融時系列モデリング	3前		2		○									兼1	
サンプリング法	2前		2		○									兼1	
自然科学モデリング	2後		2		○									兼1	
量子計算モデリング	3前		2		○									兼1	
特講	1・2・3・4		2		○									兼1	
小計（251科目）	—	—	12	468	0	—	—	—	11	11	0	0	0	238	

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	医療イノベーション経営管理論	2前		2		○				1					
	サービス・ビジネス論Ⅰ	2後		2		○			1						
	サービス・ビジネス論Ⅱ	3前		2		○			1						
	公会計論	2後		2		○				1					
	起業家人材論	2後		2		○			1						
	起業プランニング論	3前		2		○			1						
	医療経営論	3前		2		○			1						
	Global Business Administration	2前		2		○									兼1
	Global Business Strategy	2前		2		○									兼1
	Global Organization Theory	2前		2		○									兼1
	Japanese Industry	2前		2		○									兼1
	Japanese Economy	2前		2		○			1						
	Global Leadership	2前		2		○									兼1
	Global Service Management	2前		2		○			1						
	Global Human Resource Development	2前		2		○				1					
	Introductory AccountingⅠ	2前		2		○									兼1
	Introductory AccountingⅡ	2後		2		○									兼1
	Intermediate Accounting	2後		2		○									兼1
	International Business	2後		2		○									兼1
	Basics of Corporate Analysis and Valuation	3前		2		○									兼1
	Global Innovation Management	3前		2		○									兼1
	Global Marketing	3後		2		○									兼1
	Advanced Topics in Economics	3後		2		○									兼1
	Introduction to IFRSs	3後		2		○									兼1
	民法・物権Ⅰ	2前		2		○			1						
	民法・物権Ⅱ	2後		2		○			1						
	民法・債権Ⅰ	2前		2		○									兼1
	民法・債権Ⅱ	2後		2		○									兼1
	環境法	3後		2		○									兼1
	財務諸表分析Ⅰ	2前		2		○			1						
	財務諸表分析Ⅱ	2後		2		○			1						
	経済統計Ⅰ	2前		2		○			1						兼2
	経済統計Ⅱ	2後		2		○			1						兼2
	経済政策Ⅰ	2前		2		○				1					
経済政策Ⅱ	2後		2		○				1						
ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○									兼3	
ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○			1						兼3	
マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○				1					兼1	
マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○				1					兼1	
行政法Ⅰ	2前		2		○									兼1	
行政法Ⅱ	2前		2		○									兼1	
国際金融論Ⅰ	3前		2		○									兼1	
国際金融論Ⅱ	3後		2		○									兼1	

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	金融論Ⅰ	3前		2		○			1						
	金融論Ⅱ	3後		2		○			1						
	計量経済学Ⅰ	3前		2		○			1						
	計量経済学Ⅱ	3後		2		○								兼1	
	経営財務論	3前		2		○				1					
	財政学Ⅰ	3前		2		○			1						
	財政学Ⅱ	3後		2		○			1						
	公共経済学	3前		2		○			1						
	地方自治論	3後		2		○									兼1
	コーポレート・ファイナンス	3後		2		○				1					
	ビジネスエコノミクス	2前		2		○				1					
	商業簿記Ⅰ	2前		2		○			1						
	商業簿記Ⅱ	2後		2		○			1						
	会計学原論Ⅰ	2前		2		○			1						
	会計学原論Ⅱ	2後		2		○			1						
	工業簿記	2前		2		○				1					
	経営労務	2前		2		○				1					
	経営組織論	2後		2		○				1					
	マーケティング論	2後		2		○				1					
	国際経営論	2後		2		○				1					
	原価計算論	2後		2		○				1					
	国際会計論	2後		2		○			1						
	経営戦略論	2後		2		○			1						
	マーケティングリサーチ	3前		2		○				1					隔年
	組織行動論	3前		2		○				1					
	人的資源管理論	3前		2		○				1					
	企業論	3前		2		○									兼1
	経営情報論	3前		2		○				1					
	財務諸表論	3前		2		○			1						
	コーポレート・ガバナンス	3前		2		○				1					
	コストマネジメント論	3前		2		○				1					
	イノベーション・マネジメント	3後		2		○				1					
	組織文化論	3後		2		○				1					
	経営史	3後		2		○				1					
	証券市場論	3後		2		○				1					
監査論	3後		2		○									兼1	
ベンチャービジネス論	3後		2		○				1						
多国籍企業論	3後		2		○				1						
管理会計論	3後		2		○				1						
企業戦略論	3後		2		○			1							
国際税務戦略	3後		2		○				1						
生産管理論	3後		2		○				1						
リスクマネジメント論	3後		2		○			1							

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	中小企業論	3後		2		○			1						
	税務会計論	3後		2		○				1					
	消費者行動論	3後		2		○				1					隔年
	流通ロジスティクス論	3後		2		○								兼1	
	情報の経済学Ⅰ	2前		2		○			1						
	情報の経済学Ⅱ	2後		2		○			1						
	経済数学	2前		2		○								兼1	
	国際経済学Ⅰ	2前		2		○				1					
	国際経済学Ⅱ	2後		2		○				1					
	ゲーム理論	2後		2		○				1					
	公共政策	2後		2		○								兼1	
	都市経済学	2後		2		○				1					
	ファイナンス理論	3前		2		○			1						
	契約理論	3前		2		○								兼1	
	産業組織論	3前		2		○								兼1	
	労働経済学	3前		2		○								兼1	
	社会保障論	3前		2		○								兼1	
	地理情報システム論	3前		2		○			1						
	港湾都市論	3前		2		○			1						
	資源経済学	3後		2		○				1					
	環境経済学	3後		2		○								兼1	隔年
	経済成長論	3後		2		○								兼1	隔年
	景気循環論	3後		2		○				1					
	金融システム論	3後		2		○								兼1	
	公共選択論	3後		2		○			1						
	地方財政学	3後		2		○			1						
	会社法	2後		2		○				1					
	租税法	2後		2		○				1					
	ビジネス法務	3前		2		○			1						
	手形小切手法	3前		2		○				1					
	金融商品取引法	3前		2		○				1					
	倒産法	3後		2		○								兼1	
	サマープログラム	2前		2				○		1					
	インターンシップ実習	2前		2				○		1					
	企画立案型実習A	2前		2				○		1					
	企画立案型実習B	3前		2				○		1					
	文理融合型実習A	3後		2				○	1						
	文理融合型実習B	3前		2				○	1						
	プレゼミA	2前	1					○	1	4					
	演習Ⅰ	2後	2					○	13	13					
演習Ⅱ	3前	2					○	13	13						
演習Ⅲ	3後	2					○	13	13						
卒論演習Ⅰ	4前	2					○	13	13						

教育課程等の概要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	卒論演習Ⅱ	4後	2				○		13	13					
	卒業論文	4後	2				○		13	13					
	小計（131科目）	—	13	248	0				13	13	0	0	0	25	
合計（382科目）		—	25	716	0				13	13	0	0	0	245	
学位又は称号		学士（経営学） 学士（経済学）		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
全学開放科目より、必修科目12単位、選択必修科目26単位。 専門科目より、必修科目13単位、選択必修科目8単位以上、選択科目53単位。 全学開放科目または専門科目のいずれかのうち、選択科目12単位。 以上、合計124単位修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	総合講義（国際関係論）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>これから国際関係論やグローバル協力を学ぶ学生たちが、その多彩で多様、かつ学際的なトピックとアプローチを理解し、将来地球規模課題の解決に果敢に挑戦できる知識と意識を涵養することを目的とする。そのために、この分野の第一線で活躍されている方々をゲスト講師として招き、国際関係論とグローバル協力の最先端の知識を得るのみならず、ゲストの方々の「生きざま」から将来のキャリアプランを展望してもらうこともねらいとする。</p>	
	総合講義（環境論入門）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>日常生活の中で、テレビや新聞、インターネットの情報では得られない世界各地の環境問題の現状（本質）について詳しく学習する。世界各国・各都市が抱える環境問題への対策の難しさを通じ、私たちの生活環境に影響を及ぼす環境問題の現状（本質）と今後の課題について広い視点から知識の習得を目指す。</p>	
	総合講義（まちづくり学入門）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>横浜を中心に活動する第一線の実務家、学内外の研究者の講義を通じて、学生が都市問題、そしてまちづくりに関心を持ち、横浜の問題を広い視野から考えられるようになることが、この授業の目指すところである。総合講義科目として、まちづくり、地域政策分野をはじめとした社会科学系の科目の入門的な講義と位置づける。具体的には、まちづくりの様々な切り口である、例えば、福祉・都市デザイン・防災・不動産マネジメント・国際交流・観光などからの多角的なアプローチで、現代の市民参画のまちづくりがどのように行われ、多様な主体が連携して活動しているのかを、事例を通して学ぶ。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） 都市のまちづくりで重要な分野の教員から、それぞれの分野における地域課題とその解決に向けた事例について解説を受け、多角的な視点を身につける。 （52鈴木伸治／2回）都市デザインの観点から講義する。 （46齊藤広子／2回）不動産マネジメントの観点から講義する。 （107後藤寛／2回）都市解析の観点から講義する。 （127三輪律江／3回）市民社会の観点から講義する。 （119中西正彦／3回）都市計画の観点から講義する。 （85石川永子／3回）防災の観点から講義する。 第一線の実務家から、最新のまちづくりの実践事例の説明を受け背景にある考え方を学ぶ。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
（国際商学部 国際商学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全 学 開 放 科 目	共 通 教 養 科 目	総合講義（連携特別講座「国際協力の実践と課題」）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。</p> <p>そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>国際協力について、関連する諸理論を学び、歴史的な流れの中に位置付け、グローバルな構造として理解し、実際に現場でどのようなことが問題となり、そしてそれらがどのように解決されているのかを理解する。</p> <p>本講義では本学とJICA職員を中心とする講師陣の国際協力実践とその面した課題、そしてその解決例に学ぶ。</p>	共同
		総合講義（企業家に学ぶ）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>広く経営、そして企業家（起業家）についての興味関心を喚起することを目的とする。そのため本講義では、企業家をゲスト講師として呼び出す。また、今日の社会の変化や技術革新の潮流等企業経営を取り巻く環境変化を紹介し、新しいイノベーションがどのような分野で求められているのかを概観できるようにする。なお、本講義では本学が所在する「横浜」で活躍する企業家をお呼びする等、横浜という地域のビジネスや起業についても考えるきっかけを提供する。</p>	
		総合講義（生命科学と環境）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>21世紀は「生命科学の世紀」と言われる。物質から生じて進化をたどった生命の起源、宇宙も含めて生命の誕生の可能な極限的な環境への理解、生物が食糧を確保し生き続けられるために必要な地球環境の保全と将来予測への関心は、今後一層高まる。がんの高感度診断と治療法の開発や再生医学を先進医療に取り入れる方法では、科学者が分野を越えて発想した成果により成功している。これらをテーマに、研究者に親しみ、世の中の視点のとらえなおしにも気づかせる。</p>	
		総合講義（医療と社会）	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>医療は社会において重要な役割を果たしている。本講義では、人間学あるいは社会学的視点に立って「医療と社会」に係わる様々な課題を紹介する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 開放 科目	共通 教養 科目	総合講義 (Education in the World)	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>ノートの取り方、速読力、語彙力、講義内での質疑方法等について習得する一方、あらゆる視点から物事を考える力を養うことを目的としている。米国（大学）カレッジレベルに相当し、学生には講義や議論への積極的な参加が求められる。世界のどこにでも起こりうるような多様な教育システム上での共通した教育問題に関する講義を行うほか、アメリカ、日本、フランス、中国、インド、ナイジェリア、イスラエル、オーストラリア等の教育システムについて紹介する。</p>
		総合講義 (現代社会とジェンダー)	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>社会に存在するジェンダー、セクシュアリティにかんする現状を把握する力を養う。また現実の個別具体的な問題に直面したときに、問題のありかを的確に把握し、対処できる力を養う。</p>
		総合講義 (鎌倉・金沢を知る)	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>鎌倉・金沢地域を中心とした地域に関する歴史的・文化的な知識を修得し、地域の課題を歴史的・文化的な観点から解決する視点を理解する。</p>
		総合講義 (横浜学事始)	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>本講義は、都市横浜の多様な歴史に関する知識を習得し、その歴史的な知識を基に横浜という都市の特質を的確に理解するとともに、横浜の将来像を展望していく力を養う。</p>
		総合講義 (多文化社会を考える)	<p>（概要）総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>グローバル化する世界の中で、日本における多文化社会の現状と共生のあり方を理解し、自ら問いを設定し、考えを深めていく能力を身につける。</p>

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	共通教養科目	<p>総合講義 (データサイエンス入門)</p> <p>(概要) 総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>データサイエンスは社会や学問の様々な領域に生じる科学的な問いに適切に応えるために、データの収集や解析に関する方法論を提供し、またデータに基づいた実践的な研究を行う学問である。本講義では、各分野におけるデータサイエンスの発展や実践例についてオムニバス方式で講義し、発展するデータサイエンスの現状について理解を深める。データサイエンスの応用分野の具体的な例としては、経済・社会・政策・心理・医療・ビジネスなどが挙げられる。同時に、データを収集・解析するための諸手法に関する基礎理論の発展と必要性についても学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) それぞれの教員について、第1回目を講義、第2回目を演習、第3回目を総論討論する形とする。 (30 岩崎 学/3回) 導入講義として、データサイエンスとはどういった学問分野か、社会との関わり、などについて講義する。 (112 田栗 正隆/3回) 医療の進歩にデータサイエンスが果たしてきた役割について、医療統計家の意義等も交えながら講義する。 (62 中谷 朋昭/3回) 株価の変動が市場間・銘柄間で伝達されるメカニズムの解析手法を例に、金融分野のデータサイエンスを講義する。 (36 大西 暁生/3回) 地理情報システム(GIS)やリモートセンシングを活用した都市・環境問題のデータサイエンスの最前線を講義する。 (76 山崎 眞見/3回) IoT(Internet of Things)を通じて企業・行政機関等に蓄積されるビッグデータの解析について事例を交えながら講義する。</p>	オムニバス方式
		<p>総合講義 (国際マネジメント)</p> <p>(概要) 総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>国際マネジメントでは、企業や組織のグローバル化に関する基礎的な理解を深め、2年次以降の専門教養科目への橋渡しをおこなうことを目的としている。具体的には、はじめに企業や組織のグローバル化のプロセスに関する基礎的な理論を学んでいく。つづいて、企業がグローバル経営で直面する管理や組織にかかわる問題などをとりあげる。また、日本の代表的なグローバル企業の事例も適宜とりあげて、学生の理解を助けるように工夫する。</p>	
		<p>総合講義 (物質と生命)</p> <p>(概要) 総合講義は「問題提起科目群」に属しており、特定のテーマについてさまざまな講師を招いて講義し、現状や問題点を多面的に学ぶ授業である。これらの科目は、既成の学問の枠にとらわれず、いま何が課題になっているのか、まず世の中に現在どのような問題があるかを理解する。そして、自分が興味・関心を持つものは何なのかを明らかにするきっかけを与え、今までの枠組みにとらわれることなく、多様な視点で物事を考える力を養う。</p> <p>本総合講義は、物質科学および生命科学の両面から科学技術の進歩を理解することを目的とする。特に、生命現象の解明に結びついた内容を中心に講義を行う。専任講師だけでなくゲスト講師を招き、最先端科学に関する各テーマに対して、歴史的な背景、現状、今後の展望などを学ぶ。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際商学部 国際商学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学 開放 科目	共通 教養 科目	教養ゼミ	自分の学びを深めていく方法を身につけるための過程を体験する学生中心の授業である。各学生は全クラスに横断的に設定された「大学でなにを学ぶか」という問いを出発点として、それに対する自分なりの答えを見出す過程を模索していく。そして、自分なりに明らかにしたことをクラスで発表し、最終的には、レポートにまとめる。学生のこれらの活動を支援するために、各クラスは専門分野の異なる複数の教員が担当する。また、各クラスは多様性を確保するために、学部、学系の壁を越えた様々な指向性をもった学生で編成される。	共同
		基礎ゼミ	少人数教育、双方向教育、学生中心の教育など、本学が掲げている教育のエッセンスが凝縮されているのがゼミや研究室の活動である。基礎ゼミは具体的な状況下での学びを体験し、教養ゼミで修得した技能を実際に試してみることを目的としたものである。扱う内容は教員の専門分野に関連したものが中心である。講義、輪講、実習などの形式を適宜用いながら、学問の入り口をのぞき見ること、大学の教員に親しみ、大学でのゼミや研究室での活動に親しみ、2年次以降のゼミ活動等へ円滑に接続していくことを目的としている。	
		Practical English	本科目は大学における知的活動を英語によって行える程度のコミュニケーション能力を身につけることを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週3回、すべて英語で行われる。また、学生が英語を使うこと、英語で学ぶこと、英語で考えることを修得するため、4つの基本的なスキル（読む・聞く・話す・書く）を使いながら授業が進められる。授業形態は、ペアワーク、グループワーク、プレゼンテーション、ディベートなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
		Advanced Practical English I	本科目はPractical Englishに合格し、さらに総合的な英語力を伸ばしたい学生が、TOEFL-ITP 520点レベル（iBT 68レベル）を目指すことを目的としている。その目的を達成するため、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、4つの基本的なスキル（読む・聞く・話す・書く）を使いながらのペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
		Advanced Practical English II	本科目はAdvanced Practical English Iに合格し、さらに英語力を伸ばしたい学生のために、特にアカデミックな場でのスピーキング力の養成に主眼を置いた授業を展開し、TOEFL-ITP 550点レベル（iBT 80レベル）を目指すことを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、ペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
		Advanced Practical English III	本科目はAdvanced Practical English Iに合格し、さらに英語力を伸ばしたい学生のために、特にアカデミックな場でのライティング力の養成に主眼を置いた授業を展開し、TOEFL-ITP 550点レベル（iBT 80レベル）を目指すことを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、ペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
		Advanced Practical English IV	本科目はAdvanced Practical English Iに合格し、さらに英語力を伸ばしたい学生のために、あらゆる学術分野に対応可能な英語によるアカデミックスキルの養成に主眼を置いた授業を展開し、TOEFL-ITP 550点レベル（iBT 80レベル）を目指すことを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、ペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	Advanced Practical English V (TOEFL-iBT)	本科目はTOEFL-ITP 540点以上のスコアを取得し、さらに英語力を伸ばしたい学生のために、あらゆる学術分野に対応出来る英語によるアカデミックスキルの実践に主眼を置いた授業を展開し、TOEFL-iBT 80を獲得することを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、ペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
	Advanced Practical English VI (IELTS)	本科目はTOEFL-ITP 540点以上のスコアを取得し、さらに英語力を伸ばしたい学生のために、あらゆる学術分野に対応出来る英語によるアカデミックスキルの実践に主眼を置いた授業を展開し、IELTS 6.0点を獲得することを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、ペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
	Advanced Practical English VII (TOEIC)	本科目はTOEFL-ITP 540点以上のスコアを取得し、さらに英語力を伸ばしたい学生のために、あらゆる学術分野に対応出来る英語によるアカデミックスキルの実践に主眼を置いた授業を展開し、TOEIC 800点を獲得することを目的としている。その目的を達成するために、授業は半期週2回、すべて英語で行われる。授業形態は、ペアワークやグループワーク、グループディスカッションなどを取り入れた学生直接参加型であり、学生の実践的な英語力の向上を目指す。	
	ドイツ語教養基礎Ⅰ	ドイツ語の基礎を習得し、ドイツ語で、あいさつ、自分や家族の紹介、簡単な買い物、食事、時間の表現などができることを目標とする。ここではその第一歩として、日常的なドイツ語の基本表現を学び、基礎づくりをする。週3回の授業30週（2セメスター）でヨーロッパ共通基準A1レベル（基本的な言語使用レベル）を目標とし、この教養基礎Ⅰではその半分まで到達する。基本的な表現や語彙を、実際の会話表現をとおして学ぶ。しっかりと、大きな声で口に出して使ってみることが重要である。	共同
	ドイツ語教養基礎Ⅱ	ドイツ語教養基礎Ⅰに続く科目で、この教養基礎Ⅱでは、医者にかかったり、道を尋ねたり、買い物をしたりといったさまざまな状況設定で、表現の幅がさらに広がる。この授業での目標は、ドイツ語で過去のことから表現できる（現在完了）。健康についての表現や道を尋ねたりすることができること、文法的には現在完了や語法の助動詞の用法がわかり、前置詞などを使って多様な表現を理解し、使うことができることである。	共同
	ドイツ語教養実践	ドイツ語教養基礎Ⅱに続く科目で、教養基礎Ⅱと同様、週3回の授業のうち、文法的にも副文（英文法で言う従属節）が登場し、より複雑な文章が使えるようになり、表現力が大幅にアップする。またさまざまな前置詞を使った場所を表す表現を理解し、使うことができることを目標とする。接続法を使った丁寧な依頼文を理解し、使うことができ、買い物をしたり、自分の嗜好を表すことができる。weil、wennなどの従属の接続詞に導かれた副文を用い、理由や条件などを表す文を理解し、使うことができる。より確実に、より自由にドイツ語を使うことができる。	共同
	フランス語教養基礎Ⅰ	フランス語をはじめて学ぶ学生を対象にした科目である。フランス語による基本的なコミュニケーション能力の獲得を目指し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能をバランスよく学習していく。週2回の日本人教員の授業では「読む」「書く」技能に、週1回のネイティブ教員の授業では「聞く」「話す」技能により重点をおく。合わせて文法を体系的に理解できるように、習得した内容を整理していく。また、フランス文化との接触体験を通して、文化理解をより深めていく。	共同

授 業 科 目 の 概 要

(国際商学部 国際商学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	フランス語教養基礎Ⅱ	「フランス語教養基礎Ⅰ」単位修得者を対象とする科目である。これまでに習得したことを振り返りながら、さらに表現練習・文法学習を行うことで、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能の基礎を総合的に獲得していく。日本人教員の授業では「読む」「書く」技能に、ネイティブ教員の授業では「聞く」「話す」技能により重点をおく。合わせて文法を体系的に理解できるように、習得した内容を整理していく。また、フランス文化との接触体験を通して、文化理解をより深めていく。	共同
	フランス語教養実践	「フランス語教養基礎Ⅰ・Ⅱ」で習得した基本的なフランス語文法を復習しながら、さらにフランス語表現力、読解・聴解力を磨き、さまざまな場面で実践できるようになることを目指す。これまでに学んだことを実際のコミュニケーションに応用していき、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能をバランスよく習得していく。そのなかで、フランスの文化や社会への理解をより深めていく。ヨーロッパ共通参照レベルのA2に相当する実力をつけることを目標とする。	共同
	中国語教養基礎Ⅰ	中国語初級の発音・ピンイン・簡体字を習得し、簡単な日常会話ができるようにすることが目標である。中国語を初めて学習する学生を対象とし、声調に留意して発音の基礎を確実に固める。中国語の発音を耳に慣らし、実際に発音できるまで反復練習する。発音の習得後は、テキストに沿って、初級段階に必要な語彙や文法事項を身につける。特にリスニングを強化し、簡単な日常会話は暗記していく。	共同
	中国語教養基礎Ⅱ	中国語教養基礎Ⅰで習った内容を踏まえつつ、新しい文法事項を確実に定着させていく。最終的には、中国で生活するための簡単な会話力の基礎を身につけることを目標とする。中国語を半年間(週2回であれば1年間)学習した学生を対象とする。教養基礎Ⅰと同様、基本文型の反復練習を重点とする。平易で簡潔な例文に触れ、リスニング・練習問題などを通じ、着実に初級段階に必要な語彙と文法事項を身につけていく。	共同
	中国語教養実践A	中国語の聞く力と話す力をつけ、中国語のコミュニケーション能力をレベルアップすることが目標である。現代ビジネス中国語を題材として、コミュニケーション能力をアップさせ、実用性が高い中国語能力を習得する。	
	中国語教養実践B	簡単な日常会話ができ、辞書等を利用して新聞や平易な文章を読めるようにする。初級中国語をすでに習得した学生を対象とし、日常会話や基本文法の完成を目指す。併せて現代中国の時事問題をとり上げ、中国社会や文化への理解を深め、実践を視野に入れて学ぶ。	
	中国語教養実践C	日常生活における中国語の簡単な会話が聞き取れる。また日常生活において自分の考えを簡単な中国語で伝えることができる。中国語の発音・基本的な文法をひととおり学習し終えた学生を対象とし、教科書を中心に様々なシーンでの会話表現および関連する文法事項を学ぶ。同時に中国の文化・習慣・伝統・流行などにも触れる。	
	韓国・朝鮮語教養基礎Ⅰ	最初はハングル文字の発音と表記に重点を置く。次にテキスト各課に提示された文法項目を丁寧にこなしながら定着させる。基本語彙や重要語句は小テストを通してチェックし暗記させる。同時に会話がしたいという要望にも応じ、ネイティブスピーカーによる本文会話文の暗記を基本としたロールプレイや口頭発表も適宜取り入れて表現力をつけさせる。ハングル文字が完全に書けて発音できるようにすることが目標である。	共同

授 業 科 目 の 概 要

（国際商学部 国際商学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	韓国・朝鮮語教養基礎Ⅱ	文の発想から表現力にいたるまでの学習を扱う。日常生活の身近なテーマを取り上げて、「書く」「話す」「聴く」「読む」の4技能の平均化と教養基礎Ⅰで学習したことの総合的なレベルアップを目指す。韓国語によるレポート、スピーチががてきよう実践力の養成に力点を置く。反復練習に重点を置く。特に口頭練習では関連語句や語彙が無理なく身につくよう応用を広げて学習効率の向上を図る。また、ハングル検定試験の3～4級対策問題にも力をいれた実践的な学習スタイルをとる。適宜応用練習問題も取り入れる。	共同
	韓国・朝鮮語教養実践A	教養基礎Ⅰ・Ⅱで学んだことを、より実践的な場面で使えるようにすることを目標とする。一つの単語でも、読めて意味が分かるだけでなく、文章の中で「開けて」「話せる」ようにしたい。知っている単語を、文章の形で話し／書く形でアウトプットできるように、読む／聞ける力を養う。特に、①語彙力、②単語から文章へ（基礎文法の活用）、③慣用句表現の暗記、④韓問韓答形式の会話練習／作文練習、⑤10～20行くらいの文章の丸暗記、⑥テーマ作文、⑦検定問題への対応を重視しながら展開する。	
	韓国・朝鮮語教養実践B	教養基礎Ⅰ・Ⅱで学習した単語や文章を、会話においても聞いて、話せるようにトレーニングすることを通して、より実践で使える韓国語の習得を目指す。ハングル検定では、3級取得レベルに対応できることを目標の一つとする。作文と訳をメインとしながらも、短文の暗記、知っている単語を他の言葉で説明したり、インプットした知識をアウトプットする授業をする。	
	韓国・朝鮮語教養実践C	教養基礎Ⅰ・Ⅱで習ったことを、読めて・書けるだけでなく、聞いて・話せるように、より実践的な韓国語の習得を目指す。能力試験上級(TOPIK)、ハングル検定の3級の合格を目指す。語彙や文型表現の幅を広げるよう指導する。会話の力をバランスよくつけていけるように構成している。辞書を用いながら新聞や雑誌を読んだり歌詞を訳したり、日記や手紙を書いたり、様々な状況を想定した対話スキット、映画などを利用し、すぐに使える韓国語の会話習得を意識した講義である。	
	スペイン語教養基礎Ⅰ	現在形の基本的な文法を習得し、簡単な日常表現、自分や他者の紹介などが、読む、書く、聞く、話す、を通してできるようになることを目標とする。スペイン語を学んだことのない学生を対象にした授業である。基礎的な文法を学び、同時にアクティビティやロールプレイングなどを含めた練習で、実際に使えるコミュニケーション力を身につけることを目標とした学習を行う。日本人講師とネイティブスピーカーの講師両方が担当することで、知識と実践をバランス良く学び、また週3回の授業を連続した内容で行うことで、効率的に学習を進める。	共同
	スペイン語教養基礎Ⅱ	過去形までの文法を習得する。終了時には、ヨーロッパ共通参照枠A1相当の、基本的な日常の場面における簡単なコミュニケーションや、自分、他者の紹介などが可能となることを目標とする。文法知識をしっかりと習得し、同時にアクティビティやロールプレイングなどを含めた練習で、実際に使えるコミュニケーション力を身につけることを目標とした学習を行う。日本人講師とネイティブスピーカーの講師両方が担当することで、知識と実践をバランス良く学び、また週3回の授業を連続した内容で行うことで、効率的に学習を進める。	共同
	スペイン語教養実践	スペイン語教養基礎Ⅰ・Ⅱに続き、直接法と接続法の全ての時制を学習し、スペイン語の基本となる文法を習得、日常におけるスペイン語が理解できるようになることを目指す。その上で、ヨーロッパ共通参照枠A2（もしくはB1前半）程度の語学レベルに相当するコミュニケーション能力、日常の会話や描写、情報を得ること、感情の表現ができるようになることを目標とする。スペイン語で必要となる法と時制に関わる全ての文法知識を教科書に沿いながら習得し、リスニングやスピーキング練習をすることで、スペイン語を運用する能力を養う。	共同

授 業 科 目 の 概 要

(国際商学部 国際商学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	日本語入門 I	日本語の知識がない留学生を対象とした日本語入門の授業。90分週2回の授業で、日本で生活する上で必要となる最初歩の日本語を身につけ、日本での留学生生活がより有意義になるようにサポートする。買い物や諸手続きなど、留学生が必要とする日常の初歩的な表現、簡単な読み書きなどを学び、日常生活の基礎を作ると同時に、日本の社会や文化についての基礎的な知識も授業の中で学んでいけるように教材を工夫する。	
	日本語入門 II	日本語入門 I に続く日本語の知識がない留学生を対象とした日本語入門の授業。90分週2回の授業で、日本語入門 I で身につけた日本語の知識をさらに継続して学び、日本での留学生生活がより有意義になるようにサポートする。授業と日常での言語使用とを往復し、留学生が必要とする日常の表現、簡単な読み書きなどの定着を図る。I に引き続き、日本の社会や文化についての基礎的な知識も授業の中で学んでいけるように教材を工夫する。	
	日本語 I	中級レベルの日本語を学ぶ留学生を対象とした日本語の総合的な授業。90分週2回の授業で「読む」「書く」「聴く」「話す」の4技能を総合的に学んでいく。中級の総合テキストを用い、文章の読解を進めながら、中級の重要文型約や語彙を学習する。日本語実践科目をあわせて履修することで、多様な日本語に触れ、幅広く学ぶことで上級レベルの日本語への基礎を作る。	
	日本語 II	日本語 I に続くクラスで、留学生を対象とした中上級レベルの日本語の総合的な授業。90分週2回の授業で「読む」「書く」「聴く」「話す」の4技能を総合的に学んでいく。中上級向けの総合テキストを用い、語彙、文法の拡張と定着を図り、上級日本語へとつなぐ。日本語実践の科目をあわせて履修することで、多様な日本語に触れ、より深い日本語理解を目指す。学部や大学院での日本語による授業についていけるよう必要なサポートを行う。	
	日本語 III	日本語 II に続くクラスで、上級レベルの日本語力を養成する、留学生を対象とした日本語の総合的な授業。90分週2回の授業で「読む」「書く」「聴く」「話す」の4技能を総合的に学んでいく。日本語実践の科目をあわせて受講することで、学部、大学院の日本語による講義やゼミにおける文献読解、討議、プレゼンテーション、レポート作成などがきちんとこなせるような日本語運用能力を身につけることを目標とする。	
	日本語実践 (文章表現A)	中級レベル以上の留学生を対象とした、書く能力に特化したクラス。90分週1回の授業で、学習者が作文を書く際に間違いやすいポイントを押さえ、解説する。そして、身近なトピックについて、短い作文から始め、徐々に長くまとまりのある文章が書けるようになることを目指す。作文を書く際には、クラスメートとのディスカッションを重ね、トピックに関する意見の深化を促すとともに、よりわかりやすく、伝わる文章が書けるよう工夫をする。	
	日本語実践 (文章表現B)	文章表現Aに続くクラスで、書く能力に特化した90分週1回の授業である。比較的抽象的な内容について、より長く、論理的な文章が書けるようになることを目指す。文献の引用や根拠の示し方などを学び、「日本語実践 (アカデミックジャパニーズ)」における学びのベースを作る。また、文章表現Aと同様にクラスメートとのディスカッションを行い、批判的思考力を身につける。	
日本語実践 (文章表現C)	書くことを重視するプロジェクトワークを行うクラス。90分週1回の授業で、文章表現A・Bで学んできた書くことに関するスキルを総合的に使い、論理的にわかりやすく、説得力のある文章が書けるようになることを目指す。学習者それぞれの興味・関心に基づきテーマを決め、インタビューやアンケート、文献調査を行い、最終的に1本のレポートにまとめる。		

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	日本語実践（口頭表現A）	中級レベル以上の留学生を対象とした、話す能力向上に特化したクラス。90分週1回の授業で、身近なトピックについてクラスメートとディスカッションをしたり、短いスピーチを行ったりして、わかりやすく話せるようになることを目指す。その際には、場面に合った話し言葉を選択し、使いこなせるように指導を行う。また、学習者が間違いやすい発音や、発表の際に気をつけるべき音声のポイントなどを押さえ、聞いている人に伝わる発音で話せるように意識させる。	
	日本語実践（口頭表現B）	口頭表現Aに続くクラスで、話す能力に特化した90分週1回の授業である。Aよりもやや抽象的で複雑なトピックについて意見を述べたり、ディスカッションをしたりする。その際には、よりフォーマルな場面（大勢の前でのスピーチなど）を設定し、その場面に合った言葉遣いで話せるようになることを目指す。	
	日本語実践（口頭表現C）	話すことを重視するプロジェクトワークを行うクラス。90分週1回の授業で、口頭表現A・Bで学んできた話すことに関するスキルを総合的に使い、論理的にわかりやすく、聞き手に伝わる音声で話せるようになることを目指す。学習者それぞれの興味・関心に基づきテーマを決め、クラス内でのディスカッションやクラス外での調査（アンケート・インタビュー等）を重ね、最終的に口頭発表を行う。	
	日本語実践（アカデミックジャパニーズA）	大学や大学院での学習・研究活動に必要な日本語を学ぶクラス。90分週1回の授業で、Aでは特に話すことを重視し、クラスメートとのディスカッションや、調査発表などを行う。ここでは、自分の意見をわかりやすく述べる、相手の意見を聞いてまとめる、質問に答えるなど、大学での学びにおいて必要とされる口頭能力の向上を目指す。	
	日本語実践（アカデミックジャパニーズB）	日本語実践（アカデミックジャパニーズA）に続くクラスで、90分週1回の授業。Bでは特に書く能力の向上を重視する。研究計画書やレポート・論文の書き方を学び、自分の考えを根拠を持って論理的に、わかりやすく文章で表現できるようになることを目指す。	
	日本語実践（留学生のキャリアデザインA）	日本で就職したい・日本語を使って働きたい留学生向けのクラス。90分週1回の授業で、日本語を使って働くためのさまざまな知識やスキルを身につけることを目指す。Aでは話すことを重視し、敬語のトレーニングも行う。また、自身がこれまでにした日本での経験や、日本語学習を通して学んだことを振り返り、将来のキャリアにどのように生かしていくか、参加者同士のディスカッションを通して考える。	
	日本語実践（留学生のキャリアデザインB）	日本語実践（留学生のキャリアデザインA）に続く、日本で就職したい・日本語を使って働きたい留学生向けのクラス。90分週1回の授業で、後期はビジネスメールや社内報告書など、書くことを重視する。また、日本のビジネス場面を扱ったケース教材を用い、クラスメートとディスカッションを重ねることにより、課題解決能力の向上も目指す。	
	多文化交流ゼミ （外国人の日本研究）	ディスカッションを通じて、英語で効果的に自分の意見を表現する方法を学ぶ。この授業では横浜にあるアメリカ・カナダ大学連合の学生をスピーカーに招き、彼らが専門とする日本についての研究を英語で紹介してもらい、それをもとにディスカッションをする。外国人の目から見た日本というだけでなく、日本を専門的に研究対象とする外国人の視点やその成果について英語で議論し、理解を深める。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	多文化交流ゼミ (世界で報道される日本)	ディスカッションを通じて、英語で効果的に自分の意見を表現する方法を学ぶ。この授業では日本で活動する外国人記者をゲストスピーカーに迎え、日本が世界でどのように報道されているか、彼らが日本についてどのような視点でどのような表現を使って発信しているか、などについて話してもらい、それに基づいてディスカッションを行う。彼らが日本に対してどのような関心を持っているか、また世界の人々に日本がどのように報じられているかを授業をとおりて理解する。	隔年
	多文化交流ゼミ (Comparing Education in the World)	国際比較教育学の問題を扱い、特に、日本と諸外国の教育の、異なる社会や文化的背景に着目する。すべて英語で行われ、提示された問題について論理的、批判的に考え、比較して見るができるように指導する。学生はディスカッションでの貢献や論理的根拠をもって自らの意見を述べる事が求められる。学期末にプレゼンテーションを行う。3つの異なる国のゲストスピーカーに教育問題に関するそれぞれの考えや教育経験や実践について紹介してもらう。	
	多文化交流ゼミ (Japan from Foreigner's View)	外国人の視点から見た日本に焦点を当てたディスカッションと講義を中心に、日本が直面している重要な社会問題を議論する。授業の初めに個々の問題についての基礎知識を与え、それに基づいて学生は各自の論点を提示し、自らの考えをクラスでプレゼンテーションする。授業はすべて英語で行われ、全員がディスカッションへ参加することが求められる。さまざまな国からの3人のゲストスピーカーが外国人から見た日本についてレクチャーする。	共同（一部）
	多文化交流ゼミ (Global Communications)	グローバルな視点を持った日本研究を通して学生のコミュニケーションスキルをより充実させ、学生にクリティカルシンキングと英語による学術的議論の訓練を提供する。授業はすべて英語で行われ、日本の社会問題、ビジネス、教育や日本の文化理解等、昨今世界の関心を集めている日本研究分野のトピックを学生自身が選択し、それに関してグループでプレゼンテーションを行う。	
	情報コミュニケーション入門	大学生として最低限身につけてほしい情報コミュニケーション(ICT)スキルの習得を目的とする。ワードプロセッサ・表計算ソフト・プレゼンテーション支援ソフトの基本的使い方を習得するとともに、これらのツールを活用するためのバックグラウンドである文章作法・データの整理方法・統計的なデータ処理の手順・グラフやチャートなどを使った視覚化の考え方・プレゼンテーション技法についても理解する。また、情報倫理・情報セキュリティの観点からICTとの接し方を理解させ、自ら情報の収集・加工・発信ができる能力を習得する。	
	プログラミング基礎	初歩的なプログラミングスキルの習得を通して、ICTの中核を担うコンピュータの特性を理解することを目的とする。プログラミングの基本概念を理解させ、文科系学生向けにはVisual Basic、理科系学生向けにはC言語やJavaなど、代表的なプログラミング言語を用いて、アプリケーションの作成プロセスを体験する。データ表現・データ構造や、条件判断・反復処理といった制御構造、データの入出力に関する基本事項を学習させたのち、アプリケーションに要求される仕様を読み解き、それらをアルゴリズムやプログラム表現の形にブレークダウンできる能力を習得する。	
	マルチメディア表現基礎	マルチメディアと情報発信に関する基礎的な知識と技能を身につけることによって、マルチメディアを活用した説得力のある資料作成能力と効果的な情報発信能力の習得を目的とする。情報発信の手段（文書作成、プレゼンテーション、Web発信など）の特徴を理解させ、マルチメディア素材（静止画・動画・音声・3D画像・アニメーションなど）の表現手法の仕組みや画像処理の基本スキルを学習する。さらに、説得力を高めるために効果的なマルチメディア素材の選択・活用を体験学習させ、情報発信の手段・特性に応じたデザイン能力を習得する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際商学部 国際商学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学開放科目	共通教養科目	データ分析基礎	調査や実験の結果、さらには身の回りのデータは適切に解析されることで初めて意味を持つ。しかし適切なデータ分析を行うことは、データの氾濫する現在ではますます困難なものとなっている。収集した情報から新たな価値を見出し、意義付けを行うには、情報整理の科学的な手順・整理結果の伝達技法について理解を深めておくことが肝要である。本講義では、数値情報のまとめ方、算術平均などの代表値によるデータ特性の読み取り方、読み手を意識した記述・論述のあり方、図表による整理や図形的表現の効用と作成手順について学ぶ。	
		情報検索基礎	様々なテーマに基づいて情報の探索を行う場合に必要となる検索スキルの習得を目的とする。分野や特性の違いによる検索エンジンの使い分けや検索に使用する単語（シソーラス）の選び方・組み合わせ方によって得られる結果が異なることを理解し、テーマに基づく学術情報やその他の様々な情報を的確に収集する能力、またそこから新たな知見・見識を産み出していく能力を習得する。総括として、与えられた主題や自ら設定した主題に関して、学術情報の検索・先行研究の整理を行ない、既知の情報から課題の抽出や新たな主張を行なう過程を一連のレポートにまとめる。	
		心理学入門	人間とその心の働きについて心理学的に考えることを通して、自己および他者についての理解を深める。心理学とは、人間の心（実際に対象とするのは行動）を実証的に研究する学問である。一言で心理学といっても、多様な下位領域が存在する。本講義では、心理学の全体像や歴史、研究法、下位領域について概観した上で、いくつかの領域について入門的講義を行う。人間の心についての理解を深め、心理学的な視点をどのように日常生活にいかにか活用することができるか、学生とともに考えていきたい。	
		文化研究入門	文化人類学の基礎的な考え方と、その方法について学ぶ。そして、異なる慣習をもつ人びとの世界の見方を学ぶことによって、私たち自身が親しんできた慣習や環境について相対化してとらえることができるようになる。文化人類学の視点から、異なる慣習や価値観をもつ他者をどのように理解できるかについて、学説史に目を配りながら、具体的な事例をあげて検討していく。また、他者の理解に近づくための、文化人類学の手法であるフィールドワークについてもとりあげ、その重要性と限界について学ぶ。	
		思想研究入門	世界や人間に対する素朴な疑問から、現代社会に特殊で複雑な問題に至るまで、広く深く、自由かつ徹底的に考察しようと試みる学問分野に、哲学や倫理学をはじめとする思想研究の領域がある。この授業では初学者を対象にその概要を紹介し、これらの学問が何を対象とし、どのような概念を使ってどのように問題をたて、どのような方法で考察を進めるのか、できるだけ平易に講義する。授業では、哲学と倫理学について、それぞれ数回ずつに分けて行う。	
		文学研究入門	日本の近代文学を代表する作品、作家を分析の対象として、基本的な研究方法を学ぶことを目的の第1とする。近代文学研究は、さまざまな方法により「読み」や「課題探究」の試みがなされてきた分野でもある。具体的な事例を提示することで学生は方法について学ぶとともに、自らのものとするを目指す。また、作家の生涯への理解を深めることや文学作品の精読を通して、近代という時代について考察し、あわせて現代に生きる我々の課題を考究することにも取り組む。	
		健康スポーツ科学入門	健康・体力についての正しい知識を身につけ科学的に自らの身体を管理できる能力を養う。自分の身体の構造・働きを知り、正しく科学的に健康・体力を向上するための具体的な方法を紹介する。また、日常に起こりうる事故や怪我などに対する救急処置の知識、スポーツ障害、ダイエットやスポーツ栄養、そしてサプリメント等に関する正しい知識等を紹介する。人生の質を向上するために現代人にとって必須の項目について講義する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	倫理学入門	生命科学や医療技術の進歩がもたらす現代社会特有の問題について学習するとともに、関連する倫理学上の議論を習得する。不妊治療、中絶、医学実験など、現実には起きている問題について、映像資料や統計データなどを通し、できるだけ具体的に理解することを目的の一つとする。同時に、さまざまな倫理問題にたいして人々が取りうる主要な立場、それらを支持する洗練された議論や理論的根拠について理解を目指す。加えて、国内外の政策や組織的な取り組みの現状についても紹介し、あるべき政策やルールを考える力を養う。	
	歴史学入門	高等学校までの「教わる」歴史から、みずから「研究する」「執筆する」歴史学への転換をはかる。まず学期前半において、歴史学研究における主要な課題、すなわち「歴史的事実」とは何か、史料をどのように扱うか、歴史的事象に対する道徳的判断や価値判断をどのように克服するかなどの問題を、史学史をたどるかたちで概観する。学期後半においては、歴史学における論文作成のための一連の作業、すなわち、有効な論題を設定すること、先行研究を収集して整理すること、史料を読解することなどについて、その具体的方法を学ぶ。	
	世界史概説	グローバル化が進む今日において、私たちはますます国際的な視点で人類社会のありようを、その多様性に即して理解しなくてはならなくなっている。そのためには世界の諸地域の文明、すなわちそれぞれの社会・文化の構造がどのように形成されてきたか、そして、それら諸文明の交流と興亡がどのように生じたかを、歴史的な視点から見ることがある。本講義では、おもに前近代の時期のアジアまたはヨーロッパをとりあげて論じ、上記のような理解の一例を示すことで、学生が人類社会への認識を深めることをめざす。	
	社会学入門	本授業では、社会学の基本的な概念や考え方を学びながら、現在私たちが生きる現代社会の構造を理解していくための足掛かりを学生につかんでいってもらおう。社会学のオーソドックスな研究領域ばかりではなく、今日アクチュアルな新しい研究領域についても積極的に取り上げ、また、中間考察やリアクションペーパーのフィードバックなど双方向的でダイナミックな学習方法を取り入れて授業を進めていくことで、学生各自が身近なところから現代社会に関する問題関心を見出し得るような触発的な契機を用意する。	
	国際社会学入門	複雑化した現代社会に生きる私たちは、自国中心主義のような見方に安住しているわけにはいかない。日本も、周辺地域や諸外国との関係を緊密化してきた一方、地球規模の「社会」の大きな変化に組み込まれているが、その日本で在日外国人が直面する現実、また国内で単純化して描かれる他国像は、現実的な問題をはらんだものである。これらについて本講義は、まず歴史的背景に注目し、“内なる国際社会”とでもいべき観点から現代の国際社会における諸問題へ接近する。	
	政治学入門	政治に関する基本的な制度や組織について、役割や意義を理解することができるようになることがこの講義の目的である。具体的には、政治にかかわる人間の行動について理解し、政治の具体的な場である各国の政治の制度について、その特徴を捉え、長所と短所について学ぶ。また、政党や圧力団体など、現代の政治において重要な役割を果たしている組織・機関・団体等について、発生要因や機能を理解し、政治に参加している大衆の行動や心理、選挙における投票行動などについても説明する。	
	経営学入門 I	経営学の主な研究対象である企業のしくみや活動内容について基礎的な理解を深め、2年次以降の専門教養科目への橋渡しをおこなうことを目的としている。経営学入門 I では、はじめに社会における企業の位置づけや役割を学んだ後に、組織・管理面における基本的理論を概説していく。また、各基本理論に関連する実際の事例も適宜とりあげて、学生の理解を助けるように工夫する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際商学部 国際商学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学 開放 科目	共通 教養 科目	経営学入門Ⅱ	経営学の主な研究対象である企業の仕組みや活動内容について基礎的な理解を深め、2年次以降の専門教養科目への橋渡しをおこなうことを目的としている。経営学入門Ⅱでは、経営学入門Ⅰで学んだ基礎事項をふまえて、企業論の視点から企業形態、経営の国際化、企業の社会的責任などに関する基本理論や諸課題をあつかう。また、各基本理論に関連する実際の事例も適宜とりあげて、学生の理解を助けるように工夫する。	
		法学入門	法の全体像を示した上で、民法(財産法・家族法)を中心に労働法、社会保障法、医事法、情報法などから、身近なテーマを題材に人々がいかに法と密接に関わり合っているのかを判例などを用いて展開する。 基本的に講義は、毎回一つのテーマ(例えば、情報社会と法)に沿って、問題提起がなされ、関係する法の概要を解説する。そして、わが国の法制度の概要を正しく理解し、講義で学んだ内容を自分の言葉で説明できるようになることを到達目標とする。	
		経済学入門Ⅰ	ミクロ経済学の基礎を作るべき内容を学ぶ。ここでの目標は、市場に登場する消費者と生産者が、どのように行動すると考えられているかを理解することである。本講義では、様々な経済現象の中でも最も基本的な、市場における財の売買という経済現象を消費者と生産者という二つの経済主体の行動を分析することで、ミクロ経済学の基礎をなす様々な考え方を理解することを目的とする。	
		経済学入門Ⅱ	マクロ経済学の基礎を作るべき内容を学ぶ。ここでの目標は、一国の経済活動を集計的に分析するための方法論を習得することにある。本講義では、様々な存在する国家によってなぜ貧富の差が生じているのかといったこと背景や、景気波及のメカニズム等を明らかにするための基礎を学び、一国の経済活動を集計的に分析するための基本的な枠組みの習得を目指す。	
		簿記入門Ⅰ	企業の取引は、世界的に共通のルールに基づいて記録されている。その共通のルールが、複式簿記である。企業はこの複式簿記のルールに則って財務諸表という書類にまとめて広く公表することも義務づけられている。この財務諸表の作成の基礎となる複式簿記の記録方法とその構造を修得してもらうことにある。というのも財務諸表は、企業情報の宝庫であり、このルールを知らずして財務諸表を理解することは困難だからである。そのため本講義では、複式簿記の基本的仕組みと、現金預金取引や商品売買といった基礎的な取引の記帳方法を解説する。	
		簿記入門Ⅱ	簿記入門Ⅰで学習した複式簿記の基本的仕組みと、現金預金取引や商品売買といった基礎的な取引の記帳方法といった知識を前提に、この財務諸表の作成の基礎となる複式簿記の記録方法とその構造を修得してもらうことにある。というのも財務諸表は、企業情報の宝庫であり、このルールを知らずして財務諸表を理解することは困難だからである。そのため本講義では、債権・債務取引、有価証券・固定資産取引、基礎的資本取引等の記帳方法に加えて、帳簿決算と財務諸表の作成方法および読み方について解説する。	
		民法入門	民法(財産法)に共通するルールである民法第1編「総則」を学習領域とする。講義の際は、日常生活を意識しながら、基本判例も多く取り上げ、民法の仕組みについて、六法を適宜参照しながら、通説、判例を中心に解説を行っていく。そして、今後履修する民法・物権Ⅰ・Ⅱ、民法・債権Ⅰ・Ⅱの前提となる知識を習得し、その習得した知識を自らの言葉でわかりやすく説明できるようになることを学習の到達目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要

(国際商学部 国際商学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	日本国憲法	この授業では、日本国憲法に関わる憲法問題を理解する上で必要な基本的知識の修得を目指す。そのために国民主権や平和主義、基本的人権の尊重、立憲主義等の憲法の基本原理について解説し、各論として基本的人権、統治機構の主要問題を取り上げて、日本国憲法の解釈を中心に講義する。特に憲法判例の紹介を通して国民の生活にとって憲法がもつ意義を受講者に考えてもらおう。受講者が憲法問題に関する新聞記事やニュースに関心をもち、社会問題を憲法の観点から考えられるようにする。	
	ビジネス統計Ⅰ	統計学の基礎であるデータの見方とその解釈、グラフ化などによるデータの提示法といった事柄を第一に扱う。さらに、平均や分散などの基本的統計量を扱い、導出の仕方だけでなく、統計量の表す意味を理解する。収集したデータをより深く解析する為には、統計的手法の知識が必要であるが、その知識獲得の為には統計量分布に関する理論が不可欠である。正規分布など、代表的な統計量分布について数式だけでなく、どのような場面で登場するのかといった具体例と併せて提示する。	
	ビジネス統計Ⅱ	検定手法と統計学における基礎的ないくつかの分析手法に関する理論的性質を中心に扱う。統計分布と検定の関係を明らかにする必要があるので、統計量分布に関する理論的な事柄も扱うこととなる。また、単なる検定手法の暗記をするのではなく、どのような検定を行うことができるデータであるのか、適用する検定手法が妥当であるか、検定結果の解釈はいかなるものであるのかを習得する。さらに、多変量解析の基礎を扱い、多変量ならではの統計を学び、統計の応用分野についても触れ理解を深める。	
	ゲーム理論入門	私たちが生活する社会は、個人や企業、政府といった複数の主体が相互に影響しあっている。したがって相手の行動は、良くも悪くも、自分の行動や嬉しさに影響を与えることが多い。本講義では、このように利害関係が存在する戦略的状況を数理的に表現し、各主体が採る行動を探るゲーム理論の学習を通じて、様々な経済・社会問題に対する理解を深め、解決策を考えられるようになることが目的である。戦略的状況のモデル化や均衡概念といった入門的事項を中心に学び、2年次以降の講義『ゲーム理論』を理解するための基礎を固める。	
	経営管理論	経営管理者の視点に立ち、企業目的にむけて諸資源を統合調整するプロセスについての諸理論を学ぶ。これら諸理論を学ぶにあたっては、より実践的で応用可能な知識を習得するため、事例を用いた双方向の授業運営を多く取り入れる。また、今日的経営課題(例えばグローバル化、ICT技術の進化等)に関する経営管理上でのトピックについても取り上げる。さらに、経営管理の最前線で活躍する経営者をゲスト講師としてお呼びし、お話を伺う機会も設ける。	
	微分と積分	自然科学、特に、物理学の分野において必要とされる微積分学の基礎を学び、計算法に習熟することを目標とする。高等学校において、1変数の実関数の微積分についてはある程度までは学んでいるが、大学における自然科学の学修で必要になる部分について学んでいく。逆三角関数とその微積分、高階微分、関数展開、広義積分などが主な該当する範囲である。また、より多変数の関数、主に2変数の関数について偏微分や重積分の考え方や計算法についても学ぶ予定である。	
	微分と積分演習	多変数の微分・積分法に習熟することを目標とする。大学で学ぶ物理学や化学をより深く理解するためには、数学を自由に“使いこなせる”実践的能力が必要不可欠になる。本演習講義では、同時開講される講義「微分と積分」で学ぶ知識を、より実践的に使いこなせるようになることを目的に、数多くの演習問題を解いていく。各回で、前半は全員で演習問題を解き、後半にその解答・解説を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際商学部 国際商学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学 開放 科目	共通 教養 科目	行列とベクトル	線形代数学の入門として、有限次の行列とベクトルの基礎を学ぶ。中学校以来親しんでいる連立一次方程式の解法の考察から始まって、行列の行変形の性質、行既約階段行列といわれる行列の標準形の性質に言及する。その上で、ベクトルの一次独立性、行列の可逆性、ベクトル空間の基底、行列の階数等との関連を述べる。また、行列式についても三次以上の一般的な行列にたいする基本的な計算法と性質を学び、これを利用して、固有値、固有ベクトル、対角化等について学ぶ。最後に、内積、ノルムなどの計量ベクトル空間の性質を学び、直交基底の性質、計算法について学んでいく。	
		行列とベクトル演習	逆行列や行列式の計算法、そして線形方程式・固有値問題の解法に習熟することを目標とする。大学で学ぶ物理学や化学をより深く理解するためには、数学を自由に“使いこなせる”実践的能力が必要不可欠になる。 本演習講義では、同時開講される講義「行列とベクトル」で学ぶ知識を、より実践的に使いこなせるようになることを目的に、数多くの演習問題を解いていく。各回で、前半は全員で演習問題を解き、後半にその解答・解説を行う。	
		物理学概説A	自然科学を学ぶ上での基礎となる分野の中で、本概説では物体への力の作用および物体の運動の自然科学的な取り扱いについて講義を行う。この講義の中で、この分野を理解する上で重要となる、力、運動量、力学的エネルギー、ポテンシャルエネルギー、力のモーメント、慣性モーメントといった用語の概念を理解できるようにする。また、この分野を微分・積分の考え方をを用いて取り扱うことを学ぶ。	
		物理学基礎演習A	物理学概説Aにおける力の作用や物体の運動について、微分・積分の考え方をを用いて取り扱う方法を学ぶ。本演習ではこの数学的な取り扱いについて講義で学んで理解したものをさらに演習問題を解くことにより実際に使用できる能力へと高めることを目的とする。また、自ら解いた演習問題を人前で解説する、さらに教員や他の学生の解説を聞いたりみんなで問題について議論することで概説の内容をより深く理解することを目指す。	
		物理学概説B	自然科学を学ぶ上で基礎となる分野の中で、本概説では電気と磁気の自然科学的な取り扱いについて講義を行う。この講義の中で、この分野を理解する上で重要となる、電荷、電場、電位、静電エネルギー、磁荷、磁場といった用語の概念を理解できるようにする。また、微分・積分・ベクトルといった数学的な手法を用いた取り扱いも学ぶ。	
		物理学基礎演習B	物理学概説Bにおける電気と磁気の分野について微分・積分、ベクトルといった数学的手法を用いた取り扱いを学ぶが、本演習では実際に演習問題を解くことによりこれら数学的な手法を実践的に使用できる力を身につけることを目的とする。また、自ら解いた演習問題を人前で解説する、さらに教員や他の学生の解説を聞いたりみんなで問題について議論することで概説の内容をより深く理解することを目指す。	
		化学概説A	原子の構造、電子の振舞い、化学反応の観点から、化学結合と分子構造を系統的に理解することを目指す。 自然界においては、さまざまな分子が互いに作用しあい、反応している。このような分子の世界を理解するためには、分子自身の構造や、その基本となる化学結合について知らなければならない。そこで、まず、原子、電子について、ミクロの世界での姿を紹介する。ついで、原子から分子が生じるための化学結合について解説するとともに、有機化学、生物化学、生命科学との関わりについて例示しながら講義を行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	化学概説B	自然科学の基礎的な概念である酸塩基、酸化還元、基礎化学熱力学、環境、核化学に関する入門的知識を身につけることを目標とする。この講義は無機化学の入門的要素を含んだ高校化学と大学化学をつなぐ講義の一つである。化学反応の基礎である溶液内反応と化学量論、生体内でも非常に重要な酸塩基平衡および酸化還元電位、医療に利用される放射線や核化学、および生体内物質を構成する元素の性質を学修する。	
	化学概説C	分析化学と物理化学分野の基礎概念を習得することを目標としている。 本講義では、高校の化学をベースに、講義を進め、生命や物質科学の講義や実験の基礎となる化学的な考え方を学ぶ。講義では、化学で用いられる単位や用語を説明した後、分析化学分野である濃度計算・酸と塩基・pH・化学平衡・抽出分離等を解説する。さらに物理化学分野である物質の3態・気体分子論・ヘスの法則等を扱う。本講義は、2年生以降の化学分野やその関連科目、そして基礎化学実験・自然科学実験等に深く関連した内容を扱う。	
	生物学概説A	大学で生命科学を学ぶ際の入門科目として位置づけられる。生物学概説B、Cと併せて受講することで、現代生物学の膨大で多様なテーマを羅列的、個別的にではなく、体系的に理解することを目標とする。本講義は、生命体を構成するための基本単位である細胞について、その構造と機能、および細胞の構成要素である蛋白質、脂質、糖質、核酸に焦点を絞って学習し、細胞生物学に関する基本的な知識を修得する。「キャンベル生物学」を教科書として使用し、その第1部、第2部を3名の教員が分担して講義する。 (オムニバス方式/全15回) それぞれの教員について、全回ともに講義形式を採り最終回に習熟度を調査する。 (113 辻寛之/1~5回) 生体分子の構造と機能を中心に、生命の化学を講義する。 (104 沓名伸介/6~10回) 細胞の構造と機能および細胞内の物質代謝を中心に、細胞の生物学を講義する。 (43 木下哲/11~15回) 細胞呼吸と発酵、細胞周期、細胞内情報伝達等、分子細胞生物学の基礎を講義する。	オムニバス方式
	生物学概説B	本講義は大学で生命科学を学ぶ際の入門科目として位置づけられる。生物学概説A、Cと併せて受講することで、現代生物学の膨大で多様なテーマを羅列的、個別的にではなく、体系的に理解することを目標とする。本講義は、遺伝と進化のメカニズム、および生物多様性に焦点を絞って学習する。「キャンベル生物学」を教科書として使用し、その第3~5部を4名の教員が分担して講義する。 (オムニバス方式/全15回) それぞれの教員について、全回ともに講義形式を採り最終回に習熟度を調査する。 (98 川浦香奈子/1~4回) 減数分裂、染色体の挙動と遺伝、遺伝の分子機構等、遺伝学の基礎を講義する。 (42 カナリー/5~7回) ウイルス、細菌、真菌の構造と機能を中心に、微生物学の基礎を講義する。 (35 大関泰裕/8~11回) 地球の生命史と生物多様性の進化的歴史について講義する。 (65 坂智広/12~15回) 進化のメカニズムと集団遺伝学の基礎を講義する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	生物学概説C	<p>本講義は大学で生命科学を学ぶ際の入門科目として位置づけられる。生物学概説A、Bと併せて受講することで、現代生物学の膨大で多様なテーマを羅列的、個別的ではなく、体系的に理解することを目標とする。本講義では、動物および植物の形態と機能に焦点を絞って学習し、個体の生命維持に関わる生体システムについて理解する。「キャンベル生物学」を教科書として使用し、その第6部、第7部を3名の教員が分担して講義する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) それぞれの教員について、全回ともに講義形式を採り最終回に習熟度を調査する。 (28 荒谷康昭/1～5回) 動物の形態と機能について、消化器系、循環器系、免疫系、排泄系を中心に講義する。 (110 塩田肇/6～10回) 植物の形態、機能、および環境応答機構について講義する。 (48 佐藤友美/11～15回) 動物の形態と機能について、内分泌系、生殖系、神経系を中心に講義する。</p>	オムニバス方式
	基礎物理学実験	<p>自然科学分野の最も基礎となる実験技術の中で特に物理分野の実験手法について学ぶ。具体的には、質量、体積の計測をその誤差の算出、光の回折、屈折の観測と波長の測定、電気・電子回路の作成とオシロスコープによる電気信号の計測、電気抵抗の自動測定システムの構築を行う。また、これらの実験を行った後、内容をレポートにまとめることで、研究成果を報告する基本的な手法を学ぶ。</p>	共同
	基礎化学実験	<p>大学で扱う化学実験の基礎的な技術を習得することが、本実験の目標である。 実験では、定性分析・定量分析・有機物の合成・無機物の合成・生成物の精製・抽出分離などを扱い、試薬やガラス器具の扱い方、体積や質量のはかり方など、研究を行う上で必要不可欠な基礎技能を習得する。また、得られたデータの解析方法、化学実験ノートの書き方、化学実験レポートの書き方なども学ぶ。</p>	共同
	基礎生物学実験	<p>大学で取り扱う生物実験の基礎的な技術や知識を習得することが目標である。生物の形態学、生理学、生化学、ならびに分子生物学に関する実験を行い、実験手法の習得だけでなく、得られたデータの解析方法、実験ノートや実験レポートの書き方も学ぶ。さらには、安全講義を通して、安全な実験の仕方についても学ぶ。</p>	共同
	統計と確率	<p>統計的な結論がどこまでの正当性をもっているのかを理解するための学習をする。最初に、ただの数字が羅列しているデータを集約して特徴や傾向を捉える記述統計学を学び、その集約した情報の裏にある誤解や間違いについても例を用いて理解する。次に得られたデータからある程度の妥当性をもった結論を導く推測統計学を学ぶが、そのためには数学の知識が必要となる。中でも統計学は確率をもとにした学問であるのでその根底にある確率の学習も行った上で、統計的手法を用いたデータのもつ構造を推測する方法を実際の例も交えながら理解する。</p>	
	データ解析入門	<p>大量のデータを比較的容易に蓄積・利用できるようになった現代の情報社会においては、その膨大なデータの中から有益な情報をいかに見出すかが重要になる。本講義では統計的な理論に基づいたデータ処理を行うことでデータから新たな知見を得ようとするアプローチに基づき、実際のデータに対して、それらの手法を適用した統計処理を実習を通じて学修する。また、それら統計解析手法の根底にある理論についても学修する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	科学の倫理学	近年、科学技術への社会的信頼を喪失する事故や事件が多発している。本講義は、科学技術と社会や環境との関係を理解し、科学者や技術者はどのような倫理問題と直面するのか、どのようにそれを予防し、問題が発生した場合にどのように解決すべきなのかを学ぶ。	
	英米文化理解A	政治・経済を始めとする現代アメリカ社会全般について学ぶ。学生はマスコミ等で取り上げられる様々なトピックについて、ニュース記事や図表、地図、ビデオ映像などをあらかじめ見た上で授業に参加する。学生は授業でディスカッションを行い、また、グループごとにトピックを選んでリサーチをし、プレゼンテーションを行う。教員免許取得のための必修科目でもあるので、英語による情報収集、ディスカッション、レポートに主体的に取り組むことが要求される。	
	英米文化理解B	政治・経済を始めとする現代アメリカ社会全般について学ぶ。学生はマスコミ等で取り上げられる様々なトピックについて、ニュース記事や図表、地図、ビデオ映像などをあらかじめ見た上で授業に参加する。学生は授業でディスカッションを行い、また、グループごとにトピックを選んでリサーチをし、プレゼンテーションを行う。教員免許取得のための必修科目でもあるので、英語による情報収集、ディスカッション、レポートに主体的に取り組むことが要求される。	
	英語学入門A	現代英語の形態論・統語論・音韻論・意味論の分析方法と、語用論・談話分析などの言語実践に関する理論を学び、新しい観点から英語の構造と使用について理解することを目指す。英語の形態論、統語論、音韻論、意味論について、具体的な事例と演習を通して理解し、現代英語の構造に関する造詣を深める。さらに、国際共通語としての英語や英語の談話行為など、英語使用に関するさまざまな現象に対するアプローチを概観する。	
	英語学入門B	英語の特徴を通時的(歴史的)視点から、文化、文学などの資料を通して概観し、英語学の基礎的な知識を身につける。英語学の中でも特に英語文献学的なアプローチで英語の様々な問題について考える。具体的には、英語の歴史を追いながら、英語がどのような変化を遂げて現在の体系・構造に至っているのかということを見ていく。また逆に、現代の英語に見られる諸問題について、歴史的な観点から解説し、英語とはどのような性質を持つ言語であるのかを考える。	
	イギリス文学入門	イギリスの19世紀以降の小説の主な作品をとりあげ、社会的・文化的背景を踏まえながら講義をする。文学作品は作家個人によってだけ書かれたものではなく、彼らが生きた時代の影響を大きく受けていると考え、幅広い視点から作品を理解する。イギリスの文学作品について、単に鑑賞するだけでなく、背景的な知識を踏まえながら読み解くために必要な具体的な手法について学ぶ。また各作品において扱われる問題について、それらをイギリスの過去のものとは考えず、現代の日本に生きる自分たちの問題として考える視点を得ることを目標とする。	
	アメリカ文学入門	現代の世界における合衆国の圧倒的なプレゼンスにも関わらず、文学の世界においては、少なくとも日本では「アメリカ文学」の具体的な姿はあまり認知されていない。そのため、何かアメリカの文学を読んでみようと思っても、どこにどんな著者の、どんな面白い作品があるのか分からずに途方に暮れる人も多いだろう。そこでこの授業では、どこにどんな作品があり、それがどんな点で面白いのかを紹介することによって、アメリカ文学を余り回り道しないで楽しむための「見取り図」を提供していく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	English Grammar for Higher Education	机上の理論としての知識としてではなく、実際に使える知識としての英文法を学習することによって、英語構文の理解を深める。主に、英語教員となる人を対象とする。英文法書の中から幾つかトピックを選び、文法の諸相について講じる。折々に、単なる例文の枠を超えた、ある程度の長さのテキストを用い、実際の文章に即して、英文法の要点を解説しながら、類似した構文に見られる意味の相違などを、系統的に扱う。英語の伝統文法の解説書を一部読みながら文法現象をできるだけ原理的に考察し、英語の統語現象の「なぜ」を考えていく。	
	Introduction to Psychology	心理学に関する多様なトピックやテーマを学ぶ。入門コースとして、心理学とは何か、精神医学や心理療法との違いは何なのか、心理学は程度まで「科学的」なのか等の基本的な問いを扱う。こうした問いに答えるために、フロイトやユング、バプロフやスキナー、ピアジェやマズローなど、心理学分野での最も影響力を持った学者たちの考えを検証する。そして心理学の様々な考え方のメリットやデメリットについて検討する。入門レベルの心理学に対する理解を得ることを目標とする。（使用言語：英語）	
	Topics in Modern Psychopathology	精神障害の中でも主要な症例となる統合失調症、気分障害、不安障害、摂食障害等について学ぶ。精神的異常という状態がどのように定義されているのか、ICDやDSM等の主要分類体系に焦点を当て考察する。また、精神障害を分類、診断する上での基本的な問題について検証する。主な精神障害の鍵となる特色を理解するために必要な基礎事項を学ぶと同時に、これらの症状が患者の行動にどのような影響を与え、また社会がどのようにそれらに応えるのかについても理解を深める。現代の精神病理学の中心的トピックを紹介する。（使用言語：英語）	
	欧米研究入門	現代の欧米諸国において注目される政治・経済・社会・地域などの諸問題について、特に歴史的観点と結びつけて考察することで、その動向を総合的に理解できるようにすることを旨とする。オムニバス形式で、EU（欧州連合）を軸とした統合との関係で現れている諸課題（和仁、4回）、ヨーロッパの社会状況や政治問題とその歴史的要因との関連（山根、4回）、アメリカの歴史的事象との関連で見た社会の変遷や政策の動向（細谷、4回）といった事項を扱い、総括する（全員担当、3回）ことで、欧米地域研究に関する基礎を学ぶ。 （オムニバス方式／全15回） 各教員による連続講義形式で構成する。 （132 和仁道郎／4回） EU（欧州連合）を軸とした統合との関係で現れている諸課題 （78 山根徹也／4回） ヨーロッパの社会状況や政治問題とその歴史的要因との関連 （248 細谷典子／4回） アメリカの歴史的事象との関連で見た社会の変遷や政策の動向 （43 和仁道郎、20山根徹也、236細谷典子／共同3回） 欧米地域研究に関する基礎を学ぶ。	オムニバス方式
	課題探究科目 (Japanese Globalization in Comparative Context)	日本の大衆文化、ファッションやデザイン、若者文化といった「文化的商品」のマーケティング、国際的、政治的に受けている影響等を学ぶ中で、「クールジャパン」の興りとそれに付随する問題点を検証しながら、日本文化が海外でどのような受け取られ方をしているのかを理解する。海外からの文化的トレンドの影響に対し、政治的、マスメディア的、消費者主義的、若者文化的にどのように応じているかを検証し、日本のグローバリゼーションを比較的観点から扱う。（使用言語：英語）	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	課題探究科目 (History of Modern Japan)	本科目は1850年代半ばから1960年代半ばまでの日本の政治文化的な歴史について扱う。日本史の知識は前提としない。帝国主義時代の東アジアという文脈で、国民国家としての日本の成立について検証することから始め、文献や二次資料を用い、人々が帝国建国へどのようにかかわっていたか、建国に際しての役割が性別や階級、民族によっていかに異なってくるかについて議論する。出席率や短文での書き取り課題、中間、期末試験で成績評価を行う。（使用言語：英語）	
	課題探究科目 (Japan Studies : Youth Cultures)	本科目は近代の日本の若者文化に重点を置き、比較分析を行う。社会問題を文脈化し、特別な文化を超越したグローバリゼーションのプロセスを参考とし、歴史的背景から若者文化に関連する問題を追及する。若者サブカルチャーにおける社会変化のインパクトを検証し、消費実現力といった領域から、市場と巨大な経済力が消費者の選択や若者のアイデンティティにいかにか強く影響しているのかを観察する。クロスカルチャーの観点から若者文化を重点的に、歴史的かつ批判的に分析する。（使用言語：英語）	
	課題探究科目 (現代社会の見方)	現代社会の諸問題について、新聞記事や映像などを用いて社会的に分析する。講義では、取り上げるトピックに応じて、社会学の基本的な理論や概念を丁寧に紹介し、アクチュアルな出来事について具体的に考察していく。情報が錯綜し変化の激しい現代社会においては、物事を断片だけで判断するのではなく、総合的に捉える視点が必要です。本講義では、現代社会の大きな潮流をつかみ、その背景と起こりうる結果について批判的かつ多元的に考えるための思考力を身につけることを目的とする。	
	課題探究科目 (歴史から今を知る)	複数の教員の参加のもと（アジア前近代史担当、アジア近現代史担当、日本前近代史担当、日本近代史担当、西洋史担当）、日本史と世界史（外国史）を統合した世界近現代史の概観を試みる。授業の軸となるのは「グローバル化」への問いである。現在進行している地球規模での人類社会の一体化の傾向は、「グローバル化」と呼ばれているが、その始まりは500年ほど前にある。この授業では、歴史を通じて、そのようなグローバル化の意味を考え、その可能性と問題性を問う。 (オムニバス方式/全15回) 「グローバル化」への問いを軸として、日本史と世界史（外国史）を統合した世界近現代史の概観を試みる。 (78 山根徹也/10回) ガイダンスと、全体の問題を示す序論、まとめの回を担当し、また、全体の軸となる講義を行う。 (37 乙坂智子/1回) 近代のグローバル化が始まる前の、13世紀におけるグローバル化ともいべき現象を検討する。 (71 松本郁代/1回) 近代のグローバル化が始まった時点での、日本と西洋の出会いを検討する。 (75 本宮一男/1回) グローバル化の中での日本の近代の展開を検討する。 (128 山崎和美/2回) 20世紀におけるアジアの動きを検討する。	オムニバス方式
	課題探究科目 (企業の経済学)	社会生活を送るとき、私たちは常に企業の存在を周囲に感じている。私たちは消費者として多くの企業が生み出す製品やサービスに支えられると同時に、自ら起業したり既存企業に雇用されることによって供給側の一員となり企業と関わっていく。この講義は、企業とはどういう存在なのかについて理解し、そして「企業」を取り囲む問題についてより深く考えられるようになることを目標とする。そのため、経済学を始めとする企業を分析する際に用いる基本的な理論を学び、理論と現実との接点を探る。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	課題探究科目 (ライフサイクルの経済学)	日常の些細な出来事から地球規模の深刻な問題まで、何の関連性もないように見える様々な現象の中に共通の本質を見出し、それを一貫したロジックと体系で解明する、そこに経済学の醍醐味がある。この講義では、身近な事例を多く取り上げ、それらを経済学の基本的な発想を用いて、解明していく。経済学では、長期的な視点に立って現在の意思決定を考えることの重要性を強調する。その観点から、消費者問題や社会保障制度の改革等、現代経済が抱える様々な課題を取り上げ、探求したい。	
	心を科学する	心理学の領域におけるさまざまな研究を取り上げ、それらの研究方法論上の問題についても考察する。心理学の歴史、記憶のメカニズム、パーソナリティ、行動主義、社会心理学などの領域を順番に取り上げ、それらを説明するとともに、批判的な再検討も加える。記憶は電子データのように脳の中に保存されているのか、性格は個人の中に内在するのか対人関係の中に映し出された幻影に過ぎないのか、行動主義がどの程度人間の行動を説明できるのか、社会心理学がどのくらい社会の中での人間の行動を説明しうるのか、などについて考えてゆく。	
	病気を科学する	主要な疾患（癌、高血圧症、糖尿病など）の原因、病態、診断、治療、予防法について教養として知っておくべきことを理解する。また、医学科、看護学科学生には専門科目を学ぶための準備教育も兼ねる。講義担当者の体験談など、講義中に織り込まれた話を聴き、医学、医療へのモチベーションを高める。我が国の死因の上位を占める悪性新生物（がん）や脳血管・心疾患の原因、病態、診断、治療、予防法について概説する。また、医学、看護学が関係する社会的な課題にも触れ、医の世界の夢と現実について、その一端を伝えていきたい。	
	哲学入門	善悪の問題、神や宗教の本質の問題、幸福と労働の関連など哲学の大きなテーマになりうる事柄のうちのいくつかを選んで、それについていかなる見解があるのかを概観していく。	
	社会調査法入門	現代社会においては、統計的データを用いエビデンスベースの視点で社会現象や事象を理解することが重要となってきた。統計的データ把握を促進するためには社会調査の基本を理解していることが重要であるといえる。本授業では社会調査の基礎的知識を講義により修得し社会調査法の基礎的思考能力を修得する。そのうえで具体的にアンケート調査を実施するための準備や手法等の理解も行い、実際に現場に即して考える力を養い調査に着手するためのトレーニングを行う。	
	芸術入門	わたしたちは絵画や彫刻、音楽、演劇などの芸術作品を鑑賞し、自らも実践してみたりしている。芸術は、人類の文化的活動の主要分野の一つである。芸術を理解することは、人間の精神生活のありかたを考えるために不可欠であり、また、国際的な人類社会の理解のためにも、国内や国外の芸術を知ることは不可欠である。そのような意義をふまえ、芸術を理解するために、この講義では、ある特定の分野の芸術をとりあげ、実際の作品を紹介しつつ、それらの表現の様式や歴史的背景、文化的な意味を理解する方法を示す。	
	日本史概説	歴史を学ぶ醍醐味とは、主体的に文献・史料を繙き、過去の事象から新たな知見を「発見」し、将来の指針を得ることである。本講義では、歴史を学ぶ（考える・研究する）上での基礎的なルールを紹介し、歴史的なものの考え方を修得することを目標とし、具体的な史料を紹介しながら、近現代を中心とする日本の歴史を概観していく。そうした中で、先人たちの努力の積み重ねの上に我々が生きる戦後日本社会が構築されていったことを確認していきたい。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	アジア研究入門	<p>アジアは世界最大の人口を擁する地域であり、極めて多様な地域である。この授業では、アジアを大きく東アジア、東南・南アジア、中央・西アジアに分け、各地域を理解するための基本知識を身につけことを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式 全15回) それぞれの教員が講義形式で担当する。 <東アジア> (38 小野寺淳/5回) 東アジア地域の概要や現状について幅広く学習する。 <東南・南アジア> (39 柿崎一郎/5回) 東南・南アジア地域の概要や現状について幅広く学習する。 <中央・西アジア> (128 山崎和美/5回) 中央・西アジア地域の概要や現状について幅広く学習する。</p>	オムニバス方式
	情報倫理	<p>情報ネットワーク社会における諸問題に対する理解を深めることを目的とし、セキュリティ上の注意事項等を重点的に学修する。メールやインターネットにおける詐欺やハラスメントを始め、SNSやブログの利用についての注意点、自分だけでなく他人に対する個人情報・プライバシーの保護、さらには研究者としての倫理感の向上、知的財産の保護として著作権の侵害及びライセンスの理解をし、適切なソフトウェアの利用を行えるようにする。また、法律上守らなくてはならないことにも触れ、処罰が科せられることもあることを実例を通じて理解する。</p> <p>(112 田栗正隆/2回) 情報倫理を学ぶための導入的な講義を行う。 (267 湯浅懇道/13回) 個人情報保護法、著作権、インターネットと情報倫理、サイバーセキュリティに関する法制度等、データサイエンスを実践する上で必要となる事項について講義を行う。</p>	共同
	国際文化論	<p>グローバル化が進む中でも、世界には長い歴史的背景を持つ様々な文化が存在している。この授業では、世界各地の文化の概要と様々な切り口からの多角的なとらえ方を理解することを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式 全15回) それぞれの教員が講義形式で担当する。 <日本・アジア文化> (75本宮一男/51庄司達也/37乙坂智子/39柿崎一郎/71松本郁代5回) 日本とアジアの文化の概要とそのとらえ方について幅広く学習する。 <英米文化> (90岩崎徹/118中谷崇/96加藤千博/114土屋慶子5回) イギリスとアメリカの文化の概要とそのとらえ方について幅広く学習する。 <ヨーロッパ文化> (78山根徹也/124平松尚子5回) フランスとドイツの文化の概要とそのとらえ方について幅広く学習する。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	人間科学論	<p>人間の存在のありようとその営みの本質と根源を理解するため、哲学、心理学、身体科学、言語学、人類学等の分野を学ぶ。また、こうした人間の根源に関する理解を基礎として、教育や社会福祉等、現代の人と社会が直面している重要な問題にアプローチするための方法を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) それぞれの教員が講義形式で担当する。 (心とからだ) (91浮田徹嗣/109塩尻智之/123平井美佳 5回) 身体科学と心理学の基礎を学ぶ。 (思想と言語) (88板垣明美/95小幡敏行/47佐藤響子/72三上真司/83有馬斉 5回) 哲学、思想、人類学、言語学の基礎を学ぶ。 (人間と社会) (53高橋寛人/115角田隆一/64長谷川真里/70増田公香 5回) 教育や福祉の分野等における現代社会に特有の問題にアプローチする方法を学ぶ。</p>	オムニバス方式
	国際社会論	<p>現在数多くの課題を抱える国際社会について、国際関係学、地域学、社会学といった三つの観点から包括的に学ぶ。このように多様な観点から学際的に学ぶことで、問題解決能力を養うと同時に、今後、自身が専門性を高める分野を選択するための基礎知識を身につける。</p> <p>(オムニバス方式 全15回) それぞれの教員が講義形式で担当する。 <国際関係学> (31上村雄彦/132和仁道郎/111瀬田真 5回) 国際関係論や国際経済など、現在の国際社会について幅広く学習する。 <地域学> (38小野寺淳/130吉田栄一/128山崎和美 5回) アジアやアフリカといった、海外の歴史や文化について幅広く学習する。 <社会学> (55滝田祥子/116坪谷美欧子/131渡會知子 5回) 多文化共生社会や人の移住など、ボーダーレス社会が直面する現象について幅広く学習する。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
（国際商学部 国際商学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 開放 科目	共通 教養 科目	<p>現実の都市・まちを動かすのは、市民・企業・行政など様々な主体の活動であるが、そこには法制度・政治経済・市民文化など様々な要素が影響してくる。また、都市づくり・まちづくりには、社会システムや都市空間の形成など様々な切り口（分野）がある。</p> <p>本講義はそのような都市政策・まちづくりに関する各分野の知識と考え方を得ることを目的とする。また国際教養学部の都市政策とまちづくりクラスタ科目と体系に関する紹介科目を兼ね、関連教員がオムニバスで各自の専門に関する基礎的な事項および活動を講義するものである。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） 初回はガイダンスとして都市学系を構成する専門科目群とその構造を説明する。第2回、第3回は、社会システムとしての地域政策、空間整備としてのまちづくりといった区分で講義を行う。また最終回は複数教員による討論方式で講義を行う。</p> <p>（40 影山摩子弥／2回） 都市学系における地域政策の概要について説明する。また、地域活動する様々な主体と、特に民間企業の役割について講義する。</p> <p>（27 青正澄／1回） 環境という概念および政策としてどのように環境に働きかけ、形成しうるかを地域から地球環境まで幅広く講義する。</p> <p>（33 宇野二郎／1回） 地方分権の時代に必要な地方自治の概念と制度そして実際を、主に法学の観点から講義する。</p> <p>（93 大島誠／1回） 都市政策・都市行政について特に財政学の観点からその論点と実際を講義する。</p> <p>（52 鈴木伸治／2回） 今日のまちづくりについて概要を説明する。また、景観および都市デザインの観点から、良好なまちなみ形成とそこでの市民の活動の活性化の取組等について講義する。</p> <p>（46 齊藤広子／1回） 人々が住まい活動する基盤である不動産について、そのマネジメントの必要性と論点、実際の取組を講義する。</p> <p>（107 後藤寛／1回） 都市政策やまちづくりにおいてまず行うべき、都市を知ること・解析することについて、その考え方と技術の実際を講義する。</p> <p>（119 中西正彦／1回） 横浜市の都市づくりについて、都市行政、都市デザイン、その他の総合的な取組という観点から具体的な取組について講義する。</p> <p>（127 三輪律江／1回） 市民社会を基盤としたまちづくりの動向と課題について、特に子育ての視点を交えて講義する。</p> <p>（85 石川永子／1回） 防災などの観点から安全・安心に暮らせるまち・コミュニティを作るための方策について、その考え方と実際を講義する。</p> <p>（119 中西正彦／3回） 本講義のガイダンスと最終回の討論を担当する。また、都市計画学の観点から都市を計画することとその実行方策について講義する。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	リメディアル講座 (基礎物理学)	物理学は全ての科学の基盤となる学問であり、科学の研究の手法や理論の根底には物理学が存在する。 1年次で開講される「物理学概説A」「物理学概説B」を受講するための準備講座として、高等学校で物理（物理Ⅱ）、物理基礎（物理Ⅰ）を履修していない学部生に物理学の基礎を講義する。 「基礎物理学」は高等学校 物理（物理Ⅱ）を中心に物理基礎（物理Ⅰ）の一部を含めて、力学、電磁気学を中心とする項目を選び、構成する。	
	リメディアル講座 (基礎生物学)	現代の生物学は、生命の基本的な仕組みを分子レベルや細胞レベルで理解する学問が主流となっている。本講義は、1年次で開講される「生物学概説B、C」を受講するための準備講座として位置づけられ、高等学校で生物（生物Ⅱ）を履修していない学生を対象として生物学の基礎を講義する。具体的には、有機分子の構造と化学結合、生体分子の種類と構造、タンパク質・酵素の構造と働き、遺伝と遺伝子、遺伝子情報の発現と調節、細胞の基本構造と働き、高等生物の組織と器官、発生と分化、細胞と組織構築、遺伝子異常としてのがん、などについての高校レベルの知識を習得する。	
	リメディアル講座 (医学科基礎物理学)	物理学は全ての科学の基盤となる学問である。科学における研究の手法、理論の根底には物理学が存在する。 これからの学部での講義を受講するための準備講座として、高等学校で物理（物理Ⅱ）、物理基礎（物理Ⅰ）を履修していない医学部生に物理学の基礎を講義する。 「医学科基礎物理学」は高等学校物理（物理Ⅱ）を中心に物理基礎（物理Ⅰ）の一部を含め、力学、電磁気学を中心として、演習を取り入れながら講義する。	
	キャリア形成実習 (キャリアデザイン)	「キャリア」を、卒業後の仕事や就職といった狭い意味ではなく、それぞれの人が大学生活で果たす役割や経験、そして将来の人生全般にかかわるようなものと捉え、ディスカッションやグループワーク、外部講師を招いて未知の世界について話を聴くことなどをとおして、自分自身と自分が置かれている世界についての多様な見方を可能にし、豊かなキャリアを築くために大切な視点や考え方を理解することを目標とする。まずは、どのような大学生活を送るか、また自分の将来についてグローバル視点で考えることができるようになることが重要である。	
	キャリア形成実習 (インターンシップ)	インターンシップに参加することにより、具体的な仕事のイメージを持ち、社会人としての基礎的ルールを身につけられることが期待される。また、社会で必要とされている力を認識し、学生生活の行動目標に落とし込むことができるようになる。事前研修を（ビジネスマナー研修、個人情報保護研修、海外安全教育研修（海外インターンシップ参加者対象））の受講とインターンシップ実習終了後の報告書の提出、およびインターンシップ報告会に参加することが単位認定要件である。	集中
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (エアロビクスダンス)	健康づくりのための有酸素運動エアロビクスダンスを体験しプログラムの構成を理解してスムーズに運動ができるようにする。さらに生活習慣を見直し、生活の中に運動を取り入れるようにする。生涯にわたって健康づくりのためのエアロビクスダンスを実践できる知識、技術を身につける。授業では、学生に馴染みのあるアニメソングやJ-POPなどの楽曲を用いて楽しみながら運動を行う。また初心者や日ごろ運動をしていない学生でも自分のペースで無理なくできるプログラムを用いる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (ソフトボール)	ソフトボールというチームスポーツを通じて、多くの人たちと交流する機会を持ち、積極的に仲間づくりを行える能力を身につけるとともに、スポーツを媒体として生涯にわたって自己の健康・体力を管理できる能力を身につける。ソフトボールの基本的な技能であるスローイング、キャッチング、バッティングなどの練習を行う。また、ピッチングの中でも高い技能を要するウィンドミル投法についても練習を行う。チーム練習としては、攻撃における送りバント、守備における連携プレーも行う。	
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (バスケットボール)	この授業の目標は、バスケットボールの基礎的技術（ハンドリング、パス、ドリブル、シュート）をしっかりと身につけ個人技とチームワークを習得することである。また、技術を上達するとともに、生涯にわたってスポーツを楽しみ、豊かな生活を送るための知識と態度を育てる。バスケットボールの特性、学習内容を概括的に把握し、バスケットボールの動きを構成している基本技能とルールを学習する。併せてその学習課程において競技態度や安全性等の社会性の育成を図る。	
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (バレーボール)	バレーボールというチームスポーツを通して、より多くの人達とふれ合う機会をもち、積極的に仲間づくりを行なう姿勢を養うとともに、スポーツの意義を認識し、スポーツを媒体として生涯にわたって自己の健康・体力を管理できる能力を身につけられるようにする。基本的に授業の最初は毎回個人の技能やチーム力を高めるための基礎練習を行うが、その後は任意にチーム分けし、色々な人達とバレーボールのゲームを楽しむ。ゲームはリーグ戦やトーナメント戦を行う。	
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (バドミントン)	バドミントンというスポーツを通して、より多くの人たちとふれあう機会を持ち、積極的に仲間づくりを行う姿勢を養う。また、バドミントンを媒介として、日常的な運動・スポーツ実践を習慣化することによって、生涯にわたって自己の健康・体力を管理できる能力を身につける。余暇を楽しむための生涯スポーツとしてのバドミンントンの基礎を修得する。その時々々の技術水準に応じて、種々のゲームを体験する。	
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (卓球)	卓球を通して行動体力を養うとともに、スポーツを楽しむための理論と実践を体験する。また、スポーツ科学を取り入れて運動原理の理解を深め、生涯スポーツとして実践できる能力、知識を育てる。卓球の用具（ラケット）およびボールの特性といった基礎知識を養うとともに、ストローク（フォアハンド、バックハンド、ドライブ、カット）やサーブ（ショート、ロング）などの基本的技能を習得しながら、シングルス、ダブルスのゲームを体験する。	
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (テニス)	テニスを通して基礎的な体力を養うとともに、スポーツを媒体として多くの友との交流を深め、技術の向上を目指し、基本練習から、試合まで行えるようにする。また、生涯スポーツとして実践できる能力、知識を身につけられるようにする。前半は、ストローク（フォアハンド、バックハンド）、ボレー（ロー、ハイ）、サーブ（フラット、スライス）などの基本練習を中心に行う。後半は、シングルスおよびダブルスのゲーム（リーグ戦、トーナメント戦）を中心に行う。	
	健康スポーツ実習 (春期スポーツ科目) (アーチェリー)	射法の基本を学び、行射を通してターゲットスポーツの持つ魅力に触れ、生涯スポーツの幅を広げられるようにする。アーチェリーの基本技能である射法八節（スタンス、セット、ノッキング、セットアップ、ドローイング、フルドロー、リリース、フォロー）を段階的に学んで行くが、ターゲットスポーツの楽しさを味わうために、それぞれの技術レベルに応じた距離からの実射練習や簡易ゲームをできるだけ多く行う。最終的には30mからの実射を行えるようにする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目 共通教養科目	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (サッカー)	サッカーの個人技術を修得し、集団的技術を学習する。ゲームを通じて、戦術、ルール、審判法について学習する。さらに、仲間との交流を図り、生涯スポーツとして実践できる能力、知識を身につけられるようにする。サッカーの基本技術を習得し、これを発展させながら集団的技術を学習する。また、ゲームを通じて、戦術・ルール・審判法についても学習すると共にチームプレーを通してお互いに協力し合うなど社会的態度を養い、スポーツを楽しむことを身につける。	
	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (バドミントン)	バドミントンというスポーツを通して、より多くの人たちとふれあう機会を持ち、積極的に仲間づくりを行う姿勢を養う。また、バドミントンを媒介として、日常的な運動・スポーツ実践を習慣化することによって、生涯にわたって自己の健康・体力を管理できる能力を身につける。総合体育館（第1体育室）において開講する。余暇を楽しむための生涯スポーツとしてのバドミントンの基礎を修得する。その時々々の技術水準に応じて、種々のゲームを体験する。	
	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (バレーボール)	バレーボールというチームスポーツを通して、より多くの人達とふれ合う機会をもち、積極的に仲間づくりを行なう姿勢を養うとともに、スポーツの意義を認識し、スポーツを媒体として生涯にわたり自己の健康・体力を管理できる能力を身につけられるようにする。基本的に授業の最初は毎回個人の技能やチーム力を高めるための基礎練習を行うが、その後は任意にチーム分けし、色々な人達とバレーボールのゲームを楽しむ。ゲームはリーグ戦やトーナメント戦を行う。	
	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (バスケットボール)	この授業の目標は、バスケットボールの基礎的技術（ハンドリング、パス、ドリブル、シュート）をしっかりと身につけ個人技とチームワークを習得することである。また、技術を上達するとともに、生涯にわたってスポーツを楽しみ、豊かな生活を送るための知識と態度を育てる。バスケットボールの特性、学習内容を概括的に把握し、バスケットボールの動きを構成している基本技能とルールを学習する。併せてその学習課程において競技態度や安全性等の社会性の育成を図る。	
	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (アルティメット)	「究極のスポーツ」と言われるアルティメット（フライングディスク・frisbee）の基本技術、ルールに関する理解を深める。アルティメットは、ディスクをパスでつないでゴールエリアに持ち込むスポーツである。授業では、余暇社会の現状に関する理解を深めるとともに、日常生活における運動・スポーツ活動の選択肢を増やすために、学校体育ではあまり経験することの少ないスポーツレクリエーションを実践し、生涯にわたってスポーツを楽しみ、豊かな生活を送るための知識と態度を育てる。	
	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (テニス)	テニスを通して基礎的な体力を養うとともに、スポーツを媒体として多くの友との交流を深め、技術の向上を目指し、基本練習から、試合まで行えるようにする。また、生涯スポーツとして実践できる能力、知識を身につけられるようにする。前半は、ストローク（フォアハンド、バックハンド）、ボレー（ロー、ハイ）、サーブ（フラット、スライス）などの基本練習を中心に行う。後半は、シングルスおよびダブルスのゲーム（リーグ戦、トーナメント戦）を中心に行う。	
	健康スポーツ実習 (秋期スポーツ科目) (インドアーチェリー／卓球)	この授業の目標は天候にかかわらず、また高齢になっても行えるスポーツであるインドアーチェリー（18m）と卓球を生涯に渡って楽しむための基礎技能を身につけることである。アーチェリーと卓球を平行して行うので、両方を行うこともできる。アーチェリーは基本技能である射法八節（スタンス、セット、ノッキング、セットアップ、ドロウイング、フルドロウ、リリース、フォロースルー）を段階的に学んで行くが、ターゲットスポーツの楽しさを味わうために、実射練習とともに簡易ゲームをできるだけ多く行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際商学部 国際商学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全 学 開 放 科 目	共 通 教 養 科 目	健康スポーツ実習 (ウェルネスライフ実習)	アダプテッド・スポーツ(ルールや用具を障害の種類や程度に適合(adapt)することによって、障害のある人は勿論のこと、幼児から高齢者、体力の低い人であっても誰でも参加できるようにしたスポーツ)を視覚障害や高齢、低体力などを疑似体験しながら行うことによって、障害の程度や年齢、体力に関係なく、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性を養うとともに、生涯にわたって自己の健康・体力を管理できる能力を身につける。また、人体モデルを使った心肺蘇生法を習得する。	
		自然体験実習 (ボードセーリング)	共通教養における問題提起科目としての位置づけで、体験を自己発見の契機とする。ボードセーリングを教材に海という自然と触れ合い、自然の力を認識し、自然と共生することを学ぶ。実習場所は本学に近い鎌倉の材木座海岸を予定している。授業の実技指導については、本学教員の他、鎌倉セブンシーズの協力による。ボードセーリングの基本技術の習得とともに、風や波などの自然の作用を理解し、安全なマリンスポーツの楽しみ方について学ぶ。	集中
		自然体験実習 (シーカヤック)	共通教養における問題提起科目としての位置づけで、体験を自己発見の契機とする。シーカヤックを通じて海という自然と触れ合い、自然の力を認識し、自然と共生することを学ぶ。また、海から横浜を見ることで、海を活かしたまちづくりを考えたり、広く海洋教育を実践できる素養を身につける。帆船日本丸財団の訓練センター(予定)にて、横浜港や海についての講義そしてシーカヤック概論の後、日本丸ドックにおいてシーカヤックの基本操作法を学ぶ。また、横浜港近辺(蒔田公園往復を予定)をツーリングも行う。	共同・集中
		自然体験実習 (ヨット)	ヨットを通じてに海という自然と触れ合い、自然の力を認識し、自然と共生することを学ぶ。また、海洋汚染の実態を見ることで、自然保護の大切さを認識する。授業の運営・ヨット操船法については、本学ヨット部の現役・OBの協力による。ヨットでセーリングする上で重要になる海上安全法、海象・気象・潮流の知識を学び、思い通りに舵と帆を操れるような能力を学んでいく。環境条件(風が強すぎたり無かったり)によっては、陸上での操船シミュレーションやカニ釣り、あるいは投網の練習を行うことがある。	集中
		長期海外研修	この科目は学則で定める「留学」の身分で海外に派遣された学生の海外学修を評価するためにに設けられたものである。共通教養の実践科目の趣旨を踏まえ、異文化圏に身を置きながら補完的に受講する語学研修等、実践・実用的な学修の成果をより柔軟に幅広く評価し、単位認定する。単位は、海外で学ぶにあたっての異文化理解や安全管理に関する事前教育の受講および事後の報告書提出等を含め認定の要件とする。	共同・集中
		短期海外研修	この科目は大学が提供する公式の語学研修プログラムに参加し、所期の学習成果をあげた学生の海外学修を評価するためにに設けられたものである。共通教養の実践科目の趣旨を踏まえ、異文化圏に身を置きながら受講する語学研修等、実践・実用的な学修の成果をより柔軟に幅広く評価、単位認定する。単位は、海外で学ぶにあたっての異文化理解や安全管理に関する事前教育の受講および事後の報告書提出等を含め認定の要件とする。	共同・集中
		福祉施設実習	特別養護老人ホーム、重症心身障害者施設、ハンセン病療養所における介護等の実習を通して福祉の意義を理解し、コミュニケーションの方法について体験的に学ぶ。また福祉の役割や意義を学び、施設入所者の方との交流を通してヒューマン・リレーションについて体験的に学習する。6名前後のグループに分かれ40時間集中的に実習を行う。指導は各施設の医師もしくは指導者が行う。また、事前にオリエンテーション、実習後には報告会を開催する。	集中

授 業 科 目 の 概 要				
(国際商学部 国際商学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学開放科目	共通教養科目	特別講座 (留学科目・共通教養A)	海外での学修の基本的能力が身につけていることを目標とする。本科目は学則で定める「留学」の身分で海外に派遣された学生の海外学修を評価するために設けられたものである。共通教養の実践科目の趣旨を踏まえ、異文化圏に身を置きながら補完的に受講する語学研修等、実践・実用的な学修の成果をより柔軟に幅広く評価し、単位認定する。単位は、海外で学ぶにあたっての異文化理解や安全管理に関する事前教育の受講および事後の報告書提出等を含め認定の要件とする。	共同・集中
		特別講座 (留学科目・共通教養B)	海外での学修の基本的能力が身につけていることを目標とする。本科目は学則で定める「留学」の身分で海外に派遣された学生の海外学修を評価するために設けられたものである。共通教養の実践科目の趣旨を踏まえ、異文化圏に身を置きながら補完的に受講する語学研修等、実践・実用的な学修の成果をより柔軟に幅広く評価し、単位認定する。単位は、海外で学ぶにあたっての異文化理解や安全管理に関する事前教育の受講および事後の報告書提出等を含め認定の要件とする。	共同・集中
		特別講座 (留学科目・共通教養C)	海外での学修の基本的能力が身につけていることを目標とする。本科目は学則で定める「留学」の身分で海外に派遣された学生の海外学修を評価するために設けられたものである。共通教養の実践科目の趣旨を踏まえ、異文化圏に身を置きながら補完的に受講する語学研修等、実践・実用的な学修の成果をより柔軟に幅広く評価し、単位認定する。単位は、海外で学ぶにあたっての異文化理解や安全管理に関する事前教育の受講および事後の報告書提出等を含め認定の要件とする。	共同・集中
		特別講座 (留学科目・共通教養D)	海外での学修の基本的能力が身につけていることを目標とする。本科目は学則で定める「留学」の身分で海外に派遣された学生の海外学修を評価するために設けられたものである。共通教養の実践科目の趣旨を踏まえ、異文化圏に身を置きながら補完的に受講する語学研修等、実践・実用的な学修の成果をより柔軟に幅広く評価し、単位認定する。単位は、海外で学ぶにあたっての異文化理解や安全管理に関する事前教育の受講および事後の報告書提出等を含め認定の要件とする。	共同・集中
	国際協力論	発展途上国に対する開発援助の考え方は、開発主義から貧困削減と安全保障を経て、最近、再び開発主義へ戻ろうとしている。その中で、開発援助のアクターは、政府対政府から、市民セクターや自治体、研究機関を含めて多角化している。また援助国についても、旧西側先進国だけではなく、韓国や中国などの新興援助国の役割も重視されている。国際経済と国際政治の間で変化し続ける途上国開発援助の在り方を批判的な観点から網羅的に取り上げる講義とする。	隔年	
	国際開発学	国際開発は植民地主義の中から生まれ、世界各国の戦後復興の中で変化しその後も国際的な議論の中で多様な展開を遂げてきた。特に政治体制の変化と世界経済の変容の中で国際開発の目指すもの、その主体、そしてその結果も変化している。本講義では国際開発の理論的な背景をなす地域開発論や途上国開発論、そして開発経済学の発展とともに国際開発の方法論も進化していることをふまえ、特に途上国開発、貿易と開発、貧困と開発、地域と都市開発、農村開発に焦点をあてて政策理論を理解する。	隔年	
	グローバル政治論	誰が、何を、どのようにすれば、地球環境破壊、貧困、紛争などの地球規模課題が解決され、持続可能なグローバル福祉社会を創造することができるのか。その解を得るためには、①問題の全体像の把握、②根本原因の解明、③処方箋の探求、④あるべき地球社会のビジョンの策定、⑤成功例の吟味、⑥実施主体の考察の6つのステップが必要となる。本講義では、地球規模問題の全体像と実態を国際政治経済学の視点から体系的に把握し、根本原因を徹底的に突き止める。将来、地球規模課題に果敢に挑戦する学生を養成する基礎作りをめざしたい。		

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 開放 科目	国際法Ⅰ	<p>Some of you might notice that the term “international law” often appears in recent news, such as Whaling in the Antarctic, Senkaku/Diaoyu islands, hate speech, and Trans-Pacific Partnership. In fact, those issues are somehow and to some extent related to international law. In the current era, it is not an exaggeration to say that the rules of international law could cover whatever topics. Against this background, this course aims at grasping the relationship between international law and the actors in the world politics.</p> <p>国際法という言葉を目にする機会は増えていると思われる。事実、国際法は捕鯨問題、尖閣諸島のような領有権の問題、さらにはヘイトスピーチやTPPのように、ありとあらゆる国際的な問題、さらには国内での問題にも関連を及ぼすようになっている。このような文脈において、本講義では、国際法と世界政治におけるアクターの関係を中心に、国際法の総論を学ぶ。</p>	
	国際法Ⅱ	<p>Some of you might notice that the term “international law” often appears in recent news, such as Whaling in the Antarctic, Senkaku/Diaoyu islands, hate speech, and Trans-Pacific Partnership. In fact, those issues are somehow and to some extent related to international law. In the current era, it is not an exaggeration to say that the rules of international law could cover whatever topics. Against this background, this course aims at grasping how international law, especially multilateral treaties, works in a variety of context, such as international trade, human rights protection or environmental issues.</p> <p>国際法という言葉を目にする機会は増えていると思われる。事実、国際法は捕鯨問題、尖閣諸島のような領有権の問題、さらにはヘイトスピーチやTPPのように、ありとあらゆる国際的な問題、さらには国内での問題にも関連を及ぼすようになっている。このような文脈において、本講義では、多数国間条約の機能を中心に、貿易や人権保護、環境問題といった国際法の各論を学ぶ。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
（国際商学部 国際商学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	海洋法	四面が海に囲まれた日本にとって、そして、港を中心に発展してきた横浜にとって、海がもたらす恩恵は少なくない。他方で、海は日本・横浜のものではなく、世界とつながり、世界で共有されるものでもある。そのため、海についてはまず、国際法があり、その中で各国は海洋の管理を志向している。また、従来は航路や漁業といった形でしか利用されていなかったが、近年、その軍事的な重要性はもちろん、資源開発の観点からも海洋は重要度を増してきている。本講義では、そのような海洋についての国際法を学ぶ。	
	グローバル公共政策論	テーマは誰が、何を、どのようにすれば、地球規模問題が解決され、持続可能なグローバル福祉社会を創造することができるのかである。本講義では、地球規模問題を解決するための処方箋を、各国の先進的な事例や、グローバル・タックスなどグローバルレベルの革新的な政策から探求するとともに、あるべきグローバル社会とグローバル・ガバナンスのあり方を徹底的に議論する。その上で、これらを実現する実施主体について検討し、将来、地球規模課題に果敢に挑戦する意欲と知識を持った学生を養成したい。	
	国際機構論	国際機構は、20世紀を通して、量的な増加のみならず質的にも変遷を遂げてきた。伝統的には政府間の利益調整の場または技術的役割を果たすに止まってきた国際機構は、今や国際社会の様々な営みを実質的に担い、その活動を通じて国際法の発展にも大きな役割を果たすようになってきている。この講義では、国際機構の歴史的発展やその役割に関する国際関係論の諸理論を概観し、国際機構の法人格や権能、解釈、特権免除など、国際機構の法的枠組みに関する基本課題を検討する。	
	Global Issues	政治、経済、環境など国際的な広がりを持つさまざまな問題について、現状を調査し、討論を行う。新聞・雑誌記事などの英文資料に基づいて世界的な諸問題についての基礎知識を身につける。英語によるディベートのルール、基本的スキルを学んだ上で、各トピックについてグループごとに討論を行う。トピックと資料は当面は講師が選ぶが、作業に慣れてきたら、受講者主体で関心のあるトピックを決めて、資料収集と討論の準備を行うことになる。	
	Learning Global Cooperation in English	グローバル協力に関する基礎的な知識と理論、分析力と議論力を、英語で身につけることができるようにすることを目的とする。まず、貧困問題、紛争問題など地球規模課題を考察し、これらの解決に向けたグローバル協力に関する最新の理論と議論を紹介する。その上で、とりわけ貧困問題の背後にある原因を探り、具体的な解決策を模索する。これらを通じて、地球規模での開発と協力に関する鍵と課題について、理解することをめざす。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 開 放 科 目	International Cooperation in Urban Development	<p>The international cooperation at the city level has flourished, around the world, especially in Asia. A number of factors have been responsible for advances in transnational and sub-national relationship development. These include rapidly growing cities in the developing world that are in need of help. And also globalisation that has offered opportunities for cities and communities to share information and knowledge, and decentralisation that provides conducive environments for cross-border local cooperation. The course will look at the networks of cities, as well as challenges and opportunities faced by cities mainly in Asia. The contents are practical and look at various issues and possible solutions on urban development in the field of environmental improvement, low carbon society, disaster management, mobility and urban innovations.</p> <p>今日のアジアでは都市レベルの国際協力が発展している。地方レベルの国際関係発展の背景には途上国の成長する都市があり、それが都市間協力関係を必要としていることが挙げられる。またグローバル化の進展や地方分権化が都市間の知見の共有を促しローカル協力が望ましい環境を作り出していることもあげられる。本講義では特にアジアの都市間ネットワークに注目し、その課題と可能性を検討する。講義では環境改善や低炭素社会、災害管理、交通や都市イノベーションといった協力課題を検討する。</p>	隔年
	国際人権法	<p>現在の国際社会において、「人権」は共通の言語となっている。その一方で、日本は経済的には先進国とみなされているにもかかわらず、人権については、同様の評価を受けているとは言い難い。では、なぜ、このような現状があるのか。それは、死刑制度や代用監獄など、日本における社会問題が、国際人権法の基準とも合致していないからである。そこで本講義では、国際人権法についての基礎的な知識はもちろん、日本における問題点を学び、そしてその解決策を考える力を身につける。</p>	隔年
	応用言語論	<p>応用言語学とは、ことばに関する理論をさまざまな分野に応用する学問であり、本講義では英語教育・第二言語習得からビジネス・医療の場でのコミュニケーションまで、多様な応用言語学研究を扱う。特に、認知とマルチモーダリティ（ことばだけではなく、動作や音声などの要素を含む研究）に注目し、その理論と研究手法を学ぶ。講義では、英語と日本語を両方使用し、ペアやグループによる学習活動を行う。また、予復習の課題として、関連する英語文献の読解に取り組む。</p>	隔年
	英米言語文化A	<p>グローバル社会として英語が「世界言語」と呼ばれている現代では、外国語や外国文化といえば英語を中心としたものを真っ先に思い浮かべがちである。その英語もヨーロッパ大陸から多大な影響を受けて出来上がったものであることを忘れてはならない。本講義では「英語科目」として英語および英語圏の文化を軸として、直接間接に関わってきたヨーロッパ諸言語・文化を広く概観する。特に古代や中世の言語、文学またはそれを取り巻く文化にも触れ、ヨーロッパの精神性や伝統などへの理解を深める。</p>	
	英米言語文化B	<p>グローバル社会として英語が「世界言語」と呼ばれている現代では、外国語や外国文化といえば英語を中心としたものを真っ先に思い浮かべがちである。その英語もヨーロッパ大陸から多大な影響を受けて出来上がったものであることを忘れてはならない。本講義では「英語科目」として英語および英語圏の文化を軸として、直接間接に関わってきたヨーロッパ諸言語・文化を広く概観する。中世以降の言語、文学またはそれを取り巻く文化を中心に扱う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	翻訳文化論A	英米と日本の文化的相違を踏まえた上で、英語から日本語への翻訳について、文学作品(小説、詩)や新聞・雑誌記事を素材として具体例を分析し、実践的な訓練を行う。誤訳の問題や翻訳上の戦略にとくに注意を払う。翻訳には原文の情報を漏れなく伝えるという正確さと、素材の種類に応じた訳文の自然さが求められる。簡潔で効率重視のジャーナリズム体から細かいニュアンスにこだわる文学作品の翻訳まで、実例に即して解説し、作業を行う。	
	翻訳文化論B	英米と日本の文化的相違を踏まえた上で、日本語から英語への翻訳について、文学作品(小説、俳句)や映画を素材として具体例を分析し、実践的な訓練を行う。誤訳の問題や翻訳上の戦略(ことばのニュアンス、語順)にとくに注意を払う。翻訳には原文の情報を漏れなく伝えるという正確さと、素材の種類に応じた訳文の自然さが求められる。簡潔で効率重視のジャーナリズム体から細かいニュアンスにこだわる文学作品の翻訳まで、実例に即して解説し、作業を行う。	
	社会言語論A	英語圏の言語諸相を中心に、社会言語学を概観する。言語は所与のものとしてそこにあるのではなく、使い手とそれを取り巻く社会が密接に絡み合った社会現象である。具体的には言語と地域変種、言語と社会階層、言語とジェンダー、言語と民族、言語選択とその政治性、言語選択の適切性とそれにまつわるイデオロギー、相互行為の社会言語学(会話という現象)などを扱いながら、言語を切り口として、社会を見る目を養う。	隔年
	社会言語論B	社会言語論Aで学んだ内容を基礎として、リサーチプロジェクトを行う。具体的には、統一テーマで複数の英語論文を読み、社会言語学的リサーチの仕方、英語論文の構成と書き方を学ぶ。そこから得られた情報を参考に、学生が実際に調査を行う。その結果を英語でリサーチペーパーとしてまとめ、英語でのプレゼンテーションを行う。これらのプロセスを通じて、社会言語学的調査方法を知ることと英語でのリサーチ体験をする。	隔年
	European Culture in English	<p>“Brexit” could cause many problems inside and outside the EU. Before we predict a future shape of Europe, however, we should consider what made British people move toward “Brexit”? In this course, you will learn about the formation process of the EU and the significance of unremitting endeavors of EU member countries for their unification. You will also examine the cultures of EU countries and the current issues surrounding them. Presenting your research and discussing the issues in groups or in the class, you will come to understand how this utopian enterprise to create a unified European community is a noble but fragile attempt.</p> <p>BrexitはEU内外に多くの問題を引き起こす。ヨーロッパの将来像を予見する前に、イギリス人がなぜEU離脱という道を選択したのかを考える必要がある。本講義では、EUの形成過程を学び、EU統合のために各国が果たしてきた絶え間ぬ努力の意義を考察する。学生は加盟各国の文化及びそれぞれの国々が抱える問題を調査する。グループやクラス全体に対して調査内容を発表し、ディスカッションを行いながら、ヨーロッパ社会を統合しようというこのユートピア的な試みが崇高ではあるがいかにかに脆いものであるかを検証する。</p>	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 開 放 科 目	英語構文研究	言語は様々な単位から成り立っているが、文もその一つの単位である。単語よりは大きく、段落よりは小さい単位である文の構造を研究する分野である英語統語論の最新の研究を取り入れた、英語で書かれた英語の伝統文法書を読む。教員による解説と学生による分担発表の演習形式を組み合わせる。英語の構文の成り立ちをきちんと体系的に把握することで、応用的な分野も含めた言語研究の基礎を固めることができるようになる。	
	都市計画論	都市は現代における人間活動の主要な舞台であり、様々な主体が関わり合いながら形成されている。都市計画は、良い都市を実現するために人々が創りあげてきた社会システムであり、主体の活動や関わりをコントロールすることで、空間整序や住みやすい生活環境の実現などの目的を達しようとするものである。 本講義では、現代都市計画の展開と仕組みから、より総合的に都市・生活空間を作ろうとする「まちづくり」に至るまで、広く都市計画に関する事柄を学ぶ。	
	都市解析	都市解析とは、都市計画・まちづくり戦略を立てる前提として自分たちの地域の現状を正確に認識し把握するための方法論である。都市空間に対してさまざまなスケールから施設の分布、配置やヒトやモノの動きを捉えるためには統計データの活用や空間情報ビッグデータの扱いも含めて思考方法やノウハウを学ぶ必要がある。この講義ではGIS（空間情報科学）と呼ばれるデジタル地図を用いて空間情報をコンピュータ上で表現し、分析するための方法やツールの学習も含め、人間の活動する空間を認識するための思考方法を学習する。	
	地域活性化論	日本は、少子高齢化や人口減少と同時に、大都市集中、地域過疎化が急激に進み、世界に類を見ない縮減型社会になりつつある。他方、ICTの展開は、人やモノの新たな結びつきを可能にしている。地域の活性化のためには、地域産業の振興や雇用の創出だけでなく、人やモノの新たな結びつきが重要であり、そのための環境整備や行財政改革を進めてゆく必要がある。本講義では、各地の地域活性化の事例を学ぶことを通して、身近な地域課題を理解し、その課題を解決する糸口を見つける手順を自分の言葉で表現できることを目指す。	
	都市と暮らし	現代社会の問題として、人口・世帯減少、少子・超高齢社会のもと、少子化、晩婚・未婚者の増加、終身雇用や正規雇用の減少と所得格差、長時間労働、女性の社会進出、待機児童の増加、都市と地方の格差、グローバル化など、私たちの暮らしに大きな変化が生じ、従来の都市の機能や形態、社会体制や財政・税制の仕組みや行政の役割等とのミスマッチが生じている。こうした暮らしの視点からみた都市の問題をみつめ、その予防や解決策を多角的な視点から考える。	
	比較社会システム論	現代は、システム変革の時代である。新自由主義や新保守主義の台頭は、時代の必要性に対応する際、既知の制度や関係性を援用した帰結である。しかしながら、既知の制度や関係性は、旧システムの構成要因であり、現代は、新たなシステムに対応した新たな制度要因と関係性を求めている。本講義では、前近代、近代、現代に区分した上で、システムを本質的にとらえる観点と共時的、通時的比較に基づいた各時代のシステム理念を学ぶことを通して、現代に求められる制度要因と関係性をシステム論的観点から整理できる能力の形成を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
（国際商学部 国際商学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	住環境計画論	住宅・住環境計画の現行制度の理解だけでなく、生活者の視点に立って非成長時代のまちづくりを考え、生活する「場」としてあるべきまちの姿を問うことを目的に、居住地の住環境改善・保全について社会面・政策面・文化面を踏まえてその理論と方法を理解する。国内外の戦後の住宅・住環境計画の潮流や特徴について理解を深めると共に、日本固有の密集市街地における住環境改善、現在の少子高齢化、低炭素社会化、ストック重視や市場重視社会の居住のあり方、住宅・住環境計画との関係を考察し、都市居住の在り方の基本を学ぶ。	
	都市空間形成論	私達が暮らし、働く都市は、様々な主体が関わりながら形成されている。現代日本の多くの都市は、個性と活力を失いつつある。こういった状況を打破するために、様々な主体の関係をコントロールし、調整し、テーマ性を醸成することにより、個性と活力形成を図ることができる。 本講義では、都市づくりの取り組みを軸に、一般的に行われている都市計画から、先進的自治体で展開されているような戦略的取り組みまで幅広く学ぶ。特に、横浜市の具体的事例を題材に多く取り入れる。 このほか、横浜市の具体的現場を視察しての講義（現場講義）や、外部ゲストを招いた教室セミナーなどを組み込む予定である。	
	地域CSR論	現代社会は、対自的感性主義のシステム理念を反映し、社会課題が多様化、領域横断化していることに加え、地域特性を反映することによって、地域密着の取り組みが必要となっている。その際、行政やNPOが取組むだけでは不十分であり、企業の地域を視野に取めた地域志向CSRの展開が必須になっている。本講義では、地域志向CSRを軸に形成される地域CSRが地域課題の解決と地域活性化に結び付くことを、事例を交えて学ぶことによって、地域CSRを具体的文脈において理解し、自身に関わる地域がいかにあるべきかを考える視点の形成を目指す。	
	都市デザイン論	日本における都市計画は市街地環境の改善を目標としながらも、景観や文化といったソフトな資産の活用については、十分な取り組みが行われているとは言い難い。 本講義では、景観のみならず、都市の歴史や文化とってソフトな資産を都市空間の形成にいかす都市デザインの考え方について学び、地域の空間資源を分析し、都市デザインのプラン立案できる能力を身につけることを学習到達目標とする。 講義は①日本における都市デザインの歴史、特に横浜における実践②関連法制度の紹介、③地域の歴史、文化資産の分析手法、④都市デザインプランの立案の4段階で進行する。	
	参加・協働論	21世紀初頭の我が国の大きな課題となっている地域活性化や都市再生。地域のさまざまな主体が、他の団体、組織と連携、協働する市民まちづくりの活動を通して実現を目指す。 本講義では、まず参加、協働のまちづくりについての基礎的理解の後、人口360万都市でありながらもまだら模様の人口増減をしている大都市、横浜を取り上げ、自ら授業に参画することで地域の抱える課題や取り組みについて知見を深めると共に、そこでのさまざまな地域での市民参画型のまちづくり活動の事例から、まちづくりを進めるための手法や活動の進め方などについて学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	都市財政論	都市財政とは、地方財政制度を所与とし都市の経済・社会活動を支えそして発展させることを目的としている。 本講義では、都市財政の歴史・制度を概観し、その意義について解説する。その上で地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債などの歳入、社会保障や公共事業などの歳出などの個別制度の理解とその課題について修得する。さらに、新しい都市財政の多様な運営方法、自治体財政健全化法などの近年の財政改革を取り上げる。これらの理解を促すために時事問題への言及や横浜市を事例に適時、解説して具体的に講義する。	
	資源循環論	講義前半は、循環型社会システム実現のために「環境保全」と「経済的利益創出」を両立させた環境政策・制度、環境経営に焦点をあてる。特に生産者による環境配慮製品の設計・開発、生産・消費・リサイクルに至る資源循環型の取組を学習する。後半は「環境製品認証」「グリーン購入」等、環境配慮製品の流通を促進させるシステムに焦点をあて、販売側と消費者の観点から問題点・課題を挙げて、「持続可能な消費と生産」について考察する。	
	都市防災計画論	地域社会という視点で防災について考え、地域課題の解決や地域資源を活かすまちづくりに、防災の視点を加えて包括的に考える能力の向上を目指す。座学が中心であるが、適宜、都市防災に関する基礎的な知識の習得や実際のまちづくりにどのように取り入れていけばよいかを考えるために、簡易なグループワーク等を併用する。主なテーマとしては、①自然災害と都市（地震・水害発生時の被害の特徴）、②自然災害と被災者会の様相と対応（高齢化・都市の巨大性と複雑性・行政と地域社会）、③防災・復興まちづくりに関する参加のデザイン。	
	不動産マネジメント論	不動産とは何か。私たちの生活やビジネスにどのように関わっているのか。不動産のなかでも特に生活に身近な住宅に関して、それを支える仕組みとして、不動産学の基礎を学ぶ。具体的には、私たちの生活に身近な、住宅を借りる、住宅を購入する、住宅を管理する等をテーマに取り上げ、それに係わる、法や経済、建築、街づくりに関する工学を総合的に学ぶとともに、それらを支える住宅、不動産業についても学んでいく。さらに不動産マネジメントがどのようにすまいづくりやまちづくりに寄与するのか。上記の基礎的な知識をいかした、不動産マネジメントの有り方を学ぶ。	
	C S R 実践論	近年、企業の社会的責任（CSR）の重要性がますます高まっている。効果的なCSRの実践は、事業継続に帰結するが、その好例は、大企業ではなく中小企業に見出すことができる。なぜなら、日本は長寿企業大国であり、100年以上事業継続をする企業が約28000社あるが、そのほとんどが中小企業だからである。中小企業は、CSRという言葉を意識する前からそれを実践している。本講義では、CSRの基本を理解した上で、CSR実践企業が長寿企業となる理由やそれを促す地方自治体のCSR認証制度を学ぶことを通して、効果的経営戦略を構築する能力の育成を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 開 放 科 目	観光政策論	観光とは日常空間から離脱して非日常体験を行うことというのが現在の最大公約数的解釈である。 しかしながら、日常と非日常は相対的であり人間の脳の中の反応状態であるから、科学的分析が困難でもある。従って外形的に「人の移動」を捉えなければならず、人流概念が提唱されている。人流の歴史は奴隷、移民から始まり、近代国家が成立したところから、観光概念も発生したが、その本質は帝国主義的な色彩を帯びている。現在は、世界の都市はいかに人を引き付けるの競争になってきており、観光振興を含めそのための様々な政策が実施されている。観光を通して、人類の歴史、社会を学び、その将来を考えることを講義の内容とする。	
	横浜の都市づくり	横浜市は先進的な都市づくりを行ってきた自治体であるが、それは多くの都市課題への対応の必要性によるものでもある。また、少子高齢化、超高齢社会の到来など、今日の横浜が抱える様々な課題についても取組がなされている。本講義は、そのような横浜の都市づくりについて専任教員にゲスト講師も交えて網羅的な講義を行う。基礎的な知識についてはすでに習得していることを前提に、都市づくりの現場の最先端の情報を中心におこなう。	
	労働生活政策論	現代は、ワークライフバランスなど雇用のCSRへの取組みが必須となっている。しかし、企業の自主的取組みに依存しては、進展はおぼつかない。そこで、行政による政策的介入が必要であるとともに、各自が自らの仕事のあり方を考えてゆく必要がある。そこで、本講義では、日本における労働問題とその背景、それに対する有効な政策に関する講義を行うとともに、働き方を実践的に考えるグループワークを行い、雇用、労働問題に対する政策論的アプローチを理解するとともに、自己のキャリアを具体的に考える能力とスキルの形成を目指す。	
	環境まちづくり論	今日様々な観点からの良好な環境づくりが社会的課題となっている。本講義では自然環境と都市環境の二つの観点から環境まちづくりの考え方・手法について理解することを目的とする。 生態系や水循環などの自然システムの理解を前提に、緑地計画、自然環境保全計画と都市計画の関係性に留意し、環境まちづくりの基礎的知識を習得する。身近な生活空間づくり、まちづくりの領域において、人間の生活とそれを取り巻く多様な「環境」のありかたについて考える力を身につける。	
	文化政策論	文化政策とは、どのような作用なのか、ヨーロッパの歴史などを通して理解する。また、それが近代社会においてどのような理論的根拠をもって公共政策として位置づけられ取り組まれたのかを学ぶ。その基礎をなす文化経済学や知的財産の考え方を学ぶとともに近年世界的にブームとなっている創造都市論についてその背景や理論、事例について学ぶ。トリエンナーレなど横浜市の具体的取組についても取り扱う。	
	地域保健医療福祉論	人口減少、少子高齢化が進むわが国では、これまで以上に取組まなくてはならない地域課題が多くあるが、その一つである地域保健医療福祉のあり方について学ぶ。 すべての市民が健康に暮らせる地域社会実現のためには、医療機関等での医療だけでなく、地域に根ざした保健医療福祉体制が必要である。また、そこでは地域社会自らがお互いを支える状況とそれへの公的な支援も必要と考えられる。 本講義は、わが国の地域保健医療福祉のこれまでと実際、そして今日の課題や実現が目指されている地域包括ケアシステム等のあり方について学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 開 放 科 目	日本の都市計画と都市開発	日本の都市計画、都市開発は急速な都市化、近代化、高度経済成長に伴って整備がなされてきており、欧米先進国の都市計画、都市開発とはまた異なった様相を示す、独自のシステムとして展開してきた。また、今日では急速な人口減少、少子高齢化を迎えて、それへの対応も進められている。その経験は国際的に見た場合でも重要性が高く、学ぶべきところ、省みるべき点も多い。 本講義はそのような日本独自の都市計画・都市開発の展開について、国際社会の中での位置づけも踏まえて論じるものである。 なお留学生の積極的な受講も想定して英語開講科目とし、専任教員が専門に応じてオムニバスで講義を行うものとする。	
	海外調査実習	国際機関やアジアやアフリカの発展途上国といった、海外の国際協力や開発の現場での調査を主とする。日本が先進国とみなされるようになり久しいが、その日本を含む国際社会の問題であったり、途上国が抱える特有の問題といった、日本にいてだけでは理解できない課題を学び、その解決策を考える。 実際に海外に行く前に、基礎的な知識を身につけて調査テーマを明確にするために、数回の集中形式の授業を行う。事後には、やはり数回の集中形式の授業を行い、知見や経験および入手した資料を分析・解釈し、論文を執筆して報告書を作成する。また、報告会を開催する。	
	専門外国語A (フランス語)	フランス語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、フランス語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。4つの技能のなかでも「読む」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じてフランスの文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、フランス語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語B (フランス語)	フランス語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、フランス語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。4つの技能のなかでも「聞く」「話す」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じてフランスの文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、フランス語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語A (ドイツ語)	ドイツ語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、ドイツ語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。4つの技能のなかでも「読む」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じてドイツ語圏の文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、ドイツ語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語B (ドイツ語)	ドイツ語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、ドイツ語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。4つの技能のなかでも「聞く」「話す」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じてドイツ語圏の文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、ドイツ語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	専門外国語A（スペイン語）	スペイン語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、スペイン語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。4つの技能のなかでも「読む」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じてスペインの文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、スペイン語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語B（スペイン語）	スペイン語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、スペイン語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。4つの技能のなかでも「聞く」「話す」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じてスペインの文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、スペイン語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語A（中国語）	中国語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、中国語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。学期の前半では、4つの技能のなかでも「聞く」「読む」に、後半では「話す」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じて中国の文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、中国語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語B（中国語）	中国語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習した内容をさらに発展させて、中国語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。学期の前半では、4つの技能のなかでも「聞く」「読む」に、後半では「話す」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じて中国の文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、中国語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語A（韓国・朝鮮語）	韓国・朝鮮語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習したことを振り返りながら、韓国・朝鮮語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。学期の前半では、4つの技能のなかでも「聞く」「読む」に、後半では「話す」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じて韓国・朝鮮の文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、韓国・朝鮮語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	専門外国語B（韓国・朝鮮語）	韓国・朝鮮語教養実践の単位取得者を対象とする。これまでに学習した内容をさらに発展させて、韓国・朝鮮語で情報をキャッチし、アウトプットできるようなスキルを身につけるためのプロジェクト型の授業である。学期の前半では、4つの技能のなかでも「聞く」「読む」に、後半では「話す」「書く」に重点を置いて学習する。自分の関心のある研究テーマを設定し、さまざまな資料の読解を通じて韓国・朝鮮の文化や社会への理解をより深めていくことを目標とする。また、韓国・朝鮮語を使った研究活動や社会活動、海外留学を目指す。	
	アジア諸言語I（タイ語）	タイは東南アジア最大の日系企業の工場集積地であり、在留邦人数も非常に多い。そのタイにおいてタイ語は唯一の公用語であり、タイで生活するうえでタイ語能力は必須と言える。しかしながら、タイ語はローマ字ではない独特のタイ文字を用いており、語学学習のハードルが高くなっている。この講義ではタイ文字の規則を基礎から学ぶことで、タイ文字の読み方と書き方の基礎を修得するとともに、基本的な単語を用いて簡単な文章を解説できるようにすることを目標とする。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	アジア諸言語Ⅱ (タイ語)	アジア諸言語Ⅰ (タイ語) の既修者を対象に、タイ文字の読み方書き方の規則とタイ語の読解能力をさらに向上させることを目標とする。タイ文字の読み方と書き方の規則はこの講義でほぼすべて網羅することから、最終的にタイ語で書かれた文章の音をすべて解読できる技術を取得する。併せて語彙や文法もさらに高度なものを修得するため、初級程度のタイ文を読み書きができるようになることを目指す。	隔年
	アジア諸言語Ⅰ (ペルシャ語)	近現代の中東、イスラーム世界について勉強するためには、英語、仏語などの欧米語のみならず、現地の言語であるアラビア語、ペルシャ語、トルコ語を学ぶことが必要である。本講義では、現地の言語で書かれた一次資料、二次資料を読解、分析する能力のみならず、現地の方々とコミュニケーションを図るための会話能力を養うために必要不可欠な、基本的な言語を学ぶ。具体的には、教員の専門地域であるイランの言語、ペルシャ語の基礎を学ぶ。	隔年
	アジア諸言語Ⅱ (ペルシャ語)	近現代の中東、イスラーム世界について勉強するためには、英語、仏語などの欧米語のみならず、現地の言語であるアラビア語、ペルシャ語、トルコ語を学ぶことが必要である。現地の言語で書かれた一次資料・二次資料を読解・分析する能力のみならず、現地の方々とコミュニケーションを図るための会話能力を養うために必要不可欠な、基本的な言語を学ぶ。本講義は「アジア諸言語 (ペルシャ語) Ⅰ」の履修者を対象に、ペルシャ語の基本会話を中心に学ぶ。	隔年
	代数学	データ科学、情報科学の基本となる抽象代数の基本的知識を獲得することを目標とする。二項演算、群から始める。群は応用上も幅広くそれらの基本的性質や具体例を挙げながら学修する。剰余類、位数、指数、Lagrangeの定理、正規部分群なども学修し、重要な準同型定理、同型定理まで理解する。その後、環、体などに関する基本的な用語を理解し、イデアル、整域などの基本事項から拡大体まで扱い、また、有限体の性質についても理解する。	
	統計の数理Ⅰ	第1部(記述統計学)では、仮説の構築や検証のための実験や観察研究の例を取り上げ、データの取得法、および数値的・グラフ的要約法を学ぶ。関連の概念を導入し、因果への言及に必要な条件や観察研究における交絡の問題を理解する。第2部(確率)では、統計学の数理的基礎をなす確率の概念について学ぶ。特に条件付き確率やベイズの定理を理解する。第3部(確率分布)では、確率変数と確率分布を学ぶ。2項分布と正規分布を中心に、種々の離散型・連続型確率分布を学修する。中心極限定理に基づいた、2項分布の正規近似も取り上げる。また、確率ベクトルの同時分布について学び、2次元正規分布の性質について詳しく学修する。	
	統計の数理Ⅱ	確率論を基礎とする推測統計学について学ぶ。データに基づく統計的推測法の妥当性や不確実性を評価するとき、帰納的思考が本質的であるが、推測統計学では演繹推論に基づく厳密な論理展開も同時に求められる。このような観点に立ち、頻度論的推測(点推定、信頼区間、仮説検定など)、ベイズ的推測、ブートストラップ法などについて学ぶ。頻度論的推測では、正規分布からの標本抽出や、十分統計量、指数分布族などの古典的理論を詳しく学修する。一方、ベイズ的推測では、コンピュータを駆使した大規模計算がますます重要となる時代的要請も踏まえ、マルコフ連鎖モンテカルロ法や変分ベイズ法などを中心に学修する。	
	調査設計論	経済・社会・政策・ビジネス分野における調査の企画からデータの取得・分析に到るまでの一連の流れを理解し、データの分析を念頭においた調査の設計手法を実践的に修得する。具体的には、市場調査や社会・世論調査、公的統計調査等における調査票の設計や標本計画、様々な調査手法、調査後のデータ処理法や分析法を学ぶ。また測定誤差や処理誤差、無回答誤差など調査に伴って生じ得る様々な誤差の種類や内容を学び、その対処法を知ることによって、より信頼性の高い調査の設計手法を修得する。さらに公開されている統計データの利用方法や調査研究の倫理についても学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	多変量データ解析	多変量解析とは、多くの変数を持つデータが持つ特徴をまとめ、各変数間の相互関係を明らかにする統計的手法の総称である。モデリングなどの分野で使われる回帰分析については単回帰分析とその評価方法から始め、重回帰分析においては情報量基準を用いた変数選択も導入し、分析の評価法について理解する。さらには判別分析、主成分分析、多次元尺度法等幅広い手法についても学修する。本講義では、多変量解析の主な手法の理論を学び、多変量データに対して適切な解析ができるようにする。	
	統計モデリング I	数多くある統計手法のうち、実用上非常に重要な回帰分析の理論と応用について学ぶ。数理統計、特に多変量正規分布に関する一般理論をベースに、分散分析、線形回帰分析について、最小二乗推定量の幾何学的理解を目標に、一般線形モデルの観点から統一的に学修する。最小二乗推定量の性質である線形不偏性やガウス・マルコフの定理について学ぶ。また、回帰係数の仮説検定や区間推定、線形制約の下での推定・検定、予測の問題や多重共線性の問題と対処法、共変量の選択問題、分散分析における多重比較の問題等を実例とともに学ぶ。	
	統計モデリング II	重回帰モデル、ロジスティック回帰モデル、ポアソン回帰モデルなど、指数型分布族に関する種々の一般化線形モデルについて、基礎となる統一理論とデータ解析について学修する。背後にある理論として、最尤推定法とその性質として重要な一致性、漸近正規性、漸近有効性について復習し、最尤推定量やスコア統計量の漸近分布に基づく種々の検定について理解する。線形回帰分析の残差に対応するデビアンズなどについても学ぶ。発展として、クラスターデータ解析を始めとする他の多変量解析法についても理解する。	
	応用統計学 I	分割表データに基づき、要因と結果変数（例：喫煙と肺がん）の関連性を評価する方法を学修する。関連性の強さの指標（リスク差、リスク比、オッズ比）やカイ二乗検定、フィッシャー検定、マクネマー検定、コ克蘭・アーミテージ傾向性検定等の検定に加え、コ克蘭・マンテル・ヘンツェル法による層別解析を学ぶ。ロジスティック回帰モデルとオッズ比の関係性について学ぶ。講義の後半では、データに特定の確率分布を前提せずデータの順位（ランク）に基づくノンパラメトリック法を学ぶ。順位の平均や分散を導出し、符号付順位検定、ウィルコクソンの順位和検定、クラスカル・ウォリス検定等の検定や中央値の区間推定の方法を学ぶ。	
	応用統計学 II	あるイベントが発生するまでの時間に関心がある生存時間データ（time-to-event data）の基礎的な理論と方法について学修する。まず、確率密度関数と分布関数、生存関数、ハザード関数の関係や特性について学ぶ。この分野で重要な確率分布として指数分布、ワイブル分布、一般化ガンマ分布、対数正規分布等の性質について学ぶ。続いてカプラン・マイヤー法によるノンパラメトリックな生存曲線の推定とログランク検定、セミパラメトリックな手法としてCox比例ハザードモデルとハザード比の概念を適用例とともに学修する。情報のない打ち切りデータのもとでの尤度構成と最尤推定法についても学ぶ。	
	データマイニング	データマイニングの目的、各問題の定式化、それらを利用する流れを学ぶことから始める。その後、それらの利用に関してデータの前処理を学んだ上で基本的なデータマイニング手法をいくつか導入し、さらにはサポートベクターマシンなどのより高度な手法にまで手を広げる。特にデータ解析においては前処理はとても重要な位置を占めるものなのでその演習も実際に取り入れる。得られる結果の精度評価では統計学の考え方をを用いる。また、実際にコンピュータを用いることによって自ら解析も行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学開放科目	機械学習	世の中にあるさまざまな問題を解決する方法論として機械学習に対する期待は大きい。本講義では機械学習とは何かというところから学び、データマイニング、人工知能などとの関係性を理解する。具体的にはノンパラメトリック回帰を中心とした統計的モデリングの手法、一般化加法モデルや樹形モデルによる回帰および分類の手法を学ぶ。これらはこれまでの多変量解析の手法とは異なることも注意する。さらにニューラルネットワーク、生存時間解析まで主として統計学的方法論を学ぶ。	
	データ可視化法	情報の可視化 (Information Visualization) は、計算機を用いて情報を視覚的に処理し、提示する技術である。統計的なモデリングは実際の場面では予測などに用いることができるため、それはそれで有用ではあるが、実際の現場においては作業の効率化の影響がモデリングによる予測よりもデータの可視化から得られる結論を使うことも多い。本講義では、データをいかに視覚化するかということ、情報の可視化に関する認知的性質、様々なデータを対象とした表現技術を中心として扱い、それらの意味することを理解する。	
	ビッグデータ解析	科学の世界は再現性のある客観的な知識を確立するために、データの解析が唯一最も根ざしてきた分野であった。21世紀に入り、社会インフラとしてのWebが整備され、世界の全ての人々が情報を発信することが簡単化し、IoT(Internet of Things)技術であらゆるモノからも大量のデータが取得可能となり、それらデータと企業・行政機関に蓄積されているデータを総称してビッグデータと呼ばれる。従来は人の経験と勘に頼っていた経営や行政における意思決定を、ビッグデータから抽出した客観的な知識に基づいて行うことが指向され加速している。本講義では、ビッグデータ解析を支える技術とその適用方法や解析結果の解釈を、多くの事例を通じて理解することを目的とする。	
	計算機統計学	計算機の目覚ましい発達と共に注目されている計算機統計学について学修する。歴史的にこの分野が注目されるきっかけとなったブートストラップ法の基本原理や関連手法について学修し、次いでEMアルゴリズムの考え方、性質、拡張について学修する。その後、通常の頻度論に基づく統計学とベイズ統計学の違いについて俯瞰し、マルコフ連鎖モンテカルロ法 (MCMC)、ギブスサンプリング、メトロポリスヘイスティングスアルゴリズムなど近年のベイズ統計学で多用される統計計算の手法について学ぶ。いずれの手法も計算機を利用した複雑な統計的推論において広く応用されており、きわめて重要性の高いことを理解する。	
	計算機概論	オペレーティングシステムの基本であるプロセス管理、デバイス、ファイル管理、割り込みなどの仕組みを扱い、データベースなど、様々な情報システム構築における基礎的な概念を修得する。また計算機アーキテクチャの基礎について学び、コンパイラやオペレーティングシステムなど基幹ソフトウェアとの関連、最先端の技術動向まで扱う。具体的なOSとしてはUNIXをメインに考えるが、Windows など他のOSについても多少触れる。	
	情報理論	情報理論の2つの柱となる「情報源符号化」と「通信路符号化」を扱う。情報理論の数理的な部分は確率の知識が不可欠であるため、最初に確率変数の導入をする。それにより情報源・通信路の統計的表現を可能にし、それらの性質について学修していく。また、情報量とエントロピーを用いて、符号化の限界が抽象的ではなく具体的に得られることを学修する。講義で取り扱う例題については、なるべく現実の問題に則した課題を取り扱い、本講義で得られる知識が決して机上の空論ではないことが実感出来るような講義を行う。	
	アルゴリズム論	理論計算機科学の根幹をなすアルゴリズムと計算量の考え方について基本的な事柄を学修する。具体的には、計算機による計算のコストとは何なのか、それをどのように計るのかについて講義する。また、良いやり方で計算を行うことで同じ問題が如何に低いコストで解けるのかをみる。さらに、どんなにがんばっても高いコストがかかってしまう問題(本質的に難しい問題)の存在にも触れる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 開放 科目	数値解析	数値解析の目的は、理学・工学その他において現れる各種の数学的問題を数値的に解くための適切な手法を提供し、得られる近似解の誤差を調べることにある。近年、ビッグデータを活用した様々な問題解決の場において、現実の問題を近似的に数値化しそれを解析する必要性は依然に増して高まっており、その意味において数値解析の修得は重要である。本講義では、そのような数値解析に関する一通りの知識を修得し、その定着をはかることを目的としている。	
	最適化理論	市場における需要と供給の関係、工場における製品生産のコストといった現実的な問題には、ある不等式系で表現出来る制約条件のもと所望の最適解を求めるタイプの問題が数多く存在する。本講義では、そうした最適化問題の手法について概説する。具体的には、Simplex法を中心とした線形計画問題の解法について講義する。また、双対問題の概念および双対定理について学ぶ。さらに整数計画問題についても概説する。	
	並列分散処理	情報通信技術の発展とハードウェアの処理能力の大幅な進化により、クラウドコンピューティングを用いるなど、並列処理の有用性がますます高まっている。本講義では、有機的に結合された計算機が同調して並列的に処理を行うための、アーキテクチャーについて理論と実践を通じて学修する。並列処理方法および計算機同士が協調して効率の良い仕事を行うために必要となる、分散処理方式、データベースの利用方法、並列処理のアーキテクチャーの分類、並列処理の能力限界に関する見積もり、データベースサーバーを取り扱うために必要なSQL言語について体得する。	
	臨床研究・疫学入門Ⅰ	臨床研究の適切な実施に関する注目が、医学分野のみならず、社会全体で高まっている。研究の透明性という観点から、データをどう集め、データをどう解析し、解析結果をどう公表するのかということが重要になる。一方、疫学は人間集団を対象とする学問分野であり、データを用いて健康状態とそれに関連する要因を明らかにし、公衆衛生等の発展を目指している。本講義では、これらヒトを対象とした医学研究を実施する上で理解しておくことが必要とされる、研究に関する指針、各種の規制、社会の動向、政策上の課題や、研究デザインとデータ解析にかかわる基本的な方法論を概説する。	
	臨床研究・疫学入門Ⅱ	臨床研究や疫学研究の研究デザインおよびデータ解析の方法論は、治療効果の検証、疾患発症の予測、診断法の評価など、これらの医学研究において生じる多様な目的に対して体系的に整備され、発展してきた。本講義では、臨床研究・疫学入門Ⅰの知識を前提として、これら方法論のいくつかのテーマについて、理論的な背景を含めた講義を行い、理解を深めることを目標とする。具体的なテーマの例としては、ネステッドケースコントロール研究やケースコントロール研究に代表される発展的な疫学研究デザイン、観察研究からの因果推論を行うための統計学的方法論、臨床試験における適応的ランダム化法や多重比較法などが挙げられる。	
	医療統計学	講義の前半では、疫学研究や臨床研究に代表されるヒトを対象とした研究のデザインとデータ解析に関わる諸問題について、観察研究と実験研究の違いを含めて概説を行う。続いて講義の後半では、医学データ解析で頻用される統計ソフトウェアであるSASの使い方の基本とデータの成形・加工について学ぶ。さらに基礎的な集計とグラフ化、応用頻度の高い統計手法について主に医療・保健系の例題を用いて、解析指示と結果の解釈の仕方について学ぶ。また、SAS/IMLによる行列計算の基本やシミュレーション実験の技法について取り扱う。例題を用いて、臨床研究における統計解析計画書から結果報告書作成までの一連の流れを実習する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 開 放 科 目	計量経済学モデリングA I	大規模な社会実験を除けば、経済・ビジネス分野でコントロールされた実験を行いデータを取得することは困難である。そのため、同分野の統計モデリングには特徴があり、それは他の社会科学分野のデータを扱うときにも必要な視点である。本講義では、経済・ビジネス分野のデータ解析を行うにあたり、採用される統計モデルから同時方程式体系を中心に解説する。具体的には、同時方程式体系の概要、識別問題、二段階最小二乗法、操作変数法などの手法の修得及び、STATAによる実習を目指す。	
	計量経済学モデリングA II	大規模な社会実験を除けば、経済・ビジネス分野でコントロールされた実験を行いデータを取得することは困難である。そのため、同分野の統計モデリングには特徴があり、それは他の社会科学分野のデータを扱うときにも必要な視点である。本講義では、経済・ビジネス分野のデータ解析を行うにあたり、採用される統計モデルから計量経済モデリングA I で取り上げられなかった手法を解説する。具体的には、パネルデータ解析、切断分布モデル、離散選択モデル、サンプルセレクションモデルなどの手法の修得及び、STATAによる実習を目指す。	
	計量経済学モデリングB	計量経済モデルの対象となる制度設計やビジネスストラテジーをデータを用いて客観的に検証するためには、実際に行われている現象の理解と統計モデルの接点を理解する必要がある。本講義では、制度設計やビジネス現場でストックされているデータの特徴について理解し、統計モデルに用いるためのデータクリーニングや加工方法を学修する。具体的には、資産価格の実質化、時間価値の評価、費用・便益の評価範囲、季節調整など、プラクティカルな側面について講義する。	
	金融時系列モデリング	企業の株価や外国為替レートなどの値動きを記録した時系列データは、自らの過去の値だけでなく、他の変数とも相互に影響を受けつつ変動している。このような金融時系列データの特徴を要約したり、予測したりするために、数多くの統計モデルが開発されてきた。講義では、金融時系列データの特徴を要約する基本統計量から出発し、1変数および多変量の時系列モデルを学習する。特に、典型的な金融時系列データの持つ非正常性や条件付分散変動といった特徴を組み込んだモデルに注目して、理論的特性と具体的な応用事例の両面から理解を深める。また、近年特に注目を集めている、秒単位で記録された高頻度データの分析についても学修する。	
	サンプリング法	サンプリング法は、調査データをはじめとして様々な統計データを得るための重要な手法の一つである。本講義では、標本の抽出法と、標本データに基づく推論の方法について、その理論と実際を学ぶ。いわゆるランダムな抽出であっても、対象の状況や分析の目的に応じて様々な標本抽出法が考案されている。各抽出法の特徴を理解し、適切な標本計画の立案手法を学ぶ。また、推定結果の精度を上げるための手法も合わせて学ぶ。講義だけではなく、演習を通じて具体的な抽出および推定を体験し、理論に対する理解を深めるとともに、サンプリングデータの適切な取り扱い方も修得する。	
	自然科学モデリング	計算(シミュレーション)による「モノづくり」の基礎を学ぶために、自然科学における基本法則を、情報・アルゴリズムおよび統計の観点からモデリングする。まずマクロの世界(我々の世界)を支配する古典力学の基礎方程式に基づいて、具体的シミュレーションのためのアルゴリズム基礎を学ぶ。次にミクロの世界を支配する量子力学の基礎方程式を概説し、物質の有する粒子性と波動性を理解する。またミクロとマクロの架け橋である統計力学についても概説し、量子力学や統計力学を用いた具体的計算のためのアルゴリズム基礎を学ぶ。以上の物理法則に基づいたシミュレーションによって、どのように自然現象がモデリングされるかを解説する。	

授 業 科 目 の 概 要

（国際商学部 国際商学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 開 放 科 目	量子計算モデリング	計算（シミュレーション）による「モノづくり」を具現化するために、情報・アルゴリズムおよび統計の観点から、量子力学計算（量子計算）のモデリング手法を学ぶ。まず「自然科学モデリング」で学んだ自然科学の基礎・アルゴリズムを復習する。次に、より定量的な計算手法として、第一原理計算手法について概説する。その後、分子設計の際に必要な、化学反応を理論的に取扱う手法について概説する。これらの手法を用いて、どのように機能性分子・材料を理論的に設計するのか、現在の京コンピュータ（およびポスト京コンピュータ）の現状を踏まえ、超並列計算機を用いた計算科学シミュレーションの「モノづくり」最先端を、具体例を示しながら学ぶ。	
	特講	社会からの要請、急激な技術の進展等に伴い既存の履修体系を補うものである。授業の形態は講義形式を原則とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
（国際商学部 国際商学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	医療イノベーション 経営管理論	医学、看護学、経営学に強い本学ならではの強みを生かし、将来医療を事務の立場で支える人材を養成することをめざして、医療経営管理のあり方について説明できるようになることを目的とする。そのために、医療や介護制度について学修し、医療機関や介護施設を運営するにあたり重要な制度の知識を身につける。その後、特定の病棟・施設設置計画（中期経営計画）について作成し、病棟・施設運営の計画づくりができるようになることをめざす。	
	サービス・ビジネス論Ⅰ	顧客を中心にサービスを構成する要素を捉えたモデルとして「サービストライアングル」がある。このモデルは、サービスは「サービス戦略」と、それを支える「サービス提供システム」および「人」という3つの要素によって構成されている（カール・アルブレヒト）。本講義では、顧客価値の重視が問われる企業経営に必要なサービス・ビジネスの体系と理論を学びつつ、様々な業種の企業におけるサービス・ビジネスについて理論を中心とした講義と具体的なケース学修を通じ理解を深める。	
	サービス・ビジネス論Ⅱ	サービス・ビジネス論Ⅱは、サービス・ビジネス論Ⅰで学修した顧客価値の重視が問われる企業経営に必要なサービス・ビジネスの体系と理論についての学修成果をベースとして、様々な業種の企業におけるサービス・ビジネスについてケース学修を通じ理解を深める。また、各業界・企業で活躍する外部講師によるケース学修を通じ、サービス・ビジネスに関するより実践的な理解と問題意識を醸成する。	
	公会計論	経営戦略の構築や経営管理が新たに必要といわれる行政、非営利組織において、分析の前提となる公会計の知識を学び、経営分析を行うことができるようになることを目的とする。具体的には、国民の暮らしを支える国、地方自治体、出資団体の一部を含む組織、社会福祉や医療を支える組織（病院等）、私立学校、独立行政法人、市民団体、NPO法人などの制度的知識を包括的に身につけ、経営戦略分析や財務分析の方法について学修し、組織の実態について明らかにする。	
	起業家人材論	起業の意義として、①経済の新陳代謝を活発とし、②イノベーション的な技術やビジネスモデルが市場に投入され、③経済成長の担い手として成長力の高い企業が誕生するといったことがあげられる。このような意義を有する起業に興味のある学生に、起業までの一連のプロセスを体系的に説明し、起業のハードルを引き下げることが目的とする。起業家マインドの涵養とともにビジネスプラン作成の導入について指導する。	
	起業プランニング論	起業の意義として、①経済の新陳代謝を活発とし、②イノベーション的な技術やビジネスモデルが市場に投入され、③経済成長の担い手として成長力の高い企業が誕生するといったことがあげられる。このような意義を有する起業に興味のある学生に、ビジネスプランづくりのエッセンスを伝えることを主たる目的とする。また、同時に実践力を鍛えるために、作成したビジネスプランをコンテスト形式で発表し、外部の起業体験者によるメンタリングを通じ、ビジネスプランのブラッシュアップを図る。	
	医療経営論	医療経営の基盤となる日本の医療制度、特に医療保険システムのメカニズムを理解したうえで、①医療経営と市場、②医療経営と人的物的医療資源、③医療経営戦略と経営指標、について検討する。また実際の公立病院データを用いて医療経営分析を行うことで、経営者の立場から経営的意思決定問題に取り組む。さらに本講義では、将来のAIやIoT社会における医療経営のあり方についても、事例やグループ討議を通じて検討していく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	Global Business Administration	企業や組織がどのようにグローバル市場のビジネス管理を行っているかを学ぶ。具体的には、人財管理、グローバルマーケティング、ビジネス戦略、サービス運営、リーダーシップ、コミュニケーション、意思決定、チームダイナミクス、従業員のかかわり方といった多岐にわたるテーマをとりあげる。講義内容は理論の学修と実際のケースの紹介を織り交ぜる。このようにこの講義では、経営管理全般の学習を行うことができる。	
	Global Business Strategy	This course is aimed to learn global business strategy and its strategic framework that for general corporate management systematically, and understanding business strategy and global corporate management through case study and discussions. グローバル・ビジネスの企業経営と戦略について戦略的枠組みを学ぶことを目的とする。この際、グローバルな企業事例とそれに基づく討議を通してグローバル・ビジネスの戦略と経営について、その理論と実践的な分析方法について理解することを目標とする。	
	Global Organization Theory	経営組織論や産業組織論にかかる理論とグローバル企業の実例を学ぶことを目的とする。はじめに経営組織論や産業組織論の理論について、基本的な内容の講義を行い、その後、実例の収集、分析、そして発表を学生に行ってもらおう。実例の対象は日本のみならず、広く海外からも取り上げる。学生は、アサインメント（宿題）を通じて、関連資料を収集、分析するスキルを身につけることができる。なお講義や発表はすべて英語で行われるので、学生には相応の英語力が望まれる。	
	Japanese Industry	日本の主たる産業の概要を理解することを目的とする。そのために、本講義では製造業からサービス業まで、幅広い産業をとりあげる。講義の内容は産業の概論にはじまり、各産業における代表的な企業の紹介も行う。また各産業の現状のみならず、その発展プロセスについても簡単に扱うことにする。このような概論的、網羅的な講義を通じて、学生が日本の各産業の特徴や簡単な歴史を理解できるようにする。なお講義や発表はすべて英語で行われるので、学生には相応の英語力が望まれる。	
	Japanese Economy	明治維新以降の日本経済の発展プロセスを概観しながら、今日の日本経済のおかれている状況と直面している課題を議論する。これからの日本経済のあるべき姿を主体的に考える能力を養うことがこの講義の目的である。取り上げる各発展ステージの課題について、ミクロ経済学やマクロ経済学の基本理論から応用して説明できる部分とそうでない部分を説明して検討する。また、取り上げる内容をなるべく客観的データに基づいて紹介する。特に高齢化と経済成長との関連やデフレ脱却の問題について重視して検討する。	
	Global Leadership	グローバル企業の事例をとりあげて、企業を導いたリーダーのケーススタディを行う。最初の数回は、リーダーシップに関する講義を行う。その後、学生をグループにわけて、各々、グローバルリーダーのケーススタディを行ってもらおう。ケーススタディの対象は、各グループが議論のうえで選ぶ。グループのケーススタディ結果は講義中に発表してもらおう。なお、本講義はすべて英語で行うので、学生はTOFEL530点以上の英語力を持つことが望ましい。	
	Global Service Management	This course is aimed to learn global service management and its strategic framework that for customer centric corporate management systematically, and understanding innovative management through case study and discussions. 顧客中心の企業経営のための体系的なサービス経営と戦略的枠組みを学ぶ。この際、企業事例とそれに基づく討議を通してグローバルなサービス経営における経営の理論と実践を学び、併せてサービスイノベーションの概念や方法について理解することを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
（国際商学部 国際商学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	Global Human Resource Development	<p>This course provides students with an understanding of how managers organize people and systems to achieve results with analysis of basic behaviors of organizations. The topics will cover issues related value in the workplace, motivation, group behavior, communication, leadership, conflict, organizational changes and EQ. Students will take a personality test which will help them adapt themselves to effective human resource management of the organizations.</p> <p>企業において如何に効率的に組織と人を活用するかについて学ぶ。トピックはコミュニケーション、リーダーシップ、紛争、組織変更、EQなどを取り上げる。</p>	
	Introductory Accounting I	<p>英語により初級会計学を修得しようとする学生を対象とするもので、次の2つの目的を有している。①会計の実践的知識を身につけること、②英語の活用力を高めること。①については、会社設立から決算までの一連の企業活動について、取引事例を示し、これを仕訳することで会計的言語力を高めていく。また、仕訳と決算の結果、作成される財務諸表は英語により表現するので、会計実務における英語実践力を高めることができる。</p>	
	Introductory Accounting II	<p>英語により初級会計学を修得しようとする学生を対象とするもので、次の2つの目的を有している。①会計の実践的知識を身につけること、②英語の活用力を高めること。①については、棚卸資産の評価、減価償却といった会計的発想に基づいた計算方法を取引事例を示し、仕訳することで会計的言語力を高めていく。また、キャッシュフロー計算書の考え方についても理解を深める。これらの会計処理や計算書の作成を英語により説明するので、会計実務における英語実践力を高めることができる。</p>	
	Intermediate Accounting	<p>この講義の第一の目的は財務会計の基本概念を説明すること、第二の目的は、学生の英語力強化を支援することである。この講義では、英米で使用されている著名な教科書を用い、国際標準的な内容を説明するものである。取り扱う主なトピックスは、ビジネスの言語としての会計（事業活動と会計、財務会計の利用者、会計プロセス）、財務諸表の概要（財務諸表の種類、原価配分、棚卸資産評価など）、財務諸表の相互関係および構成、会計原則および決算整理などである。</p>	
	International Business	<p>The lectures are divided into two key issues related to international business: environmental analysis and market analysis. Environmental analysis conducts an overview of the environmental aspects affecting business transactions across national borders. The geographical, economic, legal, political, and cultural environment of international business will be examined. Market analysis will cover marketing, planning, and logistics. Students will work in groups to create a business plan to export a Japanese product to other countries. Several progress reports on an export business plan will enable students to create a practical export business plan.</p> <p>日本の重要な国際ビジネスの中心である輸出ビジネスを国際環境分析とマーケティング分析から学ぶ。学生はそれぞれ日本の産品を選び、実際に希望する国へその産品を輸出するシミュレーションを行う。これによって実践的な国際ビジネスを学ぶ。授業は英語で行われるが、補完的に日本語で説明することもありうる。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	Basics of Corporate Analysis and Valuation	<p>This course is designed for students interested in acquiring basic financial analysis and valuation skills. Using a well renowned textbook, students will learn various analytic tools by calculating financial ratios. Analytical skills are best acquired by using your hand rather than head. Weekly homework and occasional quizzes and mini tests, along with the final test, will help students achieve the learning outcomes shown above. Also, students will analyze and value a company of their choice and submit a written report and make an oral presentation in the class. On average, students are expected to spend one and a half hours to prepare for a class.</p> <p>本講義は基礎的な財務諸表分析と企業評価のスキルを身につけることを目的とする。テキストを用いて、学生は財務比率によってさまざまな分析の道具を学習する。分析スキルは頭で考えるだけでなく、自分自身の手を動かすことが大切である。本講義の目的を達成するために、毎週の宿題や小テストを行い、最終的な学修成果は期末試験によって評価する。また、企業を選択し、自分自身で分析を行い、プレゼンテーションを行うことで、分析スキルの定着の程度を確認する。</p>	
	Global Innovation Management	<p>イノベーションの概念を多角的視点から学ぶ。はじめに講師からイノベーションに関する基本枠組みを説明し、その後、フレームワークを用いて、実際のイノベーションのケースについて学生自身がグループを形成して調査に取り組む。そして、調査結果については、グループごとに発表し、その発表結果についてさらに議論を深めていく。とりあげるテーマは、シュンペーターの古典的イノベーションの概念にはじまり、クリステンセンのイノベーションのジレンマ、リバースイノベーションなど、多岐にわたる。</p>	
	Global Marketing	<p>マーケティングの基礎知識やフレームワークを援用して、商品やサービスをグローバル市場に浸透させていく実例を学ぶことを目的とする。講義では、マーケティングの基礎理論には言及するものの、グローバルマーケティングに成功した実例を重点的に学ぶ。また事例について、学生が主体的に探し、分析する機会を与える。講義、学生に課されるレポート、発表はすべて英語で行われるので、学生には相応の英語力が望まれる。また学生は、マーケティングの基礎知識を学修済みであることが望ましい。</p>	
	Advanced Topics in Economics	<p>経済学の基礎理論として、消費者、生産者、政府のような個別主体がどのような経済的意思決定を行うか取り扱うミクロ経済学と、国民所得を始めとする国全体に関連する経済変数や経済政策の効果について学ぶマクロ経済学とが挙げられる。本講義では、ミクロ経済学とマクロ経済学を応用した幾つかのトピックや経済分析手法などについて、英語の文献や資料を用いた講義を行い、経済学に関する知識をより深める。経済英語の場合には、定着した概念が多いため、それについて馴染んでもらうよう心がける。</p>	
	Introduction to IFRSs	<p>国際会計基準審議会 (IASB) が策定した国際財務報告基準 (IFRS) に関心のある学生を対象としている。IFRSの背景と基礎を理解するために、IASBの歴史と基準開発メカニズムの理解を促す。のれんの評価や純利益のリサイクルを含むIFRSと日本基準との主な差異について詳細に検討する。固定資産および金融商品に関するIFRSにも焦点を当てる。学生は、IFRSベースの財務諸表を要約し、日本基準と調整する方法やスキルについて身につける。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	民法・物権Ⅰ	<p>民法第2編物権第1章総則～第6章地役権の内容について、基本知識(条文の解釈、主要な学説、主要な判例など)を修得し、自ら、その内容の解説をできるようにすることを目標とする。現代社会は、物の生産、流通、消費という行為の連続によって成立している。この資本主義社会の基礎をなしているのは、財産の私的所有であり、財貨と労働の交換、あるいは、財貨と財貨の交換によって展開されている。つまり、物権とは、特定の物、あるいは、その物が持っている利用価値や交換価値を直接に支配することを内容とした権利であり、債権とともに財産権の重要な部分を占めている。以上の内容について、判例や具体例をあげながら解説していく。</p>	
	民法・物権Ⅱ	<p>いわゆる担保物権法(民法第2編物権第7章留置権～第10章抵当権の内容と非典型担保)について必要とされる基本知識(条文の解釈・主な学説・判例の内容)を理解し、自ら解説ができるようになることを目標とする。</p> <p>担保とは、債権の満足を得るための手段であり、とりわけ金融業界における意義・役割は大きい。担保の種類には、人的担保(保証債務等)と物的担保とが存在する。人的担保は民法第3編債権第1章総則に属し、民法・債権Ⅰの学修領域となる。つまり、物的担保(物の交換価値を把握する担保)が本講義の学修領域となり、判例や具体的例を多数あげながら、解説していく。</p>	
	民法・債権Ⅰ	<p>民法、特に債権法は、私たちの生活に最も密着している法律である。本講義では、民法第3編(債権編)第1章(総則)の内容、特に契約法の基本的枠組みについて、判例、通説に基づいて理解し、自らの言葉で法理論を説明できるようにすることを目標とする。講義は、債権の目的、債権の効力、多数当事者の債権関係、債権譲渡、債権の消滅について、判例などの具体例をできるだけ多く取りあげながら債権法の基礎理論の解説を行う。</p>	
	民法・債権Ⅱ	<p>民法第3編債権編第2章契約、第3章事務管理、第4章不当利得、第5章不法行為の内容を判例・通説に基づいて理解し、自らの言葉で法理論を説明できるようにすることを目標とする。</p> <p>講義では、契約、特に売買契約、賃貸借契約、雇用契約と使用者責任、損害賠償など企業に密接に関係する事項に重点を置き、判例などの具体例をできるだけ多く取りあげながら債権法の基礎理論の解説を行う。</p>	
	環境法	<p>廃棄物や温暖化防止、各種汚染と被害者救済、野生動物保護や自然公園制度のあり方、越境汚染や沙漠化問題、生物多様性やCSRなどについて理解を深め、具体的環境保全施策の立案ができるようになることを目標とする。</p> <p>講義は、日本に限らず様々な現実的環境問題を取りあげ、関連する法律や規制の最新動向を踏まえ、その環境関連法と各種法規制の詳細について解説する。あわせて、国際的協調がはかられる地球環境問題に対処する主な国際条約の解説も行う。</p>	
	財務諸表分析Ⅰ	<p>財務諸表分析の基礎的な手法をマスターすることをねらいとしている。財務諸表は企業の経営戦略とそれに沿った経営行動の結果が反映されたものである。よって、経営行動と財務諸表とのリンクを明らかにし、その企業の選択した経営戦略が有効に作用しているか否かといった点について追及してゆく。経営戦略、会計戦略をまず理解した上で、安全性、効率性、収益性といった3つの側面からなる分析について検証を加える。</p>	
	財務諸表分析Ⅱ	<p>財務諸表分析の基礎的な手法をマスターすることをねらいとしている。財務諸表は企業の経営戦略とそれに沿った経営行動の結果が反映されたものである。よって、経営行動と財務諸表とのリンクを明らかにし、その企業の選択した経営戦略が有効に作用しているか否かといった点について追及していく。成長性、生産性、倒産性といった3つの側面からなる分析について検証し、グローバルな視点から企業経営や金融・経済の諸課題をとらえ、包括的かつ多面的な分析力の修得、戦略立案や経営改善に関する提言ができるようになることを目指す。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(国際商学部 国際商学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	経済統計Ⅰ	経済統計は経済学、経営学、会計など、経営科学系での勉強の基礎となる科目である。本講義はそのために必要な統計学のテクニックを幅広く学ぶ。授業の前半では理論などの解説をし、後半ではパソコンを使った実習を行う。練習問題を自ら着実に解くことにより、自分でデータ分析が出来るようになる。ソフトウェアはExcelを学ぶ。目標は、時系列データの記述方法を理解すること、クロスセクションデータの記述方法を理解すること、確率と確率分布の基礎を理解することである。	
	経済統計Ⅱ	統計学(経済統計)は経済学、経営学、会計など、経営科学系での勉強の基礎となる科目である。本講義はそのために必要な統計学のテクニックを幅広く学ぶ。授業の前半では理論などの解説をし、後半ではパソコンを使った実習を行う。練習問題を自ら着実に解くことにより、自分でデータ分析が出来るようになる。ソフトウェアはExcelとSPSSを学ぶ。目標は、推定の方法を理解すること、仮説検定の方法を理解すること、回帰分析等の多変量解析の方法を理解することである。	
	経済政策Ⅰ	経済合理的な経済政策を見いだすためには、日本経済、産業、地域経済における経済活動のメカニズムを理解した上で、経済政策の効果を正確に評価する必要がある。本講義では、日本経済の諸課題をはじめとして、国土計画や地方創生といった地域経済に関する理論と政策を包括する経済政策の標準的な内容を教授する。経済政策の基礎を修得することによって、国や都市の成長と格差の実態とその経済的影響、産業規制や社会資本整備における資源の効率的配分に関する諸問題等を経済学の視点から考察できるようになる。また、様々な経済、産業データを活用した分析事例を学ぶことで、現実の経済政策に対する問題意識の醸成と理解を深めることもできる。	
	経済政策Ⅱ	経済合理的な経済政策を見いだすためには、日本経済、産業、地域経済における経済活動のメカニズムを理解した上で、経済政策の効果を正確に評価する必要がある。本講義では、日本経済の諸課題をはじめとして、国土計画や地方創生といった地域経済に関する理論と政策を包括する経済政策の標準的な内容を教授する。経済政策の基礎を修得することによって、国や都市の成長と格差の実態とその経済的影響、産業規制や社会資本整備における資源の効率的配分に関する諸問題等を経済学の視点から考察できるようになる。また、様々な経済、産業データを活用した分析事例を学ぶことで、現実の経済政策に対する問題意識の醸成と理解を深めることもできる。	
	ミクロ経済学Ⅰ	本講義の目標は、経済学において市場に登場する消費者と生産者が、どのように行動すると考えられているかを理解し、財の分配がどのような条件の下で社会全体にとって望ましいかを理解することである。本講義では、企業間の契約や企業内の人事等を含む様々な経済現象の中でも最も基本的な、市場における財の売買という経済現象を消費者と生産者という二つの経済主体の行動を分析することによって説明し、その説明ツールとして用いられるミクロ経済学の基本的な考え方を理解することを目的とする。	
	ミクロ経済学Ⅱ	本講義の目標は、経済学において市場に登場する消費者と生産者が、どのように行動すると考えられているかを理解し、財の分配がどのような条件の下で社会全体にとって望ましいかを理解することである。本講義では、企業間の契約や企業内の人事等を含む様々な経済現象の中でも最も基本的な、市場における財の売買という経済現象を消費者と生産者という二つの経済主体の行動を分析することによって説明し、その説明ツールとして用いられるミクロ経済学の基本的な考え方を理解することを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要

(国際商学部 国際商学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱの目標は、一国の経済活動について分析するための方法論を修得することにある。マクロ経済学は、経済成長論と景気循環論に大別される。経済成長論では、国家によってなぜ貧富の差が生じるのか、その背景等が関心となる一方、景気循環論では景気はなぜ変動するのか、その波及メカニズム等が関心となる。マクロ経済学Ⅰでは、まず一国の経済活動の様子を計測するための方法を学んだ上で、主として長期の経済活動に焦点を当てた経済成長論について学ぶ。	
	マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱの目標は、一国の経済活動について分析するための方法論を修得することにある。マクロ経済学は、経済成長論と景気循環論に大別される。経済成長論では、国家によってなぜ貧富の差が生じるのか、その背景等が関心となる一方、景気循環論では景気はなぜ変動するのか、その波及メカニズム等が関心となる。マクロ経済学Ⅱでは、マクロ経済学Ⅰで学んだ内容を踏まえ、主として短期の経済活動に焦点を当てた景気循環論について学ぶ。	
	行政法Ⅰ	われわれの社会活動のあらゆる場面に、規制(侵害)や給付(受益)といったさまざまなかたちで影響や干渉を及ぼす国や地方自治体の「行政活動」に関する法システム(根拠、作用の形態、規律原則)についての基本的な法知識と「市民」としての基礎的かつ必須の法的素養を修得し、修得した内容を自らの言葉で解説できるようになることを目標とする。 食品衛生法や道路交通法などさまざまな行政の多数、無数の法律に共通する行政の法原則を、行政法の基礎、行政法の基本原理、行政立法、行政行為、行政契約、行政指導、行政計画、行政調査、行政情報の管理、行政上の義務履行確保の順に判例や設例を用いて解説を行う。	
	行政法Ⅱ	国民と行政の主体(国、都道府県や市町村)の間で発生する紛争についての、法的対処ないし解決方法から、国民の権利や利益が、行政活動により侵害された場合の法的対処方法の基礎を学び、行政救済法の概要を修得し、自らの言葉で解説できるようになることを目標とする。 行政不服審査法に基づく行政不服申立て、および行政事件訴訟法に基づく行政訴訟手段の各種について、毎回、原告適格(広義の訴えの利益)、訴えの利益、被告適格・管轄裁判所、出訴期間・教示、などテーマを定めて、具体例を用いて解説を行う。	
	国際金融論Ⅰ	国際金融論は、為替レート、資本移動、国際収支、オープンマクロ経済に関する基礎知識の修得と関連する政策的課題の理解を目的としている。国際金融論Ⅰでは、①国民経済計算と国際収支、貿易収支、資本移動、外貨準備などに関する集計上の原則とその経済的意味合い、②為替市場の仕組み、為替レートと景気変動、③為替レートの決定に関する諸理論、などを基本テーマとして議論する。講義では、理論背景や政策課題だけでなく、国際金融の実態についてもデータに基づいて検討する。	
	国際金融論Ⅱ	国際金融論は、為替レート、資本移動、国際収支、オープンマクロ経済に関する基礎知識の修得と関連する政策的課題の理解を目的としている。国際金融論Ⅱでは、①国際通貨制度とその歴史の変遷(金本位制、ブレトンウッズ体制等)、②オープンマクロ政策の機能と限界に関する主な理論、③国際的金融不安と通貨危機、などを基本テーマとして議論する。講義では、理論背景や政策課題だけでなく、国際金融の実態についてもデータに基づいて検討する。	
	金融論Ⅰ	金融論は、理論経済学を応用して金融的諸現象とそれに関連する政策の役割と限界を理解することを目的としている。金融論Ⅰでは、①貨幣の機能、中央銀行の役割、信用創造、各経済主体間の資金循環、②金融政策の有効性と非伝統的金融政策、③金融契約と金融市場、リスクと市場完備性、④日本の金融制度の形成、政府による金融規制の重要性とその限界、などを基本内容として議論を行う。関連する問題の理論的背景の解説および実体経済の動向や歴史的経緯についても講義で紹介する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	金融論Ⅱ	金融論は、理論経済学を応用して金融的諸現象とそれに関連する政策の役割と限界を理解することを目的としている。金融論Ⅱでは、①資産選択問題と資本市場における価格の形成、バブルの発生とその影響、②金融仲介理論、情報生産機能と銀行の不安定性、不良債権処理の問題、③企業金融、資本構造の中立性命題とガバナンスの問題、などを基本内容として議論を行う。関連する問題の理論的背景の解説および実体経済の動向や歴史的経緯についても講義で紹介する。	
	計量経済学Ⅰ	計量経済学では、経済学に基づいた理論モデルを、データと計量経済学的手法により検証を行い、実証分析とも呼ばれる。計量経済学の面白いところは、自分の興味＝なぜ、なに、どのくらい、を具体的に知ることができる点である。そこで本講義では実践的な計量経済学的手法を学ぶ。計量分析を行うに当たって必要な推定と検定の復習を行った上で、回帰分析の前提条件と計算結果の解釈を学ぶ。特に単回帰分析と重回帰分析の基礎を重点的に理解する。本科目の前半では理論の解説を、後半ではパソコンによる実習を行う。	
	計量経済学Ⅱ	計量経済学では、経済学に基づいた理論モデルを、データと計量経済学的手法により検証を行い、実証分析とも呼ばれる。計量経済学の面白いところは、自分の興味＝なぜ、なに、どのくらい、を具体的に知ることができる点である。そこで本講義では実践的な計量経済学的手法を学ぶ。計量経済学Ⅰでの学修を踏まえた上で、まず、回帰分析の応用事例を学ぶ。次に、最小二乗法の標準的仮定が成立しない場合の問題点と対応策、パネル分析、操作変数法とGMMを学んでいく。本科目の前半では理論の解説を、後半ではパソコンによる実習を行う。	
	経営財務論	企業経営に必要な「人、物、金」のうち金を扱う、経営学分野の基本科目の1つである。企業を経営するために必要な投資、資金調達、利益分配の基本原理に関する学問領域である。主として株式会社の起業および経営に必要な理論および実務について学修する。経営財務の分野で定評のある入門書の最新版を教科書として使用する。教科書をベースに講義を進めるが、特定の企業の財務に関する事例を対象にしたディスカッションも行い、理解を深める。基礎概念である資本コスト、現在価値、リスクとリターンについて理解した上で、現実の日本企業の財務に関する様々な問題について考える。	
	財政学Ⅰ	日本の財政の現状やその問題点、最近の財政動向や政策、財政の基礎理論について理解する。経済入門では、市場経済のベンチマークである完全競争市場について学ぶ。完全競争市場を前提にし、消費者、生産者が、自分たちの満足度（効用）最大化や利潤最大化を行えば、価格機能によって資源配分の効率性が達成され、社会厚生も最大になる。市場機能の効率性や公平性を高めることは政府の欠かせない重要な役割である。これらの効率性や公平性と関連し、政府の役割または経済財政政策について知ってもらおうのが財政学Ⅰのねらいである。	
	財政学Ⅱ	財政学Ⅱでは、課税、歳入の実態や課税の経済効果に関する理論を取り扱う。経済学における重要な原則として、効率性と公平性という原則があり、課税の経済効果を把握するには、これらの原則との関係が欠かせない。財政学Ⅱの理論パートでは、課税による経済効果を効率性や公平性と関連づけて把握する。以上のような日本の課税体系、社会構造の変化と関連する租税体系やその課題、最近の租税政策の動向、及び課税理論などについて知ってもらおうのが財政学Ⅱのねらいである。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	公共経済学	<p>ミクロ経済学の復習の後、市場が果たし得ない公平性に関わる政府の役割に関し考察を加える。テーマは、規範的経済学～ピグー厚生経済学とロビンズの批判、補償原理、Bergson=Samuelson流の社会的厚生関数、envy free と fair、リベラルパラドクス、経済指標、厚生測定～双対性、CV、EV、ΔCS、費用負担問題～比例原理とタルムード、シャプレー値、コアと仁、ナッシュ交渉解、ジニ係数、タイル係数等を扱う。</p>	
	地方自治論	<p>地方公共団体の組織と運営を規律する地方自治法の基本システムを具体的な条例検討を分析しながら、自治体はどのような法的手法（条例）で固有の問題に対処しているかを理解し、地方自治法の理論を用いて実務に活かせるようになることを目標とする。憲法における地方自治の位置づけ、地方自治法における自治の基本原則などを講義し、自治体の条例制定権限の基礎を憲法的な視点から考察し、その法律との関係（条例制定の限界）を理解した上で、具体的な条例を取り上げその法的機能等を解説する。</p>	
	コーポレート・ファイナンス	<p>This course is designed for students who intend to learn basic Corporate Finance theory through English. Essentially, Corporate Finance theory is calculation of valuation which is best acquired by repeated practice. Repeated practice is also essential in learning a foreign language. Hence, participation in this class will help students kill two birds with one stone, i.e., acquiring fundamental valuation analysis skills while enhancing command of English language. Weekly homework and frequent quizzes and mini tests, along with the final test, will help students achieve the learning outcomes shown above.</p> <p>本講義は基礎的なコーポレートファイナンス理論を学修することを目的とする。コーポレートファイナンス理論を学ぶためには、特に海外の言葉を学びながら、繰り返し実践を行うことが必要である。講義への参加度合いが重要であり、英語力の向上とともに本源的価値を分析するスキルの獲得が求められる。毎週の課題や小テストによってこれらの知識やスキルを補強し、最終的には期末試験で評価を行う。</p>	
	ビジネスエコノミクス	<p>ビジネスエコノミクスの基本的な考え方を理解し、企業の行動や戦略を経済学の視点から分析できるようになることを目的とする。特に、企業の行動を、経済、市場、他企業の行動との関係性の中で理解できるようになることを重視する。</p> <p>本科目の前半では、ビジネスエコノミクスで用いられる基礎的な分析方法を中心に学ぶ。後半には、それらの分析方法を活用しながら、企業がビジネスの現場で直面する様々な問題について、私たちはどのように理解することができるかについて考えていく。</p>	
	商業簿記 I	<p>商業簿記とは、商品販売業などが商品を仕入れてから販売するまでのプロセスを記帳する方法である。商業簿記 I と II は、簿記 2 級の商業簿記の修得を目的としている。I では、現金預金を始めとする各種取引の記帳方法の学修が中心となる。</p> <p>講義は、取引の仕組みを説明しながら、例題を用いて、取引の仕組みに沿って、記帳方法を解説するという形で進めていく。さらに、学生の理解を深めるため、練習問題を用いて、記帳練習を行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	商業簿記Ⅱ	<p>商業簿記とは、商品販売業などが商品を仕入れてから販売するまでのプロセスを記帳するための方法である。商業簿記ⅠとⅡでは、簿記2級の商業簿記の修得を目的としている。Ⅱでは、株式会社簿記が中心となる。その内容は、①純資産に影響を与える各取引、②税金、リース会計、外貨建取引といった仕組が若干複雑な取引と③本支店会計と連結会計の処理・記帳方法がある。</p> <p>講義は、取引の仕組みを説明しながら、例題を用いて、取引の仕組みに沿って、記帳方法を解説するという形で進めていく。さらに、学生の理解を深めるため、練習問題を用いて、記帳練習を行う。</p>	
	会計学原論Ⅰ	<p>本講義の目的は、単に財務諸表の作成および報告のためのルールを身につけてもらうことではなく、このようなルールの表と裏を熟知することがいかに重要かを理解してもらうことにある。実際に財務諸表を作成、利用もしくは監査する場合には、これらのルールに精通した上で、それ以上の情報を作成、導出もしくは分析する必要があるからである。</p> <p>本講義の特徴は、金融機関の破綻や損失隠しといった近年のトピックを多数取り上げ、これらの諸問題と企業会計との関係をつぶさに分析する点にある。</p>	
	会計学原論Ⅱ	<p>本講義の目的は、単に財務諸表の作成および報告のためのルールを身につけてもらうことではなく、このようなルールの表と裏を熟知することがいかに重要かを理解してもらうことにある。実際に財務諸表を作成、利用もしくは監査する場合には、これらのルールに精通した上で、それ以上の情報を作成、導出もしくは分析する必要があるからである。</p> <p>本講義の特徴は、金融機関の破綻や損失隠しといった近年のトピックを多数取り上げ、これらの諸問題と企業会計との関係をつぶさに分析する点にある。</p>	
	工業簿記	<p>工業を営む企業を想定した簿記について学修する。経営活動が大規模化するにつれ、企業内部で行われる製造活動を正確に記録し計算する特有の簿記機構を整備する必要も生ずる。原価計算とは、原材料や労働力などの経営資源のインプットが、製品としてアウトプットされる過程を貨幣的に記録するための技術であり、製造業の健全な経営に不可欠なシステムである。原価計算によって算定される原価は、財務諸表作成のデータとなるだけでなく、原価管理や経営意思決定のための有用な情報を提供する。</p> <p>本講義では、まず、工業簿記と原価計算の関係を含めた工業簿記、原価計算総論を学んだ後に、日商簿記検定試験工業簿記2級の範囲である費目別原価計算、部門別計算および個別原価計算の理論と手続を解説する。</p>	
	経営労務	<p>経営労務や人的資源管理とは人的資本理論と行動科学をその理論的な基礎に置き、働く人を現有する職務能力だけで判断し、その効果的な活用をする生産要素と考えるのではなく、いまだ活用されていない潜在的な高度の能力を持つ人間的な存在であり、その能力的な開発と活用を通じて企業により大きな付加価値をもたらす投資価値のある人的資産と考えて行う管理法である。経営労務では、採用管理、評価体系と報酬、配置、異動、昇進、人材育成及びキャリア開発などを学ぶ。</p>	
	経営組織論	<p>経営組織とは何か、経営組織論が組織で働く上でどのように役に立つのかを念頭に置きながら、グローバル化に伴う多様性や情報通信技術の発展、普及が急速に進んだ現代に相応しい組織デザインや、組織マネジメントについての基本的な考え方（経営組織の形態とその変遷、人間関係論、動機づけとリーダーシップ、組織文化と組織変革、異文化経営等）を修得する機会を提供する。合わせて、自身が学んだことや得られたアイデアを他学生と共有し、議論の中からさらに新たな気づきを得ることのできるアクティブ・ラーニングの機会を提供する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	マーケティング論	経営戦略におけるマーケティング戦略の位置づけと基本的な考え方を理解し、企業のマーケティング戦略を評価したり自分で立案するための基礎力を醸成することを目的とする。 マーケティングの目指すところは、送り手が提供する財と、受け手の財の交換が、効果的かつ効率的に、そして長期的に行われるための「売れる仕組み作り」である。 マーケティング戦略の策定プロセスなど基本概念について学んだ後、製品、価格、プロモーション、流通戦略などの具体的な問題について具体的事例やケースを用いながら講義を行う。	
	国際経営論	本講義の目標は、国際的な経営について普遍的な論理を修得することで、国際的な経営に関するニュースを理解できるようになることである。 講義計画の概要は以下の通りである。国際経営の考え方、国際経営の戦略論、国際経営戦略の諸側面、国際経営の組織論、本社一子会社関係とその変遷、グローバル統合とローカル適応の論理、トランスナショナル経営論とその後、国際イノベーションとナレッジ・マネジメント、国際R&Dマネジメント、国際戦略提携、国際人的資源管理、リージョナル・マネジメント、国際経営における文化などについて学ぶ。	
	原価計算論	工業を営む企業を想定した簿記について学修する。経営活動が大規模化するにつれ、企業内部で行われる製造活動を正確に記録し計算する特有の簿記機構を整備する必要も生ずる。原価計算とは、原材料や労働力などの経営資源のインプットが、製品としてアウトプットされる過程を貨幣的に記録するための技術であり、製造業の健全な経営に不可欠なシステムである。原価計算によって算定される原価は、財務諸表作成のデータとなるだけでなく、原価管理や経営意思決定のための有用な情報を提供する。 本講義では、日商簿記検定試験工業簿記2級の範囲である総合原価計算、標準原価計算および直接原価計算の理論と手続を解説する。	
	国際会計論	会計基準の統一と国際化が提唱されてから、半世紀が経過しようとしている。その結果、現在、世界では100を超える国と地域が国際財務報告基準を採用している。本講義では、まず会計基準が国際化されてきた背景や経緯を説明する。それと同時に、日本基準と国際財務報告基準とのコンバージェンスの過程についても触れる。また、日本基準と国際財務報告基準との違いも解説する。これらの知識を基に、実際に国際財務報告基準に基づく財務諸表を分析してもらい、財務諸表を理解し、読み解く力を身につけてもらう。	
	経営戦略論	ほとんどの企業は経営戦略を策定しそれを実行している。本講義では経営戦略研究の変遷を概観するとともに、経営戦略がどのようにつくられるのか、そのプロセスを学修する。事例分析を取り入れたり、外部講師（経営者等）を招聘するなどして理論面だけではなく、実態面からも理解が深まるよう心がける。企業を自分自身に置き換えることで、自分の将来設計や目標を作ることができる。また、そのためのロードマップを描くことの重要性が理解できるものと思われる。	
	マーケティングリサーチ	マーケティング戦略におけるマーケティング・リサーチの意義と役割を理解することを目的とする。 企業は、消費者が本当に望むもの、魅力を感じるものは何なのか、様々な情報を収集・分析し、その結果を製品やサービスの開発・改良、流通の合理化、その他のマーケティングに反映させていく。 そのために用いられる調査方法、分析方法は非常に数多く存在し、利用目的も多岐に渡るため、代表的かつ近接性の高いものを取りあげて講義を行う。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	組織行動論	組織で働く個人の行動や態度についての基本的な考え方(働くことに関連するパーソナリティ、モチベーション、意思決定、組織コミットメント、組織ストレス、組織市民行動、キャリア開発、組織コミュニケーション、チームワーク等)を修得する機会を提供する。合わせて、組織やチームの中で適切にコミュニケーションを図り、リーダーシップを発揮するために必要なことについての自身のアイデアを他学生と共有し、議論の中からさらに新たな気づきを得ることのできるアクティブ・ラーニングの機会を提供する。	
	人的資源管理論	経営労務や人的資源管理とは人的資本理論と行動科学をその理論的な基礎に置き、働く人を現有する職務能力だけで判断し、その効果的な活用をする生産要素と考えるのではなく、いまだ活用されていない潜在的な高度の能力を持つ人間的な存在であり、その能力的な開発と活用を通じて企業により大きな付加価値をもたらす投資価値のある人的資産と考える行方管理である。人的資源管理では、まず労務管理的な考え方から人的資源管理的な考え方へ変わってきた経緯を学ぶ。その後、労働時間と就業環境、退職管理、グローバル人材マネジメント等を学ぶ。	
	企業論	①企業内部、②企業と市場の関係、③企業とライバル企業との関係、④企業と社会の関係の四つの視点から「企業」の特徴や課題を考えていく。講義では、経営戦略論や経営組織論の枠組みを駆使しつつ、できるだけ現実の事例を紹介していく。また講義のうち、半分は企業の海外事業にかかる内容を取りあげる。特に、新興国市場の事業を取りあげて、海外進出のメカニズムと実際の海外進出の事例を検討する。また、海外事業特有のリスクと課題にもふれる。	
	経営情報論	現在の社会は、PC(Personal Computer)などの情報通信技術によって支えられている。そこで、本講義は情報通信技術の基礎理解とそれらを組み合わせたシステムの有効活用の要点把握をねらいとし、「経営情報システムに対する活用・構築能力」の育成を目標とする。基礎理解では、情報通信技術のベースである「ハードウェア」、「ソフトウェア」、「データベース」などを学び、有効活用の要点把握では、データに基づいた営業管理やマーケティングなどを実現する情報システムの基本的なコンセプトと実践例について解説し、議論を行う。	
	財務諸表論	以前、経営成績をよくみせるために、子会社への押し込み販売などを行っていた親会社は少なくなかった。当時、日本における企業会計制度は、個別財務諸表が中心であったため、こうした子会社に対する支配関係を利用した利益操作を防ぐことが困難であった。そこで、連結財務諸表の作成が義務付けられた。企業集団を1つの組織体とみなして作成される連結財務諸表は、こうした子会社を利用した粉飾決算を防ぐことができるだけでなく、個別財務諸表から得られない企業集団に関する情報も多く含まれている。 本講義では、連結財務諸表の作成に関する一般原則と一般基準からスタートし、連結財務諸表の基礎をなす概念を説明した上で、連結財務諸表の作成方法を例題を用いて解説する。	
	コーポレート・ガバナンス	会社を規律する関係法令の仕組みについて学修する。会社法は会社の設立から消滅まで広く規定しているが、本講義では企業の効率性や健全性を確保するために注目されているコーポレート・ガバナンス(企業統治)について、会社法及び関連法令の観点から学修する。 具体的には、会社法の中でも特に重要な機関(株主総会、取締役(会)、監査役など)の役割を中心に、会社関係者等の権限や牽制関係、その他違法行為の防止のための制度等について説明した上で、具体的な事例を取り上げる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	コストマネジメント論	<p>企業環境の変化に伴い、原価計算もその内容を変容した。その一つが、コスト・マネジメントである。コストマネジメントは、「利益管理の一環として、企業の安定的発展に必要な原価引下げの目標を明らかにするとともに、その実施のための計画を設定し、これが実現を図る一切の管理活動」をもともと意味していたが、近年ではさらに組織外部に焦点を当てた戦略的コストマネジメントへと発展した。</p> <p>本講義では、日商簿記1級原価計算の範囲に含まれるコストマネジメントである、営業費原価計算、差額原価収益分析、戦略の策定と遂行のための原価計算の理論と技法を解説する。</p>	
	イノベーション・マネジメント	<p>イノベーションが、企業の競争力や私たちの生活の豊かさに与える影響について理解を深め、より活発にイノベーションを生み出す方策について考えられるようになることを目的とする。</p> <p>最初に、技術そしてイノベーションが、企業の競争力や、私たちの生活の豊かさにどのように影響するのか検討する。次に、企業がイノベーションを生み出すプロセスについて理解するとともに、イノベーションに関連する戦略について学ぶ。さらに、企業によるイノベーション創出を支える、さまざまな制度の影響について学修する。</p>	
	組織文化論	<p>組織文化の構築とそのマネジメント、また、組織文化の理解を基盤とした組織変革を主導していくための基本的な考え方（組織文化の形成と定着、組織アイデンティティ、組織文化と国民文化との関係性、組織変革のための個人の自己変革、組織変革のプロセスやその具体的な手法等）を修得する機会を提供する。合わせて、自身が当講義の受講を通じて学んだことや得られたアイデアを他学生と共有し、議論の中からさらに新たな気づきを得ることのできるアクティブ・ラーニングの機会を提供する。</p>	
	経営史	<p>本講義の目標は、経営に関する歴史的解析手法を修得することで、現在の経営現象の背景にある歴史的な文脈を理解できるようになることである。</p> <p>講義計画の概要は以下の通りである。江戸の経験、産業革命と企業経営、組織と戦略の時代、制度転換期の企業と市場、経済大国への軌跡、グローバル化と日本型企業システムの変容など、江戸時代の商家の経営や手工業から、産業革命を経て大企業が成立し、競争力を持った日本型企業システムが見直しを迫られる、現代までの日本の経営の歴史を通じて、企業の経営の歴史を学ぶ。</p>	
	証券市場論	<p>「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、日本の金融システムは銀行中心から資本市場中心へと変わろうとしている。このような趨勢をふまえて、本講義では、資本市場を証券発行（資金調達）という企業サイドの立場から、また資産運用という投資家サイドの双方の立場から見ることによって、資本市場の役割と証券投資について検討していく。あわせて、企業および投資家のサイドから学ぶことで、証券市場の全体像を理解できるようにつとめる。</p>	
	監査論	<p>監査論を初めて学修する学生を前提として①日本の監査制度の全体像、②監査基準の概要、③リスク・アプローチ監査、④重要な虚偽表示のリスク、⑤監査手続、⑥監査報告書などの基本的な事項について包括的かつ平易に解説する。</p> <p>監査論は、監査基準を中心とする抽象的な理論の解説だけでは初学者にとって理解の難しい面があるので、簿記・財務諸表論との関係、監査現場の実務的な話題、ディスクローチャーや監査に関する最近の問題点などを交えて、できるだけ多面的にわかりやすい形で公認会計士監査に関する理解を深めていくことを目的としている。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	ベンチャービジネス論	技術革新スピードが速く、新旧ビジネスの入れ替わりが激しい今日において、ベンチャービジネスへの理解は必須となっている。本講義では、ベンチャービジネスへの基礎的な理解を養うことを目的とする。講義の中ではベンチャービジネスに関する知識修得のためレクチャーを中心とし、それに加えて、ベンチャービジネス最前線にあるゲスト講師を招聘してディスカッションをしたり、実際にビジネスプランを作成して発表する等、アクティブラーニングの手法によって学生の関心と理解を深めるよう工夫して進める。	
	多国籍企業論	本講義の目標は、多国籍企業の経営について実践的な対応を修得することで、将来的に国際経営に携わる能力を身に着けることである。 味の素とコカ・コーラ、吉野家とマクドナルド、資生堂とP&G、花王とユニ・リーバ、ニトリとIKEA、パナソニックとフィリップス、トヨタとフォルクス・ワーゲン、スズキとマヒンドラ・マヒンドラ、キャタピラーとコマツなどの多国籍企業の経営の事例に基づいて、国際ビジネス戦略の実践について学ぶ。	
	管理会計論	管理会計論では、企業のPDCAサイクルに関連して、管理会計に関する基本的な知識を身につけることをめざす。具体的には、第1に、企業の業績管理の側面に焦点をあて、中長期経営計画などの戦略的計画の策定から利益計画、部門別評価、改善の方法などのマネジメントコントロールについて学修する(業績管理会計)。第2に、新規のプロジェクトや設備投資に関する意思決定に有用な知識を身につける(意思決定会計)。第3に、バランス・スコアカードや活動基準原価計算などの戦略的管理会計や、日本の管理会計についての知識を身につける。	
	企業戦略論	多くの企業は成長、拡大を志向している。そこで、企業として成長し発展するためにどのように組織や技術の強みを生かすべきか、そのためにどのような「設計図」を描く必要があるのかを考えるのが企業戦略論である。本講義では、企業は生物という考えのもとに、まず環境を分析し企業の生存領域のあり方を考える。その後、業界における企業の戦略、地域における企業の戦略、非営利企業の戦略、企業の戦略的社会性などについて事例企業を題材にしながら考えていく。	
	国際税務戦略	国際税務とは、国境を超える経済活動に対して、いかなる課税を行うかをテーマにしている。経済のグローバル化に伴い、多くの企業にとって、複数の国で事業活動を行うことが必須になっている。そのため、企業は複数の国家から課税を受けることになる。そこで、国家間に課税権を適正に配分し、国際的な二重課税を排除することが重要な課題となるのである。 また、各国の租税法の相違を利用した国際的な租税回避を防止するために、移転価格税制、タックス・ヘイブン対策税制など様々な制度が設けられており、これらの制度についても解説する。	
	生産管理論	現在、ものづくりが高度化、グローバル化され、製品が魅力的な価格で提供されている。そこで、本講義はものづくりの中心にある生産管理の基礎理解をしつつ、当該分野における「企業の枠を超えたものづくり」や「グローバルな生産ネットワーク構築」における課題把握をねらいとし、生産管理における「課題解決能力」の涵養を目標とする。基礎理解では、「生産計画」、「生産の平準化」などを学び、課題把握では需要予測の困難さやグローバル展開における在庫配置問題についてシミュレーションなどを用いて検討し、議論を行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	リスクマネジメント論	本講義では、組織や社会に存在するリスク/危機の概念を理解し、それが私達の職業や生活、経済活動とどう関わり、どのような影響を及ぼすのかを考える。そのために、危機やリスクに関する概念や用語定義、社会におけるリスクの多様な形態を理解すると共に、リスク・トレードオフやリスク認知バイアス、リスク・コミュニケーションの重要性と課題など、危機管理の本質的な課題について、事例を通じて検討する。特に、IT時代の組織や企業のリスク管理、特に財務などのオペレーショナルリスクの重大性とその対応策などの検討は重要である。	
	中小企業論	企業の大多数を占める中小企業は、日本の経済成長において大きな役割を果たしてきただけでなく、地域の生活や雇用を支える存在として都市部から農村部まで幅広く存在している。中小企業の経営は大企業と比べて脆弱な面があり地場産業や伝統産業においては種々の問題が生じているが、俊敏な意思決定や機動性、革新性を有する点で競争上の優位性も持ち合わせている。本講義では、経済社会の中で生じる様々な課題に対して、中小企業がどのように戦略的、組織的に対応すべきなのか、実態や事例を踏まえながら解説する。	
	税務会計論	税務会計論のうち、主に法人税について講義する。法人税の税額は、課税所得に法人税率を乗じて計算する。そこで問題となるのは、法人税の課税所得の金額である。法人税の課税所得は、簿記や会計学で学ぶ当期利益と似通った概念であるが、財務会計と税務会計の目的の相違などによって、その計算に異なる部分がある。そこで、法人税の課税所得の金額は、財務会計で計算した当期利益に、税務会計と異なる部分の調整計算を加えることによって、計算する。この講義では、法人税の課税所得算定の全体的な枠組みを理解することを目標とする。	
	消費者行動論	マーケティングは、市場が存在しなければ成立しない。市場は、「消費者」がいなければ成立しない。マーケティング戦略とは、消費者に対して適切なアプローチをするものであり、消費者理解が欠かせない。 マーケティング戦略の立案、実行において、消費者行動を知ることがなぜ必要なのかを理解し、基本的な心理や行動について学ぶことを目的とする。 具体的には、消費者の欲求、動機付け、認知プロセス、購買意思決定プロセス、取り巻く環境について講義を行う。	隔年
	流通ロジスティクス論	情報通信技術を活用する企業の台頭により、流通ロジスティクス分野においても大きな変革が起きている。そこで、本講義は当該分野の基礎理解をしつつ、情報通信技術の有効活用の要点把握をねらいとし、流通ロジスティクス分野での「システムの活用、構築能力」の涵養を目標とする。基礎理解では、「流通の機能」、「小売、卸売業」、「ロジスティクス業」などを学び、有効活用の要点把握では、ネットワーク技術を用いた流通やロジスティクス、コンビニエンスストアにおけるデータ活用などの実践例とそれらの仕組みと解説し、議論を行う。	
	情報の経済学 I	ゲーム理論は人々の複雑な相互依存関係に着目し、戦略的に物事を考えることの大切さを明らかにした。それと同時に、各自の合理的な選択が社会全体にとって望ましくない状況を生む可能性を示し、慣習や制度の果たす役割の重要性を導き出した。情報の経済学とゲーム理論は互いの成果を取り入れて急速に発展してきた。したがって、情報の経済学を深く理解するためにゲーム理論の基礎知識は不可欠である。情報の経済学 I では、ゲーム理論の基礎を学び、情報の経済学で取り上げられるトピックスへの応用を考える。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	情報の経済学Ⅱ	医療保険への加入をすべての国民に強制するのはなぜか、立派な建物は果たして会社の信用に結びつくのか、過酷なサービス残業はなぜなくなるしないのか、バーゲンセールは本当に売れ残り処分なのか、情報の経済学は情報を持つ者と持たない者の利害関係に着目し、上記のような経済、経営問題を解明し、企業戦略、経済政策、法制度等のあるべき姿を提示する。情報の経済学Ⅱでは、「隠された情報」と「隠された行動」の観点から、情報の経済学の基礎を体系的に学び、その現実への応用を考える。	
	経済数学	経済数学の目標は、制約条件の下で関数を最大化、あるいは最小化する問題を扱う理論、いわゆる「最適化理論」のための技法を修得することである。講義ではまず、最適化理論を理解するために必要な微分等の基礎的事項が解説される。ここでは、微分法の考え方が限界概念の理解と対応している点を学ぶ。さらに、線形代数(ベクトルや行列)に関しても理解を深め、最終的には多変数関数(主として変数関数)の最適化理論を理解することを目指す。	
	国際経済学Ⅰ	グローバル化がより深化する現代経済において、国際間での財、サービスや生産要素の移動が各国経済にもたらす影響を理解することはとても重要である。そこで本講義では国際貿易理論に焦点を当て、グローバル化のもたらす影響を客観的に説明、分析できる能力を養成する。具体的には、分析の基礎となるミクロ経済学を簡単に復習した後、貿易の利益、リカードモデル、ヘクシャー・オリーンモデル、規模の経済性を通じた独占的競争モデルを講義する。折に触れ、各モデルの実証分析を紹介し、理論の妥当性にも言及する。	
	国際経済学Ⅱ	国際経済学Ⅰでの知識を基に、本講義では貿易政策やグローバル経済下における企業行動を講義する。分析する貿易政策としては、関税政策や非関税政策、戦略的貿易政策が挙げられる。また、GATT/WTO体制や地域貿易協定の分析を通じて、自由貿易を促進する国際的枠組みについても理解を深める。グローバル化が深化する現代経済において、企業の行動は国際貿易を理解するうえで重要な視点であることが明らかになっている。そこで直接投資や移転価格税制、生産のオフショアリングといった企業行動を通じて、現代の国際貿易の特徴を学ぶ。	
	ゲーム理論	ウインドウズがマックに勝った理由とは、金融危機が突然起きるのはなぜか、資源の枯渇を防ぐための条件とは、ゲーム理論は合理的な個人を前提に、複雑な相互依存関係から生み出される現象を分析し、解決策を提示してきた。さらに、合理的個人の前提を見直し、進化プロセスを組み込むことによって、これまで説明できなかった様々な社会現象や慣習・ルールの解明に貢献している。講義では、ゲーム理論の基本概念から最先端の話題までを、事例を交えながら、一貫したロジックで考察したい。	
	公共政策	学士(経済学)教育の一翼を担う科目であることから、公共政策といっても事例紹介に陥ることなく、経済学のディシプリンにより貫徹した講義となる。具体的には、他の政策を取り扱う経済学科目とことなり、政策の形成における過程(間接民主制)を経済学的に分析する。具体的には下記のような内容が取り扱われる。選挙制度、小選挙区制とデュベルジェの法則、大選挙区制とSNTV、一票の平等、voting power、投票行動、利益集団・レントシーキング、agenda control、政治的景気循環。	
	都市経済学	都市経済学は、日本の都市が直面する諸問題に対して、経済学の基礎理論に基づいて分析を行う経済学の応用分野である。本講義では、都市経済学の標準的な内容を教授する。都市経済学の基礎を習得することによって、人や企業が都市地域に集積する理由やその経済的影響、どのようにして都市地域が成長し、発展するのかなどが理解できるようになる。また、地方創生に対して必要となる望ましい都市地域政策の在り方を考えることもできるようになる。さらに、様々な都市、地域データを活用し、都市経済の実態や分析事例を学ぶことで、都市経済に対する問題意識の醸成と理解を深めることもできる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	ファイナンス理論	どんなに素晴らしいと本人が思う事業でも、実際にそのための資金を集めることができなければ、絵に書いた餅になってしまう。ファイナンス理論は、市場を通じて事業がどのように評価され、資金提供の条件がどのように決定されるのかを考える。ファイナンス理論は金融関係者だけが用いる理論ではない。企業の資金調達や投資家の資金運用に止まらず、企業の経営戦略の評価、さらには公共事業の見直し等にも応用されつつある。講義では、ファイナンス理論の基礎と現実への応用を、事例を用いて考察する。	
	契約理論	経済主体間に存在する情報の格差を「情報の非対称性」（または非対称情報）という。本講義の目標は、情報の非対称性が引き起こす様々な問題を解決できるような当事者間の契約について理解することにある。講義では、まず情報の非対称性が引き起こす様々な問題として、逆選択やモラルハザードについて理解を深め、情報の非対称性がもたらす問題をモデル分析等により理論的に考察する。そのうえで、これらの問題を乗り越えるための経済主体間の契約について理解する。	
	産業組織論	産業組織論は経済理論を応用し、企業や産業、市場の組織を分析する学問である。そこで本講義では始めに、費用、完全競争、独占、寡占、カルテルと結託、製品差別化といった市場構造を学ぶ。続いて、特に不完全競争下における企業行動として、既存企業による参入阻止、価格差別、垂直的支配、技術進歩と研究開発競争を学修する。市場構造や企業行動は様々な政策によって規制される。本講義のまとめとして、独占禁止法や規制といった競争政策の効率性を分析し、より経済厚生が高まる制度を考える。	
	労働経済学	ミクロ経済学やマクロ経済学の理論を応用して、労働市場における各経済主体の意思決定や市場均衡、政策の効率性を分析する。具体的なトピックスとしては、労働供給、労働需要、労働市場の均衡、補償賃金格差、教育投資モデル、シグナリングモデル、教育終了後の人的資本投資、賃金プロフィール、移民政策を含む国際間の労働移動が挙げられる。ミクロデータが整備され、近年の労働経済学では理論だけではなく実証分析も大きく発展している。本講義においても因果的効果の識別など、実証分析のための手法や結果の読み方を講義する。	
	社会保障論	社会保障制度は、年金、医療、介護、子育て支援、障害者福祉、生活保護など、個別制度が組み合わさって成り立つ。講義では、このような個別制度が集まってどのように社会保障制度ができたのかを、歴史的に説明したうえで、国際比較の視点から理解できるようにするとともに、社会保障の経済的な影響、効果についても理解できるようにしたい。このような観点から、講義は社会保障の歴史、役割などの総論と制度別の各論で進め、制度の経済的効果についても説明し、社会保障の役割と影響の理解が進むようにする。	
	地理情報システム論	都市で行なわれる活動を把握するには、地理的（空間的）要因を考慮した分析手法が有効な場合が多い。本講義は、空間的データの表現方法、データ分析の手法について理解を深めることを目標とする。空間的データの表現方法について理解をさせたのち、地理情報システム（GIS）を用いた統計データの視覚化の演習を行なう。さらに、国土数値情報などの公開データによる主題図の作成、空間的特徴（位置、距離、面積、属性）に着目した加工、演算の演習を行ない、独自の地域分析マップの作成を通してGISによる初歩的な分析手法に関して理解を深めさせる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	港湾都市論	都市における港湾の役割は重要である。本講義では、近代日本における港湾開発の経緯を整理した後、港湾と hinterland (背後地) としての都市との関わりについて理解を深めることを目標とする。都市と港湾の成立ちについて理解をさせたのち、港湾機能と都市機能について、土木工学的視点(港湾施設、景観)、交通工学的視点(物資流動、機関分担)、都市経済学的視点(産業立地、産業連関)から理解を深めさせる。さらに、港湾機能と都市機能の相互作用を計量経済モデル(都市総合モデル)によって表現できることを示し、データに基づく実証分析の方法を理解させる。	
	資源経済学	本講義では、グローバル化する社会の中で近年重要性を増しているエネルギーの諸問題について、経済学の側面から、各種統計データ、論文等に基づき、現状と課題を明らかにする。また、エネルギーの諸問題を、社会経済システムとの関わりの中で考察するための基礎的知識と課題に対する解決策について具体的な政策や分析事例を通じて教授する。本講義を通じて、エネルギー、資源という、相互に密接に関連した社会的課題について、全体を俯瞰しつつ、個別の課題についても深く考察できるだけの知識を身につけることができる。特に、経済学のアプローチを活用することで、課題の解決策と将来展望について学生自身が考察できるようになる。	
	環境経済学	この講義では、環境資源の利用問題が生ずるメカニズムを理解し、その解決のために、どのような経済学的アプローチが提案されているのかを把握する。第1に、資源・環境問題の現状を認識する(必要に応じて関連ビデオ等を視聴する)。第2に、どうしてそうした問題が発生するのかを経済モデルを用いて分析する。第3に、資源・環境問題の解決のために導入されている現行の対策を紹介する。最後に、問題解決のため、どのようなことが必要なのかを考察する。	隔年
	経済成長論	経済成長論の目標は、一国の経済活動を長期的な視点から分析するための方法論を修得することにある。先進国と言われる国々は持続的な経済成長を達成してきた一方、未だ経済発展の恩恵を被ることのない貧しい国も多く存在している。このような現実を踏まえ、経済成長論では、国家によってなぜ貧富の差が生じるのか、その背景等が関心となる。講義では、主として経済成長の源泉と成長のメカニズム、及び経済成長のために必要な条件について学ぶ。	隔年
	景気循環論	景気循環論の目標は、一国の経済活動を短期的な視点から分析するための方法論を修得することにある。一国の経済活動は、景気拡大局面と景気後退局面を繰り返す点を特徴とし、この景気変動要因とその波及経路については強い関心が寄せられてきた。このような現実を踏まえ、景気循環論では景気はなぜ変動するのか、その波及メカニズム等が関心となる。講義では、主として景気循環の源泉とその波及メカニズム、及びマクロ安定化政策が短期の経済活動に与える影響等について学ぶ。	
	金融システム論	金融システムに関する各構成要素について体系的に解説する。具体的には、①金融機関や金融市場の現状とその役割、②経済成長と金融システムの発展、③近代以降の日本の金融システムの歴史的形成過程、④金融システムに関する欧米諸国との国際比較、⑤金融システムの安定化問題と政府の役割、などをテーマとして議論する。講義では、現実の金融システムの変遷や問題点について可能な限り客観的データに基づいて検討する。	
	公共選択論	市場の失敗の復習の後、非市場的意思決定、社会的選択の問題を取り扱う。公共財を素材に、Lindahl Mechanism、Manipulation、Clarke Mechanism、中位投票者の理論とBowen Mechanism等を取り扱い、その後Mayの定理、Buchanan-Tullockの定理、Rae-Taylorの定理などを紹介し、Arrowの一般可能性定理およびGibbard-Satterthwaiteの定理、Agenda Controlなどを詳説する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	地方財政学	地方財政学では、地方政府の経済活動、国と地方との政府間財政関係などについて取り扱う。より詳しくは、日本を始めとする主要国の地方財政の現状、分権化定理などの地方財政に係る基本理論、クラブ理論を応用した自治体の最適規模に関する議論、ティーパー仮説（または足による投票）として知られる地方公共財の効率的な供給問題、地方税と税外収入の現状と役割、一般補助金や特定補助金のような政府間財政調整制度、最近の地方税や地方財政政策などについて学修する。	
	会社法	会社は我々に高品質で低価格なモノやサービスを提供してくれる現代社会では欠かすことの出来ない存在である。 本講義では、会社を規律する関係法令の仕組みについて学修する。会社法は会社の設立から消滅まで広く規定しているが、本講義では会社法全体の構造の理解に重点を置いて、会社法総則、設立、株式、機関、資金調達、計算、持分会社、組織再編と関係法令や近時の話題にも触れながら扱う。 なお、その中でも会社の機関については、概要の説明に留め、後期のコーポレートガバナンスで扱う。	
	租税法	租税法とは、税に関する法律であり、法学、財政学、会計学といったさまざまな分野で研究されている。また、研究の視点として、税を徴収する国家の視点と、税を納税する納税者の視点とでは、その考え方が大きく異なる。さまざまな観点から、その概要を講義する。 なお、租税法は毎年改正される法律であり、一度学んだ知識もすぐに陳腐化してしまう。そのため、講義では、詳細な現行制度の解説よりも、制度の大まかなあり方やその背景にある考え方などに力点を置いて解説し、社会人として最低限の知識を身に付けることを講義目標とする。	
	ビジネス法務	日本における商業教育の歴史において、法の学習は常に必要とされて今日に至っている。そして、現代ビジネス社会においては、多様な法知識を活用できなければ、厳しいグローバル社会での企業間競争に生き残ってはいけない。そこで、本講義では、経済活動、企業活動という視点に立ち、必要な知識を修得し、ビジネスに活用できるようにすることを目標とする。講義は、ビジネス上の課題をとりあげ、その課題解決に必要とされる民法、商法、会社法、手形小切手法、金商法、知的財産法などのトピックスを解説する。	
	手形小切手法	手形と小切手は、主に商人が支払いのために用いる有価証券である。手形と小切手は作成者の信用により、現金の代わりに支払いに用いることができ、このために特別な規定が設けられている。 本講義では、多様化する現代の支払決済方法について概観した後で、手形と小切手の諸規定について勉強していく。しかし、手形法、小切手法の真の面白さは、厳格な法規定と鋭く対立する解釈論にある。そこで、本講義では、できる限り学説にも触れて、法解釈の面白さを感じてもらえるようにするつもりである。	
	金融商品取引法	金融商品取引法は、投資者保護を目的に、企業の情報開示や金融商品取引業者の規制を行う法律である。株式会社は、株式を発行し、これを流通市場を通じて投資者に購入してもらうことで、多額の資金を集めることができる。この株式の価格は、投資者の側から見れば、会社財産や将来性などを評価した評価額であるので、評価額算出の根拠となる会社財産や将来性に誤りがあれば、その不足分を余計に負担した形となる。このようなことが起こるとすれば、投資者は安心して株式を買うことができない。このため、金融商品取引法では、企業に正確な情報を開示させる制度を設けている。 また、上記以外にも、投資者が不利益を被らないように配慮した規制が用意されており、本講義では、これらの諸規定について学修していく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	倒産法	「倒産」は、企業だけでなく、消費者にとっても、日常的に発生しうる経済現象となり、経済活動のみならず、日常生活にあっても、倒産処理に関する法制度を理解する必要性が大きくなっているといえる。起業をする場合に、企業の危機管理の一つとして、同時に倒産についての基礎的な知識も必要と考える。本講義では倒産処理法制の種類を概観し、主に破産手続をとりあげ、破産宣告から破産手続の終結に至るまでの手続の流れを具体的に理解し、実際の倒産処理手続を行えるようになることを最終目標とする。 本講義では、倒産法制のうち、清算型倒産処理に関する基本法である「破産法」を中心に採りあげ、解説を行う。	
	サマープログラム	グローバル環境におけるダイナミックな変化に伴って起こる諸問題の発見と、それらを克服するための解決策の開発を目的として、関連施設の見学やインタビュー調査、グループ・ワークとその成果発表等の一連のアクティブ・ラーニングの活動を英語で実施する。グループ・ワークを通じて他学生との議論やアイデア創造の経験を通じて、自らが今後グローバル・ビジネス人材として活躍するために必要となる知識や経験とは何かを発見し、キャリア・デザインに活かす機会を提供する。	
	インターンシップ実習	インターンシップ実習では、企業のインターンシップを通して実務経験を得るだけでなく、これまで学修した経営学あるいは経済学の知識を活かすこと、さらに今後の学修へとつなげることを目的とする。具体的には、経営学および経済学を学ぶうえでヒントを得られるように、経営に実際に携わることが可能な医療経営等のインターンシップや、海外企業の経営管理に携わる海外インターンシップをおこなう。企業において見学だけでなく、経営学や経済学の知識を活かし、実際にデータに関われるよう配慮する。	
	企画立案型実習 A	本学が所在する横浜を中心とし、神奈川の地域的経営課題の解決策を考えていくことを目的とする。地域企業の経営問題や工業団地、卸売団地の活性化対策など、地域の幅広い題材をとりあげて、参加者が主体的に解決策を考える。教員からの講義は最小限にとどめ、参加者が積極的に情報を収集したり、分析したりする機会をもうける。また、地域企業や自治体の関係者から、関連したトピックについての講演をしていただく機会を設けることもある。最終回の講義では、グループごとに成果を発表してその内容を競う。	
	企画立案型実習 B	本学に隣接する「金沢臨海部産業団地」の事業者と連携したPBL（Problem Based Learning：問題解決型授業）を基軸としたものとなる。「金沢臨海部産業団地」は、製造業を中心に約800社が多種多様な事業を営む一大産業集積拠点である。ここは「横浜市六大事業」の1つとして1970年代に整備が進められた産業団地であるが、完成から約30年が経過し、事業者は様々な課題に直面している。本講義では、こうした課題を理解し、実際に事業者とのコミュニケーション（工場/事業所見学、経営者とのディスカッション等）をしながら、事業者にとって有用な提案をすることを目標とする。	
	文理融合型実習 A	都市社会の実態を捉えるためには環境を的確に捉えることが重要である。本実習では、測定、測量による環境の定量化や視覚化、得られたデータの統計処理について体験学習することを目標とする。身の回りの環境について概観させたあと、環境の定量化手法に関して、大学構内や現実の街を対象とした踏査、測量を企画させ、実地踏査を行なわせることで理解を深めさせる。実地踏査の結果はGIS等を用いて視覚化したり、統計処理を行なわせたりすることで、環境が都市社会に与える影響を適切に評価できる実践力を身につかせる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際商学部 国際商学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	文理融合型実習B	医療システムや医療現場における課題を経営学、経済学、会計学などの社会科学的知見からどう解決するかを、医療と社会科学の両方の立場を理解しながら検討し、ソリューションを発見することを目的とするものである。基本的には医療のしくみ、医療現場における諸課題について医療サイドから情報提供してもらいながら、①ネックとなっている課題は何か、②その解決に必要なリソースとツールは何か、③その課題解決は地域社会にどのようなインパクトをもたらすのか、④その解決が持続可能なかたちで人々に貢献するための条件は何かを明らかにする過程で、医療と経営とのコミュニケーション言語を整理し相互理解を促進する基盤を構築する。	
	プレゼミA	演習を学修するにあたり、また演習を選択するうえで重要である専門科目の基礎知識の確立を目標とする。論文作成やレポートの書き方、プレゼンテーション等の基礎を学ぶとともに、専門科目の基礎知識の修得をめざし、各回でテーマを設定したうえで、課題に沿った提案やディスカッション、研究発表を行う。 国際商学部では、専門科目としての経営学及び経済学の基礎知識について演習を行う。	
	演習Ⅰ	卒業まで継続した学修を行う演習の出発点として、学問分野ごとに選定された教材や教育内容にもとづいて各担当者が主体的に報告を行い、徹底的な質疑と演習、さらには実習を通じて、全員に学問分野で最低限必要な基礎的知識を共有することを目的とする。基礎的知識の修得を通して、より専門性の高い演習Ⅱ以降の学修、さらには卒業論文の執筆へとつなげていくことをねらいとする。	
	演習Ⅱ	演習Ⅰで修得した学問分野ごとに最低限必要な基礎的知識を土台として、より専門性の高い教材や教育内容にもとづく学生のより主体的な報告や質疑、演習、実習などを通じて、学生全員に学問分野ごとに必要な専門知識を共有することを目的とする。専門知識の修得を通して、演習Ⅲや卒業論文のテーマの設定、さらに卒業論文の執筆へとつなげていくことをねらいとする。	
	演習Ⅲ	演習Ⅰで修得した学問分野ごとに最低限必要な基礎的知識、及び演習Ⅱで修得した専門知識を土台として、履修者のより主体的な報告や質疑、演習、実習などを通じて、学生全員に学問分野ごとに専門知識を応用し、自ら思考できるようになることを目的とする。専門知識を使い、自ら思考することを通して、卒業論文のテーマの設定、さらに卒業論文の執筆へとつなげていくことをねらいとする。	
	卒論演習Ⅰ	演習Ⅰ～Ⅲで培った専門知識を活用して、近年各学問領域で直面する課題を論文のテーマとして取り上げ、各テーマに基づいて論点を整理し、先行研究を丹念に調査するとともに、資料を収集し、その成果を卒業論文としてまとめ上げていくことにある。 卒論演習Ⅰでは、上記の目的を達成するため、各演習参加学生ひとりひとりに卒論のテーマ設定を行ってもらい、そのテーマに基づいて毎回報告を求め、その後の徹底した質疑応答を通じて、その成果を卒業論文の作成に反映してもらおう形で進めていく。	
	卒論演習Ⅱ	演習Ⅰ～Ⅲで培った専門知識を活用して、近年各学問領域で直面する課題を論文のテーマとして取り上げ、各テーマに基づいて論点を整理し、先行研究を丹念に調査するとともに、資料を収集し、その成果を卒業論文としてまとめ上げていくことにある。 卒論演習Ⅱでは、上記の目的を達成するため、各演習参加学生ひとりひとりに卒業論文執筆状況について進捗報告を行ってもらい、その後の徹底した質疑応答を通じて、その成果を卒業論文の作成に反映してもらおう形で進めていく。	
	卒業論文	「グローバル企業に必要な経営管理力や新事業を創造する企画立案力を備え、学問的な専門性に裏付けられたマネジメントに関する高度な「実学」能力を活かすことで、実業界や公的組織で活躍する幅広い職業人」を養成するという国際商学部の教育目標を念頭に置き、各学問領域の専門性に基づく基礎理論や応用理論の学修の成果が反映された論文を所定の期間内に作成、発表する。	

公立大学法人横浜市立大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
横浜市立大学				→ 横浜市立大学				
国際総合科学部 国際総合科学科	650	-	2,600		0	-	0	平成31年4月学生募集停止
				国際教養学部 国際教養学科	270	-	1,080	学部の設置(届出)
				国際商学部 国際商学科	260	-	1,040	学部の設置(届出)
				理学部 理学科	120	-	480	学部の設置(届出)
データサイエンス学部 データサイエンス学科	60	-	240	データサイエンス学部 データサイエンス学科	60	-	240	
医学部 医学科	90	-	540	医学部 医学科	90	-	540	
看護学科	100	-	400	看護学科	100	-	400	
大学計	900	-	3,780	大学計	900	-	3,780	
横浜市立大学大学院				→ 横浜市立大学大学院				
都市社会文化研究科 都市社会文化専攻 (博士前期課程)	20	-	40	都市社会文化研究科 都市社会文化専攻 (博士前期課程)	20	-	40	
(博士後期課程)	3	-	9	(博士後期課程)	3	-	9	
国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 (博士前期課程)	20	-	40	国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 (博士前期課程)	20	-	40	
(博士後期課程)	3	-	9	(博士後期課程)	3	-	9	
生命ナノシステム科学研究科 物質システム科学専攻 (博士前期課程)	30	-	60	生命ナノシステム科学研究科 物質システム科学専攻 (博士前期課程)	30	-	60	
(博士後期課程)	5	-	15	(博士後期課程)	5	-	15	
生命環境システム科学専攻 (博士前期課程)	30	-	60	生命環境システム科学専攻 (博士前期課程)	30	-	60	
(博士後期課程)	5	-	15	(博士後期課程)	5	-	15	
生命医科学研究科 生命医科学専攻 (博士前期課程)	40	-	80	生命医科学研究科 生命医科学専攻 (博士前期課程)	40	-	80	
(博士後期課程)	10	-	30	(博士後期課程)	10	-	30	
医学研究科 医科学専攻 (修士課程)	20	-	40	医学研究科 医科学専攻 (修士課程)	20	-	40	
(博士課程)	80	-	320	(博士課程)	80	-	320	
看護学専攻 (博士前期課程)	20	-	40	看護学専攻 (博士前期課程)	20	-	40	
(博士後期課程)	6	-	18	(博士後期課程)	6	-	18	
大学院計	292	-	776	大学院計	292	-	776	